

平成 28 年度予算案について

～横浜の未来の鍵を握る年～



平成 28 年 2 月
横 浜 市

目 次

はじめに	2頁
1 予算案の概要	
(1) 28年度予算案のポイント	3頁
(2) 各会計の予算規模	5頁
2 予算案における政策・財政運営・行政運営の姿	
(1) 中期4か年計画の推進に向けた28年度の主な取組	6頁
(2) 「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立	26頁
(3) しごと改革の推進 ～不断の行政改革の推進～	29頁
3 一般会計予算案	
(1) 歳入	33頁
(2) 歳出	35頁
4 28年度の主要事業一覧	
(1) 28年度局・統括本部の主要事業一覧	37頁
I 女性・子ども・若者・シニアの支援	37頁
II 市民生活の安心・充実	46頁
III 横浜経済の活性化	61頁
IV 都市機能・環境の充実	66頁
(2) 28年度区の主要事業一覧	72頁



コラムです

横浜市債マスコット “ハマサイ”

①子どもの貧困対策に関する計画	9頁
②いわゆる「ごみ屋敷」対策 ～ごみ問題を抱える人への支援～	12頁
③人権施策の推進	15頁
④コンビニエンスストアにおける証明発行サービスの導入	15頁
⑤横浜市国際戦略（仮称）の策定について	17頁
⑥横浜駅（きた西口鶴屋地区）で全国初の国家戦略住宅整備事業を推進	19頁
⑦公共施設の保全・更新の推進、工事の発注・施工時期の平準化	22頁
⑧「海洋都市横浜」を目指して	23頁
⑨新たな大都市制度「特別自治市」の実現を目指して	25頁
⑩ラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピック 競技大会について	25頁
⑪横浜サポーターズ寄附金～ふるさと納税～	28頁
⑫社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応について	32頁
⑬地域の声を重視した予算の充実	76頁

【参考】資料編	77頁
---------	-----

※この冊子の中の数値は、各項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
また、計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。

はじめに

横浜の将来のために必要なことは必ず成し遂げる。子育てや教育、福祉・医療など市民の皆様の暮らしの充実と、横浜経済の活性化やまちづくりに、ひたむきにチャレンジを続けてきました。オール横浜で取り組んできた政策の一つひとつが、確実に実を結んでいます。

保育所待機児童ゼロの達成、女性の活躍支援といった横浜発の課題解決策は、働くことを諦めていた多くの女性の希望につながり、いまや「未来への成長の鍵は女性」と、日本中で取組が始まっています。横浜の成長戦略の要としてとりわけ力を注いできた、観光・MICE、文化芸術創造都市施策が奏功し、横浜の街の賑わいはますます高まっています。アップル社などのグローバル企業から進出先として選ばれたことも、都市としての総合力への高い評価の証です。

横浜の発展の鍵は、国際都市として歩んできた歴史の延長上にあります。世界とともに成長するために、昨年4月に政令市として初めて国際局を設置し、5月にはY-PORTセンターを立ち上げました。横浜が培ってきた都市づくりのノウハウを生かし、アジア新興国等が抱える都市課題の解決と、市内企業の海外展開の双方に大きく寄与する取組が加速しています。

平成28年度予算案は、こうした成果を横浜の成長につなげるための更なるチャレンジを結集した予算です。少子高齢化や東京への一極集中が加速度的に進む中、人や企業から選ばれる都市としていくためには、横浜を「横浜らしく」発展させ続けなければなりません。「横浜市中期4か年計画2014～2017」が折り返しを迎える今年、未来を見据え、今何をすべきかを厳しく見極め、財政規律も維持しました。

3年後には、ラグビーワールドカップ2019の決勝戦がここ横浜で開催されます。4年後の2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた英国代表チームの事前キャンプ決定など、次々とチャンスが訪れます。街の魅力と高いホスピタリティを国内外にアピールし、横浜を一層輝く都市へと飛躍させるため、今年も皆様とともに取り組んでまいります。

平成28年2月1日

横浜市長 林 文子

1 予算案の概要

(1) 28年度予算案のポイント

28年度は、「中期4か年計画 2014～2017」が折り返しを迎える年であり、計画の目標達成の鍵を握る年です。あらゆる人・企業が力を発揮できる環境づくりとその基盤となる都市づくりの取組をさらに加速させ、「人も企業も輝く横浜」の実現に向け一層力強く進めていきます。

不断の行政改革を推進し、「施策の推進」と「財政の健全性の維持」を両立します。

あらゆる人の力の発揮 を支援します

【子育て支援・子ども・若者】

- ・ 保育所待機児童ゼロの取組の継続
- ・ 放課後キッズクラブ設置等放課後児童育成の推進
- ・ 横浜型配達弁当「ハマ弁」開始(全中学校)
- ・ 学校司書全校配置完了(小・中・特別支援学校)
- ・ 教育環境の整備(防火防煙シャッター改修等)
- ・ 子どもの貧困対策(子どもの将来の自立に向けた基盤づくりのための学習支援・生活支援等)

【女性・シニア】

- ・ 第4次横浜市男女共同参画行動計画の推進
女性とシニア 応援デスク
女性起業家の支援
中小企業の女性活躍推進
- ・ シニア地域貢献モデル事業の推進
- ・ よこはまシニアボランティアポイント事業の推進

【健康づくり、医療・福祉】

- ・ よこはまウォーキングポイントなど「よこはま健康スタイル」の実施
- ・ 在宅医療連携拠点の全区設置など地域包括ケアシステムの構築
- ・ 地域医療構想の策定(2025年に向けた医療機能の確保)
- ・ 重症心身障害児施設の開所(H28.6月・港南区)・運営

賑わいづくり・まちづくり を加速します

【都心臨海部】

- ・ H32 一部供用に向けた山下ふ頭再開発の推進
- ・ 特区を活用した横浜駅周辺での国際ビジネス拠点形成等「エキサイトよこはま 22」の推進
- ・ 現市庁舎街区を核とした関内・関外地区の活性化
- ・ H32 供用に向けた市庁舎整備(基本・実施設計)
- ・ 横浜文化体育館再整備の推進

【観光・MICE、文化芸術創造都市】

- ・ 20 街区MICE施設の整備
- ・ 横浜芸術アクション事業「横浜音祭り 2016(仮称)」の開催
- ・ 第 50 回アジア開発銀行年次総会横浜開催準備(H29.5月開催)

【郊外部】

- ・ 持続可能な住宅地モデルプロジェクト
- ・ 市街地開発の推進(ニツ橋北部地区や新綱島駅周辺地区等)
- ・ 深谷・上瀬谷等米軍施設跡地利用の推進

【スポーツ】

- ・ ラグビーワールドカップ 2019 開催準備
- ・ 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組の推進

行政運営 しごと改革の推進～不断の行政改革の推進～

- ◆ 時代の変化を踏まえた事務事業の見直しや外郭団体に対する財政支援等の見直し
- ◆ 新市庁舎移転を契機とした、抜本的な業務改善とワークスタイルの見直し

- 国が推進する国家戦略特区や地方創生、一億総活躍社会の実現などと連携した施策を推進
- 新たな大都市制度「特別自治市」の早期実現に向けて、国の大都市制度改革の議論が加速するよう、他の指定都市と連携し、取組を引き続き推進

経済の活性化 を推し進めます

【成長分野・産業拠点・中小企業】

- ・ 横浜ライフイノベーションプラットフォーム(仮称)の設立
- ・ 国家戦略特区を活用した横浜臨床研究ネットワークの支援
- ・ 「外資系企業誘致プロモーション」などによる企業誘致の強化
- ・ 中小企業への融資、経営・技術支援、創業・ベンチャーの促進
- ・ インバウンド対応や大型店連携などによる新たな商店街振興
- ・ 京浜臨海部、金沢臨海部、内陸部工業集積エリアなど産業拠点の強化
- ・ Y-PORT センターを活用した海外インフラビジネス展開支援の推進

【都市農業】

- ・ 付加価値の高い農畜産物の生産振興など活力ある農業経営
- ・ 地産地消の推進

【エネルギー】

- ・ 水素エネルギーの利活用推進
- ・ 低炭素エネルギーマネジメントの推進
- ・ みなとみらい 2050 プロジェクトの推進

【緑の保全・創出】

- ・ 全国都市緑化よこはまフェア(H29.3月)開催
- ・ 土地利用転換による大規模な公園の整備(鶴見花月園、小柴貯油施設跡地ほか)
- ・ 市民が実感できる緑の創出、樹林地の保全

【防災・減災】

- ・ まちの不燃化推進等地震防災対策の推進
- ・ かけ地対策、水害対策の一層の推進
- ・ 横浜市民防災センター(H28.4月リニューアルオープン)を活用した自助・共助の推進

【港湾・交通ネットワーク】

- ・ 横浜環状北線(H28年度末開通)・北西線等の整備による環状道路ネットワークの構築
- ・ 南本牧ふ頭コンテナターミナルの整備や南本牧ふ頭連絡臨港道路整備(H28年度中供用)など先進的な港湾施設整備
- ・ 新港9号客船バース等整備など外国客船の誘致・受入機能強化
- ・ 神奈川東部方面線の整備

財政運営 「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立

- ◆ 施策の推進を図りながら「一般会計が対応する借入金残高」は着実に縮減(▲398億円)
- ◆ 市債は、中期4か年計画での枠組み(4か年6,000億円の範囲)に基づき、1,479億円を活用

(2) 各会計の予算規模

28年度の一般会計の予算規模は、1兆5,143億円で、前年度に比べて、**1.3%増のプラス予算**となりました。特別会計、公営企業会計を含めた**全会計**においては、**2.4%減のマイナス予算**となっています。

会計名称	28年度	27年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆5,143億円	1兆4,955億円	189億円	1.3%
特別会計	1兆3,416億円	1兆3,947億円	▲532億円	▲3.8%
公営企業会計	5,409億円	5,918億円	▲509億円	▲8.6%
総計	3兆3,968億円	3兆4,820億円	▲852億円	▲2.4%

注:会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた全会計の純計は2兆6,634億円となっています。

一般会計予算のうち、**歳入面では**、給与所得の増加などによる個人市民税の増や、企業収益の改善による法人市民税の増、家屋の新增築などによる固定資産税の増などにより、**市税収入の実収見込額**を27年度当初実収見込額の7,095億円と比較して、**0.9%増となる7,159億円**と見込みました。このうち20億円を年度途中の補正予算の財源として留保しました。(詳細は33～34ページ)

また、**市債については**、中期4か年計画で掲げた枠組み(4か年6,000億円の範囲で活用)に基づき、27年度当初予算と比較して、**8.1%減となる1,479億円**を活用します。(詳細は27ページ)

歳出面では、横浜環状道路の整備や、神奈川東部方面線、戦略港湾の整備をはじめ、河川・がけ地対策、公園や道路の維持・修繕、社会福祉施設の整備や学校施設の営繕など、市民生活の向上や経済活性化等の視点から、**施設等整備費を2,290億円**確保しました。

また、子育て、教育、健康・医療などの経費である**扶助費**については、保育・教育の施設型給付費等や、障害児通所支援事業費の増などにより**4,535億円**を計上しました。(詳細は35～36ページ)

なお、**27年度2月補正予算では**、国の27年度補正予算と連携した取組や、市独自の取組として、道路整備や福祉・教育、地方創生対応など、**207億円**を計上しています。

2 予算案における政策・財政運営・行政運営の姿

(1) 中期4か年計画の推進に向けた28年度の主な取組

- ※ 予算額は、100万円未満を四捨五入して記載しています。◎は新規事業、☆は制度拡充事業です。
- ※ 一般会計以外の特別会計・公営企業会計分を含めて記載しています。
- ※ ここで紹介する事業には、複数事業の組み合わせや事業の一部で構成されているものもあるため、予算額や事業名が、37ページ以降の「主要事業一覧」とは必ずしも一致しません。
- ※ 事業費欄の()内の数字は、27年度補正予算を含めた事業費です。

女性・子ども・若者・シニアの支援

◇女性が働きやすく、活躍できるまち

新たに策定する「第4次横浜市男女共同参画行動計画」に基づき、女性の活躍を推進していきます。

☆『女性としごと 応援デスク』 700万円

女性の再就職等に関する総合相談窓口を拡充し、離職中の女性の活躍推進に向けた支援を行います。
〔政策局男女共同参画推進課 TEL671-3691〕

☆『“まちで育てる！ヨコハマで輝く！”女性起業家の支援』 2500万円

スタートアップオフィス「F-SUS よこはま」に、インキュベーションマネージャーを配置し、スタートアップ期の支援を一層手厚くするとともに、新しい利用枠を設け、より多くの方を受け入れます。さらに、集客力の大きい市内大型商業施設と連携して女性起業家の商品販売や事業PRを実施し、出展者の認知度向上と「女性の起業」のイメージアップにつなげます。

〔経済局経営・創業支援課 TEL671-2575〕

☆『中小企業女性活躍推進事業』 1200万円

女性の活躍推進に向けて優れた取組をしている中小企業を就職情報サイトやSNSなど発信力のある媒体を活用して紹介します。また、新たに、企業のテレワーク導入を支援するモデル事業を実施します。
〔経済局経営・創業支援課 TEL671-2575〕

第4次横浜市男女共同参画行動計画の重点取組の一部について、地方創生加速化交付金を活用し、27年度2月補正予算案に計上しています。

【男女共同参画推進事業 1500万円】

- ・横浜女性ネットワーク会議等の開催
- ・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援（中小企業等対象）
- ・よこはまグッドバランス賞の実施
- ・女性活躍推進のための関係団体（企業、経済団体等）とのネットワークづくり 等

〔政策局男女共同参画推進課 TEL671-3691〕

◇シニアが活躍するまち

『いきいきシニア地域貢献モデル事業』 1900万円

地域社会で高齢者が活躍できる仕組みづくりに向けたモデル事業を金沢区で継続し、その結果を踏まえて29年度以降の事業展開につなげていきます。

〔健康福祉局高齢健康福祉課 TEL671-2355〕

◎は新規事業、☆は制度拡充事業

『よこはまシニアボランティアポイント事業』 7100万円

元気な高齢者が介護施設等で行うボランティア活動でポイントがたまり、寄附や換金ができる制度で、高齢者の介護予防や社会参加を通じた生きがいづくりを促進します。

[健康福祉局介護保険課 Tel671-4250]

◇生まれる前から乳幼児期までの子育て家庭支援の充実

◎☆『妊娠・出産支援の充実』 7億9500万円

妊娠中から産後の切れ目のない支援の充実に向け、望まない妊娠等についての相談支援や産後の母子ケア、産後うつ等の啓発などに取り組みます。また、特定不妊治療の一部について初回の助成額を拡充するとともに、新たに男性不妊治療費の一部を助成します。

[こども青少年局こども家庭課 Tel671-4286]

☆『地域における子育て支援の充実』 12億3200万円

子育ての負担感や不安感を軽減するため、各区で地域子育て支援拠点を運営します。

また、乳幼児人口の多い区に、地域子育て支援拠点に準じた機能を持つ拠点サテライトを整備するとともに、親と子のつどいの広場等の充実を図り、親子の居場所づくりを進めます。

- ・拠点サテライト整備 1か所増(累計2か所)
- ・親と子のつどいの広場 3か所増(累計57か所)

[こども青少年局子育て支援課 Tel671-2701]

◇未就学期から学齢期までの子ども・子育て支援

☆『保育所整備等』 49億3200万円

待機児童解消に向け、必要な保育所や幼保連携型認定こども園の整備等により、2,543人の受入枠を拡大します。また賃借料補助の一部拡充や、マンション内保育室の整備などに取り組みます。

- ・認可保育所の新設 1,330人増
- ・幼保連携型認定こども園の整備 280人増
- ・小規模保育事業 361人増 ほか

[こども青少年局こども施設整備課 Tel671-2376/保育対策課 Tel671-4221]

☆『保育・教育にかかる給付(施設型給付・地域型保育給付等)』 960億8400万円

保育・教育の保障と質の充実を図るため、保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育事業、家庭的保育事業等の利用者に対する、国が定める給付及び児童の処遇の向上等のための市独自助成を行います。

給付対象人数 保育(2・3号):約59,300人 教育(1号):約13,000人

[こども青少年局保育・教育運営課 Tel671-4463]

☆『私立幼稚園等での預かり保育の充実』 16億200万円

保育所待機児童解消と多様な保育ニーズに対応するため、保育を必要とする在園児を対象にした長時間保育を190園で実施します。あわせて、幼稚園型認定こども園への移行を目指す園に対する防災対策等の経費を助成します。

[こども青少年局子育て支援課 Tel671-2701]

☆『私立幼稚園の就園に対する補助』 52億7200万円

私学助成を受ける私立幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担軽減を図るため、保育料の一部を補助します。28年度は、市民税非課税世帯等の多子世帯及びひとり親世帯等について、更なる負担軽減を図ります。

[こども青少年局子育て支援課 Tel671-2701]

◎☆『保育・教育人材の確保』 6億500万円

保育・教育人材の確保に向け、保育事業者に対する宿舍借り上げ経費の補助や就職面接会を実施します。また、新たに、保育士養成施設卒業予定者を市内就職へつなげる修学資金や、潜在保育士への就職準備金の貸付に取り組みます。

[こども青少年局保育対策課 Tel671-4468]

☆『放課後児童育成推進』 72億5200万円

すべての子どもたちに豊かな放課後を過ごせる場所と機会を提供します。すべての小学校で「はまっ子ふれあいスクール」から「放課後キッズクラブ」への転換を進めるほか、「放課後児童クラブ」では基本開所時間を19時まで延長します。また、放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブの障害児受入加算補助を拡充し、障害児の受入れの推進を図ります。

・放課後キッズクラブ 46か所増(累計203か所)

・放課後児童クラブ 11か所増(累計233か所)

[こども青少年局放課後児童育成課 Tel671-4151]

☆『小児医療費の助成』 91億4100万円

現在小学3年生までとなっている通院の助成対象について、平成29年4月から対象拡大を検討します。あわせて、持続可能な制度の構築に向け、一部負担金導入の検討にも着手します。

[健康福祉局医療援助課 Tel671-3694]

◇子ども・若者を社会全体で育むまち**☆『再登校や社会的自立に向けた支援』 5000万円**

不登校児童に対し、日々の基本的な生活習慣の確立や基礎学力の補充など、再登校や社会的自立に向けた支援・相談を拡充するため、小学校ハートフルルームを新たに北部方面に1か所整備します。

[教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 Tel671-3706]

☆『青少年の自立支援・健全育成』 4億5900万円

青少年相談センター、地域ユースプラザ及び若者サポートステーションにおいて、若者の自立に向けた個別相談や居場所の提供、社会体験・就労訓練の実施等により若者の状態に応じた段階的支援に取り組みます。

また、青少年の地域活動拠点事業の実施、青少年関係施設の運営等により、青少年の健全やかな成長の支援に取り組みます。なお、青少年交流センター廃止に伴う代替策として、青少年の交流・活動支援事業を実施します。

[こども青少年局青少年育成課 Tel671-2297]

◎☆『子どもの将来の自立に向けた基盤づくりのための学習支援・生活支援』 2億4000万円

学習支援が必要な中学生を対象に、学習習慣の確立や基礎学力の向上のため、地域と連携した学習支援を実施します。

また、生活保護世帯等の経済的困窮状態にある家庭、養育環境に課題があり支援を必要とする家庭に育つ小・中学生等に対し、高校進学に向けた学力の向上や基本的な生活習慣の習得のための寄り添い型の支援を拡充します。さらに、ひとり親家庭の子どもの方以降の生活・学習支援のモデル事業を実施するなど、子どもの貧困対策として、将来の自立に向けた基盤づくりのための支援を充実します。

- ・放課後学び場事業(新規20校)
- ・寄り添い型学習支援事業(新規5か所・全区で実施)
- ・寄り添い型生活支援事業(新規1か所・8区で実施)
- ・ひとり親家庭児童の生活・学習支援モデル事業(2か所)

〔教育委員会事務局学校支援・地域連携課 Tel671-3716/健康福祉局生活支援課 Tel671-2367/
こども青少年局青少年育成課 Tel671-2297/こども家庭課 Tel671-2364〕

【コラム1】子どもの貧困対策に関する計画

国においては、平成26年1月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行され、同年8月には「子供の貧困対策に関する大綱」が策定されたところです。

こうした中、本市においても、横浜の将来を担う子どもの育ちや成長を守るとともに、家庭の経済状況により養育環境に格差が生まれ、就学の機会や就労の選択肢が狭まったりすることなどにより貧困が連鎖することを防ぐために、「横浜市子どもの貧困対策に関する計画(仮称)」を平成28年3月に策定し、実効性の高い施策の展開や支援が確実に届く仕組みづくりを行うこととしています。計画に基づき、28年度予算では、「子どもの将来の自立に向けた基盤づくりのための学習支援・生活支援」や「ひとり親家庭の生活の安定と自立に向けた支援」、「支援者のネットワークづくりなどのための会議開催」に取り組みます。〔こども青少年局企画調整課 671-4280〕

◇児童虐待・DV被害の防止と社会的養護体制の充実

『児童虐待防止への取組の充実』 8500万円

児童虐待防止に関する広報・啓発、関係機関との一層の連携強化、人材育成、家庭訪問の充実、地域における児童虐待防止のためのネットワークづくりなどを推進し、児童虐待の早期発見と適切な支援に取り組みます。〔こども青少年局こども家庭課 Tel671-4208〕

☆『一貫した社会的養護体制の充実』 7億9100万円

家庭での養育が困難な児童の増加に対応するため、平成29年4月の開所に向け、青葉区に新たな児童養護施設を整備します。また、地域で安定した生活が継続できるよう、横浜型児童家庭支援センターを新たに2か所設置します。〔こども青少年局こども家庭課 Tel671-2359〕

◇未来を担う子どもたちを育成するきめ細かな教育の推進

☆『市立学校におけるグローバル人材の育成』 1億2200万円

児童生徒のコミュニケーション能力を向上させるため、中学校3年生を対象とした英検の実施を全校に拡充するほか、引き続き、小学校6年生及び市立高校2年生を対象として外部指標を活用します。また、27年度に開始した「海外大学進学支援プログラム」による支援を新たに1学年で実施します。さらに子どもを育成する教員自身もグローバルな視点を養うことができるよう、海外研修派遣を拡充します。〔教育委員会事務局国際教育課 Tel671-3202/
高校教育課 Tel671-3289/教職員育成課 Tel411-0511〕

◎は新規事業、☆は制度拡充事業

☆『学校司書の配置』 6億2500万円

子どもの読書意欲の向上や情報活用能力の育成を目指し、新たに124校に学校司書を配置し、全市立小・中・特別支援学校への配置を完了します。

〔教育委員会事務局指導企画課 TEL671-3233〕

◎☆『小中一貫校の整備』 9億2500万円

小中一貫教育を充実させるため、西金沢小中学校では、施設一体化に向けた工事を進めます。また、緑園地区小中一貫校(仮称)の設置に向けた基本設計を行います。

〔教育委員会事務局指導主事室 TEL671-4498〕

☆『日本語指導が必要な児童生徒への支援』 9700万円

日本語指導が必要な児童生徒の増加に対応するため、非常勤講師等の配置を進めます。また、区と連携したスクールガイダンスや学習支援を行います。

〔教育委員会事務局国際教育課 TEL671-3202/東部学校教育事務所 TEL411-0607〕

◎『中学校昼食の充実』 4億8200万円

平成26年12月に策定した「横浜らしい中学校昼食のあり方」を踏まえ、家庭弁当を基本とし、ハマ弁(横浜型配達弁当)を28年度中に全中学校で段階的に実施します。

〔教育委員会事務局健康教育課 TEL671-3687〕

☆『特色ある市立高校づくり』 8500万円

横浜サイエンスフロンティア高校の中高一貫教育校化では、平成29年4月の附属中学校開校を目指し、施設改修工事等の開校準備を進めます。また、横浜商業高校では、高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、文部科学省が指定するSPH(スーパープロフェッショナルハイスクール)の指定獲得を目指します。

〔教育委員会事務局高校教育課 TEL671-3289〕

『児童生徒急増地域への対応』 48億2900万円

地域の実情に応じて、学校の新設や校舎の増築による対応を進めます。

設計:市場小第二方面校(仮称)新設、日吉台小第二方面校(仮称)新設ほか

工事:本町小第二方面校(仮称)新設、子安小移転、中和田小増築ほか

〔教育委員会事務局学校計画課 TEL671-4011/教育施設課 TEL671-3502〕

☆『より良い教育環境の整備』 41億4100万円

より良い教育環境を整えるため、学校の特別教室への空調設備の設置(72校)やトイレの洋式化等を進めます。さらに教員が教育活動に専念できるよう、教職員の業務負担を軽減し、子どもたちとしっかり向き合える環境を整えます。

児童生徒にとってより安全・安心な教育環境を確保するため、27年度2月補正予算により、防火防煙シャッターへの危害防止装置の設置を迅速に行うこととし、31年度までの設置計画を前倒し、29年度までの全校設置を目指します。

【市立学校防火防煙シャッター危害防止装置設置事業 15億円】

〔教育委員会事務局教育施設課 TEL671-3502/教育政策推進課 TEL671-3224〕

◇大学と連携した地域社会づくり**『学術都市の推進』 1100万円**

市内大学と地域・企業・行政との連携をコーディネートし、大学の教育研究を促進するとともに、「ヨコハマ大学まつり」等を通じて、大学と地域の連携をさらに促進します。また、「大学・都市パートナーシップ協議会」を中心とした大学の連携・集積をさらに拡充・強化するため、学術都市の形成に向けた仕組みづくりを検討します。

〔政策局大学調整課 TEL671-4271〕

◎は新規事業、☆は制度拡充事業

市民生活の安心・充実

◇災害に強い人づくり・地域づくり(自助・共助の推進)

☆『市民及び地域の防災力向上』 3200万円

平成28年4月にリニューアルオープンする「横浜市民防災センター」を活用し、地域防災の担い手を育成する講座や自助・共助学習プログラムを開催するなど、市民、地域、事業所等に対する防災・減災行動の普及啓発を一層推進します。また、率先して減災に向けた取組を行う「防災・減災推進員」を引き続き育成します。

[総務局危機管理課 Tel671-2019/消防局横浜市民防災センター Tel312-0119]

『災害から子どもを守る学校防災の推進』 8800万円

小学校及び特別支援学校小学部の1学年を対象に防災ヘルメットの配備を進めます。

[教育委員会事務局総務課 Tel671-3223]

『出火防止や地域における初期消火力向上の取組の推進』 3800万円

地震火災対策を強化するため、初期消火器具や感震ブレーカー等の設置推進を図ります。

[消防局予防課 Tel334-6601/総務局危機管理課 Tel671-4360]

☆『地域防災拠点の機能強化』 1億300万円

小中学校の校舎内(2階以上)にある地域防災拠点の防災備蓄庫について、地震防災戦略の計画期間である34年度までに校地へ移設します。

[総務局危機管理課 Tel671-4360]

◇災害に強いまちづくり(地震・水害等)

『まちな燃化推進事業』 9億6700万円

延焼の危険性が特に高い地域で老朽建築物の除却や不燃化新築等を支援するとともに、狭あい道路の拡幅整備や小広場・公園・防火水槽の整備等を実施します。

[都市整備局防災まちづくり推進課 Tel671-3663]

『延焼遮断帯の形成』 7800万円

地震被害想定による延焼被害への対策として、延焼遮断帯の形成に資する都市計画道路の整備を推進します。

[道路局企画課 Tel671-2746/維持課 Tel671-2750]

『災害時の救急・物資輸送を支える道路ネットワーク等の構築』 555億5700万円(610億1700万円)

災害時の救急救命活動や初期消火対応、緊急物資の輸送機能確保のため、高速道路(横浜環状北線・北西線・南線・横浜湘南道路)及び関連街路の整備を進めます。あわせて18m(4車線相当)以上の幹線道路を整備することで緊急輸送路ネットワークを構築します。

[道路局企画課 Tel671-2746/事業調整課 Tel671-3985/横浜環状北西線建設課 Tel671-2734]

『住宅(マンション、木造住宅)、特定建築物の耐震診断・改修』 18億500万円

旧耐震基準で建てられた「住宅」「多数の方が利用する病院・店舗等」「地震災害時に通行を確保すべき緊急交通路等の沿道の建築物」の耐震診断・改修の支援を行います。

[建築局建築防災課 Tel671-3592]

『水害対策』 95億8600万円

台風や局地的大雨などから市民の生命・財産や都市機能を守り、市民の安全・安心を確保するため、雨水幹線や河川の整備を進めるとともに、横浜駅周辺地区の浸水対策を強化します。あわせて、計画を超える大雨にも対応するため、浸水シミュレーションを用いた浸水の恐れのある箇所の把握や、既存ストックを活用した暫定対策を図るなど、即効性のある浸水対策を進めます。

[環境創造局下水道事業調整課 Tel671-2613/
道路局河川計画課 Tel671-2818/都市整備局都心再生課 Tel671-3679]

☆『がけ地対策』 12億3000万円

土砂災害警戒区域内にあるがけ地のうち約4,100か所の現地調査を実施するとともに、助成金制度の運用、相談対応、技術的な支援を行うなど、総合的ながけ地対策を推進します。また、道路・公園等のがけ地の安全対策を推進するなど、がけ地の防災対策を進めます。

[建築局建築防災課 Tel671-2959/
道路局施設課 Tel671-3557/環境創造局みどりアップ推進課 Tel671-2811]

☆『消防団活動の充実強化と消防本部機能の強化』 6億3100万円

地域防災の要である消防団活動の更なる充実強化や環境整備を図ります。また、大規模災害時に初期活動の中核となる消防本部の機能強化の検討を進め、これに伴い、移転・再整備が必要となる保土ヶ谷消防署の基本設計等を実施します。



(消防団の訓練の様子)

[消防局消防団課 Tel334-6521/施設課 Tel334-6571]

◇安心して暮らせるまち

☆『総合的な空家対策の推進』 1200万円

「横浜市空家等対策計画(27年度策定予定)」に基づき、空家化の予防、流通・活用の促進、管理不全の防止、空家除却後の跡地活用を取組の柱として、関係区局、地域住民、専門家団体等と連携して対策を進めます。

[建築局企画課 Tel671-3627]

◎『LED防犯灯設置・管理』 6億600万円

LED防犯灯の新設をはじめ、ESCO事業[※]を活用した鋼管ポール防犯灯のLED防犯灯への更新(約22,800灯)や、防犯灯の維持管理を行い、防犯環境の整備を進めます。

※ Energy Service Company の略:設備の省エネルギー改修により生じる維持管理費削減分(複数年)で整備コストを捻出する事業です。鋼管ポール防犯灯のESCO事業サービス料の支払いは27年度12月補正予算で債務負担行為を設定し、29年度より開始します。

[市民局地域防犯支援課 Tel671-2601]

【コラム2】 いわゆる「ごみ屋敷」対策 ～ごみ問題を抱える人への支援～

住居や敷地内にごみ等を溜め込み、悪臭や害虫の発生など周辺住民の生活環境に様々な影響を及ぼしている、いわゆる「ごみ屋敷」が問題となっています。この問題の解決に向けて、ごみを片付けるだけではなく、再び溜め込まないよう、当事者に寄り添いながら、福祉的な視点に重点を置いて支援していきます。また、必要な対応を盛り込んだ条例制定に向けた検討を進めます。

[健康福祉局企画課 Tel671-2363/資源循環局資源政策課 Tel671-4565]

◇暮らしを支えるセーフティネットの確保

『生活保護受給者への就労支援』 4億7700万円

就労支援を専門的に行う就労支援専門員を各区に配置し、全区役所に設置されているハローワーク窓口であるジョブスポットと連携するなどして、求職活動の支援を行うほか、求職者のニーズに合った求人を開拓し、求人情報の提供等を行います。

[健康福祉局生活支援課 Tel671-2367]

『生活に困窮している方への自立支援』 3億1000万円

生活保護に至る前の段階で生活に困窮している方や、若者等の自立に向け、相談者の状況に応じたきめ細かな相談支援を実施します。

[健康福祉局生活支援課 Tel671-2367/こども青少年局青少年育成課 Tel671-2297]

☆『ひとり親家庭の自立支援』 105億4400万円

経済的に厳しい状況におかれたひとり親家庭の生活の安定と自立に向け、児童扶養手当の第2子以降の加算額を増額するとともに、個々の家庭の状況に応じ生活や就労、子育て等の総合的な支援を充実することで、子どもの貧困対策を推進します。

[こども青少年局こども家庭課 Tel671-2364]

◎は新規事業、☆は制度拡充事業

◇地域包括ケアシステムの実現

『地域ケアプラザの整備』 6億9000万円

地域の福祉保健の拠点である地域ケアプラザを整備します。

・建設等5か所

〔健康福祉局地域支援課 Tel671-3640〕

☆『地域づくり型介護予防の推進』 7300万円

介護予防に取り組むグループ活動(元気づくりステーション)の新規立ち上げ等の支援を行います。また、元気づくりステーションなどにリハビリテーション専門職を派遣します。

〔健康福祉局高齢在宅支援課 Tel671-2368〕

☆『認知症施策の推進』 1億500万円

認知症初期集中支援チームを新たに4区(累計6区)で設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を強化します。

〔健康福祉局高齢在宅支援課 Tel671-2368〕

☆『生活支援・介護予防の充実』 9億300万円

「生活支援コーディネーター」・「協議体」の設置により、地域の支援ニーズや資源を把握・分析し、自治会町内会・ボランティア団体・NPO・民間企業など多様な主体間の連携強化を図り、生活支援・介護予防の基盤整備を進めます。

〔健康福祉局高齢在宅支援課 Tel671-2368〕

☆『高齢者施設・住まいの相談センター運営事業』 2000万円

特別養護老人ホームの入所申込の一括受付や施設・住まいに関するサービス情報を一元的に集約し、個別相談・情報提供を行います。

また、入所申込者の現在の状況を把握するための調査を行い、その方々に電話等によるアプローチを行う「施設のコンシェルジュ」を同センターに配置することにより、個々の高齢者の状況に応じたサービスの選択を支援します。

〔健康福祉局高齢施設課 Tel671-3641〕

◇障害児・者福祉の充実

☆『障害者への後見的支援の推進』 5億800万円

障害のある方が地域で安心して暮らすため、成人期の本人を支える仕組みとして、後見的支援制度の実施や成年後見制度を含む後見的支援の普及啓発を進めます。

・新たに2区(中、瀬谷)で実施(累計18区)

〔健康福祉局障害企画課 Tel671-3569〕

『障害者への就労支援』 3億2300万円

障害者就労支援センターの運営により、企業等への一般就労を促進します。また、企業等から障害者施設等への発注を促進させるため、「よこはま障害者共同受注総合センター」を運営します。

〔健康福祉局障害企画課 Tel671-3569〕

☆『肢体不自由特別支援学校の再編整備事業』 3500万円

軽度から重度までの肢体不自由児に幅広く対応するなど、教育環境の向上等を図るため、旧左近山第二小学校を利用した新たな特別支援学校の整備に向けた設計等を実施します。

〔教育委員会事務局特別支援教育課 Tel671-3956〕

☆『障害児施設の整備と地域療育センターの運営の充実』 18億7800万円

医療ケアの必要な障害児を支援するため、重症心身障害児施設を平成28年6月に港南区で開所します。また、身近な地域における障害のある児童への支援体制の強化に向けて、地域療育センターの相談体制等を拡充します。

〔こども青少年局障害児福祉保健課 Tel671-4277〕

◎『障害者差別解消の推進』 2400万円

障害者差別解消法の施行に伴い、市民向けの啓発活動を実施するほか、障害者差別に関する相談体制の整備等を行います。また、区役所窓口での手話通訳対応を実施します。

〔健康福祉局障害企画課 Tel671-3569〕

◎は新規事業、☆は制度拡充事業

◎『障害者スポーツ・文化活動拠点基本計画の策定』 500万円

障害者スポーツ・文化活動の裾野を広げる取組の推進に向け、福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」用途廃止部分を活用した南部方面の活動拠点について、基本計画を策定します。
〔健康福祉局障害福祉課 TEL671-4130〕

◇健康づくりと健康危機管理などによる市民の安心確保

☆『全市民で取り組む健康づくりの推進』 44億8300万円

「第2期健康横浜21」などにに基づき、がん検診の普及など生活習慣病の重症化予防と、食育の取組や運動などによる生活習慣の改善のための取組を推進します。また、子宮頸がん検診では、妊婦健診対象者について自己負担額を無料化し、受診しやすい環境を整備します。さらに、公園・緑地の整備・活用、健康みちづくりによる歩行空間整備などの健康づくりの場の創出に取り組みます。

〔健康福祉局保健事業課 TEL671-2436/
環境創造局公園緑地維持課 TEL671-3431/道路局企画課 TEL671-2937〕

☆『よこはま健康スタイルの実施』 3億7900万円

歩数計を活用した「よこはまウォーキングポイント」や、健診をはじめ様々な健康行動を促す「健康スタンプラリー」の取組を進め、日常生活の中で楽しみながら健康づくりを続ける「よこはま健康スタイル」の定着を目指します。よこはまウォーキングポイントでは、新たにウェブ申込の受付を開始し、より広い参加者層に向けた取組を進めていきます。

〔健康福祉局保健事業課 TEL671-2338〕

『よこはま健康アクション推進事業』 4000万円

市民の健康行動を誘発するプロモーションや、企業と連携して市民や従業員の健康づくりを後押しする取組、疾病の重症化予防、生活保護を受給している方への健康支援など、全域で健康づくりのムーブメントを起こす取組を進めます。

〔健康福祉局保健事業課 TEL671-3376〕

『市営墓地の整備』 7億8200万円

舞岡地区での緑豊かな墓地整備に向けて基本設計を実施するとともに、日野公園墓地納骨堂の工事に着手します。

〔健康福祉局環境施設課 TEL671-3820〕

◇地域医療提供体制の充実と先進的医療の推進

◎『2025年に向けた医療機能の確保』 5900万円

将来大幅な病床不足が見込まれる中、2025年に向けた医療需要を満たすため、医療施設の整備が必要になることも見据え、基礎となる調査や、市民向けの広報などを実施します。さらに、ICTを活用した地域医療ネットワークの検討、医療ビッグデータの収集・分析ができる体制の構築を進めます。

〔医療局医療政策課 TEL671-2438〕

☆『総合的ながん対策の推進』 1億5000万円

がん診療連携拠点病院等との連携、小児がん対策、がん患者の就労支援、緩和ケアの充実、横浜市立大学が取り組むがん研究への支援などを行います。また新たに、がん患者に対するウィッグ(かつら)の購入経費の一部補助や若年者の在宅ターミナルケアに対する支援を行います。

〔医療局がん・疾病対策課 TEL671-2957〕

☆『在宅医療連携拠点の拡大』 3億5800万円

横浜市医師会と協働し在宅医療を担うかかりつけ医を増やし、在宅医療と介護の橋渡しを行う「在宅医療連携拠点」を全区で運営します。

- ・1区で新規実施(累計18区)

〔医療局がん・疾病対策課 TEL671-3609〕

◎は新規事業、☆は制度拡充事業

◇スポーツで育む地域と暮らし

◎『ラグビーワールドカップ 2019 開催準備事業』 1 億 1300 万円

ラグビーワールドカップ 2019 に向けて機運の醸成を図るため、市民体験型のラグビーイベント開催や誘客に向けたプロモーション動画の作成などを行います。また、ラグビーワールドカップ 2019 組織委員会に開催都市分担金等を支出します。

〔市民局大規模スポーツイベント課 Tel671-3629〕

☆『横浜文化体育館再整備事業』 2500 万円

新市庁舎整備を契機とした関内駅周辺地区のまちづくりのリーディングプロジェクトである横浜文化体育館再整備事業について、事業者の公募を実施し、メインアリーナ施設とサブアリーナ施設（横浜武道館）をPFI事業により整備します。サブアリーナ施設（横浜武道館）を先行して整備し、32 年度早期の供用開始を目指します。〔市民局スポーツ振興課 Tel671-4445〕

◎『プール施設耐震対策事業』 2 億 8000 万円

港南プール及び横浜プールセンターについて、耐震対策工事を実施します。

〔市民局スポーツ振興課 Tel671-4445〕

◇参加と協働による地域自治の支援

『協働による地域づくりの推進』 1 億 7500 万円

自治会町内会をはじめ、地域で活動する様々な団体や人々、NPO法人、企業と区役所等が連携して地域課題の解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めます。また、地域・区役所・中間支援組織（NPO法人等）が協働して、ともに地域の課題解決等の手法を学び合う「地域づくり大学校」を拡充します。さらに、地域で活動する団体等に対してコーディネートや相談・調整を行う中間支援組織の育成をテーマとした補助事業や地域施設間の連携を進めることにより、地域支援を促進します。

〔市民局地域活動推進課 Tel671-2298/市民活動支援課 Tel227-7967〕

【コラム3】人権施策の推進

【横浜市人権施策基本指針改訂事業】

人権尊重を基調とする市政及び人権施策の総合的・体系的推進を図るために策定した「横浜市人権施策基本指針」について、前回改訂から約5年が経過し、新たな人権課題への対応や人権に関する法整備が進んでいる状況等を踏まえ、改訂を行います。

【性的少数者支援事業】

誰にも相談できずに孤立し、ひきこもりや自殺という深刻な状況に陥りがちな青少年層を中心とした性的少数者の方々に対し、喫緊の取組として、個別専門の相談や交流スペースの提供、市民向け講演会等を行います。

〔市民局人権課 Tel671-2718〕

【コラム4】コンビニエンスストアにおける証明発行サービスの導入

マイナンバー制度に伴い交付される個人番号カードを利用して、コンビニで証明書（※1）が受け取れる「コンビニ交付サービス」を平成29年1月に開始できるよう、システムの構築等を行います。

コンビニ交付サービスは、区役所等が開いていない休日や夜間（6時30分から23時まで ※2）でも、全国約4万8,000店舗、市内約1,100店舗のコンビニで利用でき、申請書の記入が不要になるなど、利便性の向上が図られます。

（※1）取扱証明書：住民票の写し、印鑑登録証明書、住民票記載事項証明書、戸籍証明書（戸籍全部・個人事項証明書）、戸籍の附票の写し

（※2）戸籍証明書及び戸籍の附票の写しは、平日9時から17時まで

◇マイナンバー制度への本市の対応については、32 ページのコラムに掲載しています。

〔市民局窓口サービス課 Tel671-2176〕

◎は新規事業、☆は制度拡充事業

横浜経済の活性化

◇中小企業の振興と地域経済の活性化

☆『中小企業への融資』 370億3000万円

横浜型地域貢献企業などの認定を受けた企業等が低利で利用できる「よこはまプラス資金（振興資金拡充型）」や、「NPO 法人サポート資金」の創設、女性やシニア等の創業を後押しする資金の融資利率の引下げなど、資金メニューを再編し、より分かりやすく利用しやすい融資で中小企業の資金調達を支援します。〔経済局金融課 TEL671-2586〕

『中小企業への経営・技術支援』 2億1800万円

経営相談や専門家の派遣、販路開拓等の課題解決に向けたビジネスコンサルティングや横浜ビジネスグランプリを実施するほか、技術開発や品質管理に関する試験分析等の技術的支援を行います。〔経済局経営・創業支援課 TEL671-2575/工業技術支援センター TEL788-9010〕

☆『創業・ベンチャーの促進』 5300万円

創業時に必要となる店舗開設経費等への助成金を新設するほか、ビジネスパートナー発掘のためのプレゼンテーション会「横浜ベンチャーピッチ」を開催します。また、女性やシニアの特徴や傾向を踏まえた起業支援を実施します。〔経済局経営・創業支援課 TEL671-2575〕

☆『インバウンド対応や個店の魅力アップ等による商店街の振興』 2億1800万円

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ2019を見据えてWi-Fi環境の整備を新たに支援するなど、インバウンド対策に取り組む商店街を支援します。さらに、大型商業施設と意欲ある個店の連携による販路拡大支援や、魅力ある商店街づくりを区と局が連携して進めるモデル事業を実施します。〔経済局商業振興課 TEL671-2577〕

☆『横浜南部市場の新たな賑わい創出と市場の機能強化』 30億7100万円

横浜南部市場の新たな賑わい創出に向け、事業者の公募や建物の解体、インフラ移設等を進めます。また、中央卸売市場の機能強化に伴い、本場に立体駐車場を整備します。〔経済局南部市場活用課 TEL779-2001/運営調整課 TEL459-3302〕

『「横浜で働こう！」推進事業』 5200万円

個別相談やインターンシップ、合同就職面接会・説明会などの就労支援に加え、多様な働き方の創出に向け、在宅勤務（テレワーク等）に関するセミナーや相談会を実施します。〔経済局雇用労働課 TEL671-2303〕

◇経済成長分野の育成・強化

☆『“つながり”の強化による成長・発展分野の育成』 1億7800万円

産学官金の連携によるライフイノベーション推進のための新たな原動力として、横浜ライフイノベーションプラットフォーム（仮称）を構築・推進するほか、IoTの活用を目指す中小企業への支援策の検討などを行います。また、新製品・新技術開発への助成や販路開拓支援等により、環境・エネルギー、健康・医療、観光・MICEなどの成長・発展分野に取り組む企業を支援します。〔経済局成長産業振興課 TEL671-3913/ものづくり支援課 TEL671-3839〕

『特区制度を活用したまちづくりや研究開発の促進』 2億7600万円

特区のメリットを生かし、グローバル企業の誘致に向け、就業者等の生活支援に必要な多言語対応のサービス機能を併設した住宅等を整備する、横浜駅きた西口鶴屋地区再開発事業を推進します。また、引き続きライフイノベーション分野における研究開発や、臨床研究体制の充実に向けた横浜臨床研究ネットワークの支援を行います。

〔都市整備局都心再生課 TEL671-2672/
経済局成長産業振興課 TEL671-4600/医療局医療政策課 TEL671-2438〕

◎は新規事業、☆は制度拡充事業

☆『国内外への積極的なプロモーションによる企業誘致の促進』 32億8700万円

トップセミナーや企業立地促進条例等を活用した積極的な企業誘致を進めます。さらに、外資系企業の一層の立地促進に向け、外資系専門の総合案内窓口の設置や海外でのIT企業向けセミナーの開催など、プロモーションを強化します。〔経済局誘致推進課 Tel671-3894〕

☆『産業拠点の強化』 2100万円

横浜経済を牽引する京浜臨海部、金沢臨海部、内陸部工業集積エリア等の産業拠点の機能強化に向け、研究開発拠点の整備や産業活性化のためのプラン策定、立地環境向上への施策検討などを行います。〔経済局産業立地調整課 Tel671-4085/経済企画課 Tel671-2565〕

『企業の資金ニーズに応じた多様な資金調達支援』 4100万円

市内企業の成長・発展のため、資本金借入金を利用する際の金利や、中小・中堅企業の私募債発行にかかる手数料の一部を補助します。〔経済局金融課 Tel671-2586〕

◇グローバル都市横浜の実現

『海外プロジェクト推進事業』 5800万円

海外諸都市との連携を一層深め、女性の社会進出や子育て支援、経済、観光・MICE、文化芸術、環境、防災、港湾等、様々な分野の政策課題の解決を図り、共に成長する協力関係を築きます。

〔国際局国際連携課 Tel671-4704〕



(バンクーバー市長との会談)

『多文化共生の推進』 1700万円

在住外国人の暮らしや観光・ビジネスによる海外からの来訪者の滞在をサポートするため、多言語化を進めるなど、多文化共生の推進に取り組みます。

〔国際局政策総務課 Tel671-4700〕

『世界を目指す若者応援事業』 1400万円

「横浜市世界を目指す若者応援基金」を活用し、国際社会での活躍を目指す市内在住・在学の高校生の留学を支援します。

〔国際局政策総務課 Tel671-4700〕

【コラム5】横浜市国際戦略(仮称)の策定について

平成27年4月に、政令市で初めて発足した国際局が中心となって「世界とともに成長する横浜」を実現するため、横浜市国際戦略(仮称)を策定し、リーダーシップを発揮して、横浜市の国際施策を総合的かつ横断的に展開していきます。

この戦略では、国際事業の推進を、都市として持続的に成長していくための投資と位置付け、右に掲げる重点的な取組事項を軸に、市民の皆さまや企業、関係機関等、各区局とともに自治体外交を力強く展開し、国際都市横浜として更なる飛躍につなげていきます。

〔国際局政策総務課 Tel671-4702〕

- ブランド力強化に向けた国内外への発信
- 都市間連携の展開
- 観光・MICE、大規模スポーツイベントによる魅力・活力の創出
- 国際的ビジネスチャンスの創出
- 国際協力を通じたビジネスチャンスの創出(Y-PORT事業等)
- 資源や技術を生かした国際協力
- グローバルな視野をもった若者の育成
- 多文化共生による創造的社会的実現

◇市内企業の海外インフラビジネス支援

『上下水道分野における国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援』 8000万円

海外からの研修生受入や国際交流を進めるとともに、国際会議や国際展示会に参加し、横浜市の上水道の取組や技術を積極的に発信します。また、横浜水ビジネス協議会の活動、横浜ウォーター(株)との連携、水・環境ソリューションハブ拠点の活用などを通して、公民連携による市内企業等の海外水ビジネス展開を支援します。

〔環境創造局下水道事業推進課 Tel671-3967/水道局国際事業課 Tel633-0115〕

◎は新規事業、☆は制度拡充事業

『公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT 事業)』 5600 万円

平成 27 年 5 月に発足した市内企業、専門機関と本市が連携して総合的・包括的なインフラビジネスの獲得を目指す「Y-PORT センター」を通じて、新興国都市や国際機関等との連携により、市内企業の海外インフラビジネス展開を支援し、新興国都市の課題解決と横浜経済の活性化を目指します。
〔国際局国際協力課 Tel671-2078〕

◇観光・MICEの推進**『20 街区MICE施設整備事業』 5000 万円**

MICEの市場規模の世界的な拡大や横浜での開催需要を踏まえ、PFI 事業により新たな MICE施設とホテル等を一体的に整備します。29 年度の着工に向け、設計に関する協議等を進めるとともに、施設開業に向けた広報活動に着手します。また、臨港パーク等周辺施設へ接続するための歩行者デッキの設計を行います。〔文化観光局 MICE 振興課 Tel671-4262/ 港湾局企画調整課 Tel671-2885/ 都市整備局みなどみらい 21 推進課 Tel671-3501〕

『国内外からの誘客促進』 1 億 800 万円

国内では修学旅行誘致や着地型観光メニューの拡充に取り組みます。海外では、アジア 8 地域を対象に、各市場に即した誘客を実施します。また、クルーズ見本市等において寄港地としての魅力をプロモーションします。
〔文化観光局観光振興課 Tel671-3940〕

☆『アジア開発銀行年次総会横浜開催推進事業』 3 億 6500 万円

平成 29 年 5 月横浜開催予定の第 50 回アジア開発銀行年次総会に向け、財務省や地元経済界、市民ボランティア等と連携し、開催準備を行います。

〔文化観光局 MICE 振興課 Tel671-4212〕

◇文化芸術創造都市による魅力・活力の創出**『芸術文化教育プログラム推進事業』 3400 万円**

子どもたちの表現力やコミュニケーション力を育成するため、学校において、アーティストによる文化芸術を体験する機会を NPO や文化施設等とのネットワークにより実施します。
〔文化観光局文化振興課 Tel671-3703〕

☆『創造的ビジネス・コーディネート事業』 3000 万円

市内のアーティスト・クリエイターと市内中小企業等との協働をコーディネートし、ビジネスに新しい付加価値を生み出していくため、クリエイティブとビジネスに精通した「コーディネートチーム」を配置し、創造的産業の振興を進めます。〔文化観光局創造都市推進課 Tel671-4241〕

『横浜芸術アクション事業』 3 億 5300 万円

2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラムを牽引する取組として、次世代育成や世界への発信をコンセプトとした音楽フェスティバル「横浜音祭り 2016(仮称)」を開催し、市内全域で多くの市民が芸術に触れる機会を提供します。

〔文化観光局文化プログラム推進課 Tel671-3798〕 近衛軍楽隊パレード〕



(横浜音祭り 2013
「英国女王陛下の
近衛軍楽隊パレード」)

『文化施設整備事業』 1 億 7700 万円

28 年度は区民文化センターの整備に向け、瀬谷区で内装の実設計を行い、港北区で内装の基本設計を行います。また、センター北文化施設用地(都筑区)については、土地活用調査を実施します。
〔文化観光局文化振興課 Tel671-3703〕

都市機能・環境の充実

◇魅力と活力あふれる都心部の機能強化

『エキサイトよこはま22の推進』 11億1200万円

横浜駅西口では、国家戦略特区を活用した、きた西口鶴屋地区再開発(※コラム6参照)の都市計画等の決定や、西口地下通路の延伸・接続事業の工事等を進めます。また、東口の民間開発や基盤整備について、早期の都市計画決定に向けて取り組むなど、国際競争力強化に資するまちづくりを推進します。
〔都市整備局都心再生課 Tel671-2672〕

☆『山下ふ頭再開発事業』 135億3100万円

東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年(平成32年)の一部供用に向けて、民間事業者による開発が可能な環境を整えるため、倉庫等の移転補償及び地区内外の基盤施設の調査・設計等を行います。
〔港湾局山下ふ頭再開発調整課 Tel671-7312〕

『関内・関外地区活性化の推進』 6億7100万円

新市庁舎整備を契機とした当地区の活性化に向けて、現市庁舎街区等のまちづくり検討を進めるとともに、関内駅北口のバリアフリー化に向けた駅舎改良工事等を推進します。
〔都市整備局都心再生課 Tel671-3972/都市交通課 Tel671-2716〕

☆『新市庁舎整備事業』 16億5600万円

32年度の供用開始に向けて、28年度は設計を進めるとともに、整備予定地に残存する地中埋設物の解体撤去工事を行います。また、執務環境や低層部の商業機能に関する検討等を行います。
〔総務局管理課 Tel671-4112〕

『都心臨海部における回遊性向上の推進』 5100万円

まちづくりの熟度や自動車交通の状況に合わせた、新たな交通(LRT、連節バスなど)の段階的な導入について検討を進めるとともに、コミュニティサイクルや水上交通等の取組を推進することにより、都心臨海部の回遊性向上に取り組みます。
〔都市整備局都市交通課 Tel671-3515/道路局企画課 Tel671-2755/港湾局企画調整課 Tel671-2885〕

【コラム6】横浜駅(きた西口鶴屋地区)で全国初の国家戦略住宅整備事業を推進

平成27年11月の東京圏国家戦略特別区域会議において、「横浜駅きた西口鶴屋地区の計画素案」が全国初の国家戦略住宅整備事業として承認されました。

この事業では、グローバル企業の誘致に不可欠な都心居住の促進に向け、グローバル企業の就業者等の生活支援に必要な多言語対応のサービス機能等を併設した住宅や、ホテル、サービスアパートメント等を整備します。

こうした新たな取組を推進することで、グローバル企業の集積をさらに進め、国際ビジネスの拠点として横浜都心臨海部の再生・機能強化を図っていきます。

〔都市整備局都心再生課 Tel671-2672〕



(再開発ビルイメージ図)

◇国際競争力の強化と市民生活を豊かにする総合港湾づくり

★『先進的な港湾施設整備』 125億9200万円

南本牧ふ頭と背後圏とのアクセス向上のため、28年度中の供用に向け、南本牧ふ頭連絡臨港道路の整備を進めます。また、南本牧ふ頭コンテナターミナルの整備や既存ふ頭の機能強化を進めるとともに、大黒ふ頭のベイブリッジ側の岸壁改良を実施し、自動車専用船の受入機能を強化します。〔港湾局企画調整課 Tel671-2877/南本牧事業推進課 Tel671-3870〕

★『国際コンテナ戦略港湾事業の推進』 43億7800万円

新たに設立された港湾運営会社と連携したコンテナ貨物集貨策をはじめ、輸入貨物の拡大に向けた高機能な物流施設の集積を目指して、ロジスティクスパーク形成のための基盤整備や新たな支援策として無利子貸付制度を活用するなど、横浜港への貨物集中に向けた施策を展開します。

〔港湾局港湾経営課 Tel671-2714/誘致推進課 Tel671-2919/企画調整課 Tel671-2877〕

★『外国客船の誘致・受入機能強化』 21億700万円

大さん橋国際客船ターミナルのサービス拡充や、誘致のための助成制度を継続します。また、新港9号岸壁の耐震改修を進めるとともに、客船ターミナル施設の整備を公民連携事業により行うため、事業者の公募等を行います。加えて、大黒ふ頭において、ベイブリッジを通過できない超大型客船の受入機能を強化します。

〔港湾局賑わい振興課 Tel671-7237/企画調整課 Tel671-2877〕

『新規ふ頭検討調査』 1億4100万円

国際コンテナ戦略港湾として国際競争力を強化するため、大水深・高規格コンテナターミナルと高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設を備える新本牧ふ頭の事業化に向けた検討・調査を進めます。〔港湾局企画調整課 Tel671-2877〕

◇交通ネットワークの充実による都市インフラの強化

『横浜環状道路等の整備』 475億200万円(529億6200万円)

横浜環状北線の開通(28年度末)により、港北インターチェンジから生麦ジャンクションの区間を結び、市北部から羽田空港方面へのアクセス性向上や、新横浜都心や京浜臨海部などの活性化、周辺道路の渋滞緩和等による生活環境の改善などを図ります。また、横浜環状北西線・南線・横浜湘南道路及び関連街路の整備を推進し、災害時の



(横浜環状北線
子安台～生麦ジャンクション部)

救援・物資等の搬送や横浜港の拠点化及び羽田空港の国際化を支える環状道路ネットワークの構築を進めます。〔道路局事業調整課 Tel671-3985/横浜環状北西線建設課 Tel671-2734〕

『神奈川東部方面線の整備』 90億8200万円

本市西部や新横浜を東京都心部と直結し、利用者の利便性・速達性の向上や新横浜都心の機能強化を図るため、神奈川東部方面線(相鉄・JR直通線(西谷～羽沢間)、相鉄・東急直通線(羽沢～日吉間))の整備を進めます。〔都市整備局都市交通課 Tel671-2716〕

『鉄道計画検討調査』 4000万円

国の交通政策審議会の次期答申が予定されており、その答申を踏まえ、高速鉄道3号線の延伸(あざみ野～新百合ヶ丘)について、引き続き事業化に向けた基礎的な調査を実施するなど、より充実した鉄道ネットワークの構築に向けた検討を進めます。

〔都市整備局都市交通課 Tel671-3515〕

◎は新規事業、☆は制度拡充事業

◇市民に身近なきめ細かい交通機能等の充実

『通学路の安全確保、踏切の安全対策』 18億7000万円

区局連携による通学路の交通安全確保のための取組を推進し、歩道設置や路側帯のカラー化等の事業を促進していきます。また、生見尾踏切(鶴見区)をはじめ、安全対策が必要な踏切に対し、踏切安全対策実施計画に基づき、整備を進めます。

[道路局施設課 Tel671-3557/交通安全・放置自転車課 Tel671-2294/
企画課 Tel671-2757]

『住み続けたいまち・みちづくり推進事業調査』 500万円

誰もが住み続けたいと思えるまちを実現するため、戸塚駅など3駅において、駅周辺の利便性や魅力の向上につながるみちづくりの調査・検討を進めます。

[道路局企画課 Tel671-2937]

◇コンパクトで活力のある郊外部のまちづくり

『持続可能な住宅地モデルプロジェクト』 4600万円

たまプラーザ駅北側地区や十日市場町周辺地域等の4つのモデル地区で、地域、民間事業者等の多様な主体と連携し、超高齢化等の地域課題の解決に取り組み、誰もが安心して暮らし続けられるまちづくりのモデルを創り出します。

[建築局住宅再生課 Tel671-4543/温暖化対策統括本部環境未来都市推進課 Tel671-2477]

★『市街地開発の推進』 46億3400万円

鉄道駅周辺を中心に拠点機能の強化、防災性や利便性・快適性の向上を目的として、金沢八景駅、ゆめが丘駅・下飯田駅、新綱島駅周辺、二ツ橋北部地区での区画整理事業や、二俣川駅、大船駅、瀬谷駅周辺等での再開発事業を進めます。

[都市整備局市街地整備推進課 Tel671-3849/
市街地整備調整課 Tel671-2710/金沢八景駅東口開発事務所 Tel782-7321]

★『基地の跡地利用の推進』 8600万円

平成16年に日米政府間で返還が合意された市内米軍施設について、跡地利用の具体化に取り組みます。旧深谷通信所については、跡地利用基本計画を踏まえた検討を進めるとともに暫定利用期間中の通路等の整備を行います。旧上瀬谷通信施設については、跡地利用基本計画の検討を進めるとともに、跡地利用の推進方策について検討します。

[政策局基地対策課 Tel671-4008/政策課 Tel671-3203]

◇多様な居住ニーズに対応した住まいづくり

『市営住宅整備事業』 6億200万円

ひかりが丘住宅(旭区)において、入居者の高齢化等への対応として、エレベーター設置等を行うとともに、更なる長寿命化や高齢化対策のため住戸内改善の実施設計を行います。

また、寿町住宅(中区・寿町総合労働福祉会館に併設)においては、再整備に向けて、実施設計及び解体工事を行います。

[建築局市営住宅課 Tel671-3665]

【コラム7】公共施設の保全・更新の推進、工事の発注・施工時期の平準化**【公共施設の保全・更新の推進】**

市民生活に必要なサービスや施設機能を持続的に提供していくため、平成27年3月に取りまとめた「横浜市公共施設管理基本方針」に沿って、施設ごとの保全・更新計画の作成に取り組むとともに、施設の安全確保や長寿命化、効率的な更新、建築物の多目的利用や複合化といった再編整備等の取組を推進します。

【工事の発注・施工時期の平準化】

市内建設業の安定的な経営や、労働者の安定的な雇用・収入を確保するため、年度末に工事を過度に集中させないよう、早期発注や発注時期の分散を一層進めるとともに、債務負担行為の設定などにより、年度をまたぐ工事を実施することで「発注・施工時期の平準化」を推進します。

〔財政局公共施設・事業調整課 Tel671-3801〕

◇活力ある都市農業の展開**『活力ある農業経営につながる取組・地産地消の推進』 8200万円**

横浜都市農業推進プランに基づき、ブランド戦略の策定や、付加価値の高い農畜産物の生産、ICTを活用した栽培技術の導入の支援を行います。また、市民が地産地消にふれる機会の拡大、市民や企業と連携した取組も継続して実施します。

さらに、平成27年に返還された上瀬谷通信施設跡地において、農業振興策の検討などを行います。



〔環境創造局農業振興課 Tel671-2606/農政推進課 Tel671-2605〕

◇環境未来都市にふさわしいエネルギー施策と低炭素なまちづくりの推進**☆『水素エネルギーの利活用推進』 2億1800万円**

水素エネルギー導入を推進するため、燃料電池自動車の普及や水素ステーションの設置促進等に取り組めます。大黒ふ頭の横浜港流通センターへ実証導入した自立型水素燃料電池システムに太陽光発電設備を設置し、港のスマート化の取組を推進します。また、下水バイオガス(下水汚泥処理で発生する消化ガス)を活用し、水素などの様々なエネルギーを創出する研究を公民連携で進めます。

〔温暖化対策統括本部調整課 Tel671-2683/港湾局企画調整課 Tel671-2885/環境創造局環境エネルギー課 Tel671-2666/下水道事業推進課 Tel671-2940〕

◎『低炭素なまちづくりに向けたエネルギーマネジメントの推進』 7300万円

横浜スマートシティプロジェクトの成果を活用したエネルギーマネジメントの更なる展開を図るなど、横浜市エネルギーアクションプランに掲げた低炭素で安心・安全な都市の実現を目指します。28年度は新たにZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及促進に取り組めます。〔温暖化対策統括本部プロジェクト推進課 Tel671-2636/建築局住宅政策課 Tel671-2917〕

『みなとみらい2050プロジェクト』 4900万円

環境未来都市・横浜にふさわしいスマートなまちづくりに向けた環境ショーケースとして、みなとみらい21地区を中心に、地元企業・団体が主体となったコンソーシアムによる様々な課題解決に向けた活動を推進していきます。

〔温暖化対策統括本部環境未来都市推進課 Tel671-3901〕

◎は新規事業、☆は制度拡充事業

『スマートな住まい・住まい方の推進』 4800万円

既存住宅のエコリノベーション(省エネ改修)の補助や省エネ住宅に関する相談会などを通して、エネルギーを賢く利用する住まい・住まい方について、公民連携で市民等に普及を図ります。

[温暖化対策統括本部環境未来都市推進課 Tel671-3901/建築局住宅政策課 Tel671-2917]

『区における温暖化対策推進事業』 1億2500万円

地域における温暖化対策(緩和策、適応策)を推進するため、各区で区民や企業との協働による環境行動の普及啓発や設備の省エネ改修等に取り組みます。

[18区(問い合わせ窓口は温暖化対策統括本部調整課 Tel671-4108)]

◇横浜らしいエコライフスタイルの実践と豊かな生物多様性の実現

『豊かな生物多様性の実現』 1300万円

「生物多様性横浜行動計画(ヨコハマbプラン)」に基づき、生き物の生息域や生息状況を把握するための調査を進めるとともに、身近に自然を感じられる環境を生かした生物多様性への理解を深める取組を継続的に推進します。

[環境創造局政策課 Tel671-3830]

【コラム8】「海洋都市横浜」を目指して

地球表面の7割を覆う「海」。食糧・資源・エネルギーの確保や、環境保全、レクリエーションへの活用など、様々な活動のテーマとして、そのフィールドは広大であり、無限の可能性が広がっています。

横浜市は、海洋関連の企業や教育・研究機関、公官庁が多く立地している特徴を生かし、これまで以上にそれらの連携を強め、横浜における海洋の取組を発展させるため、平成27年9月に「海洋都市横浜うみ協議会」を設立しました。

海洋に関する様々な活動の拠点となり、海の可能性を身近に感じられるまち「海洋都市横浜」を目指して、企業・各種機関や市民の皆様と一緒に、海洋に関する活動や情報発信を活性化させていきます。

[政策局政策課 Tel671-4172]



(「海洋都市横浜うみ協議会」
発足記念イベント(平成27年10月))



(横浜港での地球深部探査船「ちきゅう」の
一般公開(平成27年11月))

◇水と緑にあふれる都市環境

☆『全国都市緑化よこはまフェアの開催』 14億6800万円

平成29年3月25日(土)から平成29年6月4日(日)まで72日間にわたって開催し、「美しい花と緑豊かなまち横浜」を発信します。主会場となる、山下公園やグランモール公園など都心臨海部の「みなとガーデン」と、横浜動物の森公園植物公園予定地の「里山ガーデン」で開催準備を進めます。
〔環境創造局全国都市緑化フェア推進課 Tel671-3781〕

『まとまりのある樹林地の保全』 66億400万円

緑地保全制度による指定や、横浜みどり税の一部を活用して、土地所有者の不測の事態等による買入れ申し出に対応します。(新規指定面積 100ha、買取見込面積 21.7ha)

〔環境創造局緑地保全推進課 Tel671-3440〕

『市民が実感できる緑の創出』 10億1900万円

市民や事業者との協働により、地域にふさわしい緑を創出する取組を進めます。また、都心臨海部で緑花による街の魅力や賑わいづくりを進めます。

〔環境創造局みどりアップ推進課 Tel671-2810〕

『土地利用転換に対応した大規模な公園の整備』 3億7400万円

米軍施設跡地などの土地利用転換に対応した大規模な公園として「(仮称)鶴見花月園公園」「(仮称)舞岡町公園」「(仮称)小柴貯油施設跡地公園」の整備を推進します。

〔環境創造局公園緑地整備課 Tel671-4610〕

『良好な水環境の創出』 39億8700万円

公共用水域の更なる水質向上に向けて、水再生センターの設備機器の更新にあわせた高度処理の導入や、大雨時に合流式下水道から排出される汚濁の負荷低減等に取り組みます。

〔環境創造局下水道事業調整課 Tel671-2613〕

◇^{スリーアール}3Rが定着した夢のあるまち

『3R行動の実践に向けた広報・啓発』 2700万円

市民・事業者の皆様自ら3R行動を実践していただけるよう、分かりやすい情報の提供、地域特性や対象者に合わせた啓発等を進めます。

〔資源循環局3R推進課 Tel671-2563/業務課 Tel671-2550/施設課 Tel671-2527〕

『生ごみの減量化に向けた取組の推進』 800万円

手つかず食品等の食品ロス削減に向けた取組のほか、土壌混合法の普及啓発の充実により、生ごみの減量化の取組の浸透を図ります。

〔資源循環局3R推進課 Tel671-2563/業務課 Tel671-2536/一般廃棄物対策課 Tel671-2558〕

『焼却工場の長寿命化等と最終処分場の整備・延命化の推進』 150億4100万円

都筑工場の長寿命化などによる焼却工場の適切な維持管理を行い、安定した稼働を確保します。また、南本牧ふ頭第5ブロックの新規廃棄物最終処分場の整備や第2ブロックの既存廃棄物最終処分場の延命化を行います。

〔資源循環局施設課 Tel671-2527/処分地管理課 Tel671-2534/
港湾局南本牧事業推進課 Tel671-3870〕



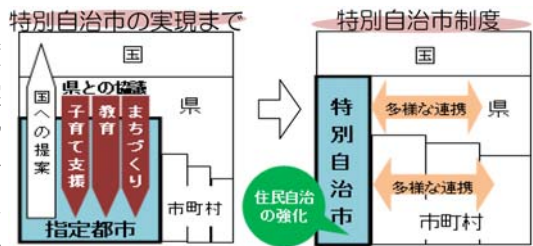
[コラム9] 新たな大都市制度「特別自治市」の実現を目指して

横浜市では、市と県の二重行政や不十分な税制上の措置などの課題を解消し、大都市の役割に見合う事務・権限を担うため、横浜にふさわしい大都市制度「特別自治市」の実現を目指しています。制度の実現によって行政が一層効率化され、さらなる市民サービスの向上が可能になります。また、積極的な政策展開により市内経済等の活性化を図り、日本の成長を牽引していきます。

◆28年度の主な取組◆

国の諮問機関である第30次地方制度調査会の答申（平成25年6月）では、特別自治市制度の意義が明確に示されるとともに、当面の対応として、都道府県から指定都市に事務と税財源の移譲を可能な限り進めることが示されました。この答申等を踏まえ、関連法が改正され、29年度には市立小中学校などの学級編制基準や教職員定数を定める権限の移譲と、これに伴う県民税から市民税への税源移譲も実現することになります。

しかし、特別自治市の実現に向けては、地方自治法等の改正が必要になります。本市では、平成25年3月に策定した「横浜特別自治市大綱」の考え方を基本に、特別自治市における区の役割や住民自治強化策等を具体化した、『「特別自治市」制度における区のあり方（基本的方向性）』を平成27年6月にとりまとめました。今後、国における大都市制度改革の議論を加速させるため、制度の検討をさらに進め、国等へ提案・要望を行うとともに、フォーラムなどを通じて、市民の皆様にも制度を分かりやすくお伝えします。さらに、特別自治市が実現するまでの間は、二重行政の解消に向けて、市民の皆様にも身近な分野を中心に、新たに設置される「指定都市都道府県調整会議」の場も活用しながら、県との協議を進めます。こうした取組を通じて、着実に「特別自治市」の実現に結び付けていきます。



〔政策局大都市制度推進課 Tel671-4323〕

[コラム10] ラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会について

アジアで初の開催となる2019年のラグビーワールドカップでは、横浜は決勝の地となります。また、2020年のオリンピック・パラリンピックでも横浜でサッカー競技の開催が予定されています。国内外から多くの方が訪れ、世界の注目が集まる両大会の開催を契機に、横浜の魅力を世界に発信し、オール横浜で「おもてなし」し、スポーツや文化芸術を通じて横浜全体を盛り上げ、さらなる飛躍につなげていきます。

28年度は、両大会の円滑な実施に向けた関係機関との調整を進め、機運の醸成を図ります。また、スポーツイベント等での小中学生とトップアスリートとの交流、誘客に向けた多文化・多言語対応の強化及び来訪者の滞在環境の向上など、2019年、2020年に向けた取組を進めます。

■28年度における関連の取組（10事業）

- ラグビーワールドカップ2019開催準備事業 1億1300万円
(市民局大規模スポーツイベント課 Tel671-3629)
- 2020年東京大会横浜市推進事業 700万円 (市民局大規模スポーツイベント課 Tel671-3645)
- 大会を契機としたスポーツ振興事業 700万円 (市民局大規模スポーツイベント課 Tel671-3645)
- 小中学生とトップアスリートの交流 200万円 (教育委員会事務局指導企画課 Tel671-3233)
- 特別支援学校におけるスポーツ選手育成強化支援事業 100万円
(教育委員会事務局特別支援教育課 Tel671-3956)
- 多文化に対応した受入・誘客事業 900万円 (文化観光局観光振興課 Tel671-3940)
- 多言語対応強化事業 500万円 (文化観光局観光振興課 Tel671-3940)
- Wi-Fi環境整備事業 2500万円 (都市整備局みなとみらい21推進課 Tel671-3501)
- 市内滞在環境向上に資する都市づくり検討調査 200万円 (都市整備局企画課 Tel671-2005)
- 水上交通の拡充 200万円 (港湾局企画調整課 Tel671-2885)

(2) 「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立

「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」の趣旨を踏まえ、施策の推進と財政の健全性の維持を両立させながら、市民生活の安全・安心と市内経済の活性化を図っていく必要があります。

中期4か年計画に掲げた「一般会計が対応する借入金残高の縮減」や、28年度予算における「財源確保の取組（27ページ）」、「未収債権の回収整理の取組（28ページ）」、「公有財産の戦略的な有効活用（28ページ）」など、具体的な取組を進めていきます。

ア 「一般会計が対応する借入金残高の縮減」と「計画的な市債活用」

財政の健全性を維持し、将来世代に過度な負担を先送りしないために、計画的な市債活用を進めながら、中期4か年計画の目標で掲げた「**一般会計が対応する借入金残高***」を縮減させることが重要です。

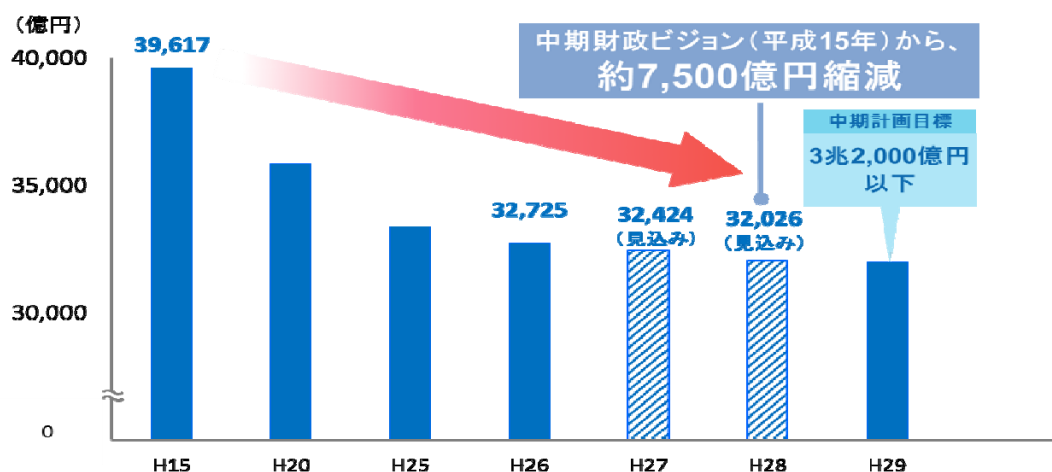
28年度末における「一般会計が対応する借入金残高」は、**398億円縮減し、3兆2,026億円となる見込み**です。

■各会計の借入金残高と一般会計が対応する借入金残高の内訳

借入金の内訳	27年度末見込み①		28年度末見込み②		増減額(②-①)	
	借入金残高	うち一般会計が対応するもの	借入金残高	うち一般会計が対応するもの	借入金残高	うち一般会計が対応するもの
一般会計の市債	2兆5,425億円	2兆5,425億円	2兆5,390億円	2兆5,390億円	▲35億円	▲35億円
特別会計・公営企業会計の市債	1兆7,117億円	6,439億円	1兆6,804億円	6,133億円	▲313億円	▲306億円
外郭団体の借入金	3,398億円	560億円	3,251億円	503億円	▲147億円	▲58億円
合計	4兆5,940億円	3兆2,424億円	4兆5,445億円	3兆2,026億円	▲495億円	▲398億円

注：27年度末見込額は、一般会計と特別会計・公営企業会計が27年度2月補正予算後、外郭団体の借入金が決算見込額です。

(参考) これまでの一般会計が対応する借入金残高の状況



※ 「一般会計の市債残高及び一般会計が対応する特別会計・公営企業会計・外郭団体の借入金残高」。中期4か年計画では、29年度末までに「3兆2,000億円以下」とする目標を掲げている。

2 予算案における政策・財政運営・行政運営の姿

また、**28年度予算における一般会計市債は**、中期4か年計画で掲げた枠組み「4か年6,000億円の範囲で活用」に基づき、27年度当初予算と比較して、8.1%減となる**1,479億円を活用**^{※1}しています。

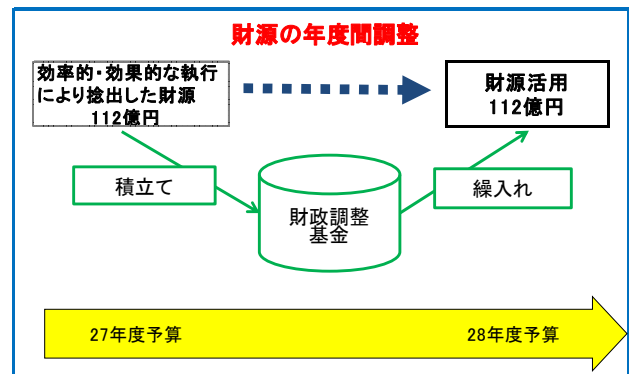
「横浜方式のプライマリーバランス」については、▲25億円となりますが、29年度には概ね均衡することを目指します。

なお、国が「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で定める「実質公債費比率」は、28年度予算見込みで17%台となるなど、いずれの健全化判断比率も早期健全化基準^{※2}を下回る見込みです^{※3}。

- ※1 28年度予算と並行して編成した27年度2月補正予算では、市債を66億円活用（27年度2月補正後現計予算1,675億円）。
- ※2 地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための以下の4つの比率。（ ）内は早期健全化基準。
- ①実質赤字比率（11.25%）
 - ②連結実質赤字比率（16.25%）
 - ③実質公債費比率（25.0%）
 - ④将来負担比率（400.0%）
- ※3 中期4か年計画で掲げた財政目標や各種財政指標の数値、健全化判断比率の推計値は、計画策定時（平成26年12月）における地方税財政制度を前提としたものです。

イ 財源確保の取組

28年度予算においても、中期4か年計画を着実に推進するため、財政の健全性維持を確保しながら、国費等の特定財源の積極的な確保はもとより、徹底した事務事業の見直しや保有土地の売却等を行うなど、以下のような財源確保を行いました。



財源確保のための主な取組	確保額
① 徹底した事務事業の見直し ・市役所内部経費の見直し ・民営化・委託化の取組 など（29～30 ページ参照）	104 億円
② 保有土地の売却 ・南本牧ふ頭MC－3 コンテナターミナル拡張部用地の国への売却	64 億円
③ 財源の年度間調整 ・27年度予算の効率的・効果的な執行により、112億円を捻出し、27年度2月補正予算で財政調整基金に積み立て、28年度の財源に活用	112 億円
④ 27年度予算における活用額（117億円 ^{※1} ）と同程度の基金を活用 ・財政調整基金（30億円） ・減債基金（80億円） ^{※2}	110 億円

※1 財政調整基金 37 億円、資産活用推進基金 80 億円

※2 国が定めたガイドラインに沿って必要な積立を行ったうえで、市債償還に支障のない範囲で活用。

ウ 未収債権の回収整理の取組

中期4か年計画に掲げた目標の達成に向けて、28年度は、コンビニエンス・ストア収納の取扱い債権を拡大するほか、ペイジー口座振替受付サービス^{※1}を導入します。また、民間事業者を活用した電話納付案内について対象債権を拡大して実施するほか、市営住宅管理システム等の改修、職員研修の充実などの取組を進めます。

※1 区役所窓口に備え付けた専用端末に金融機関のキャッシュカードの読込と暗証番号を入力するだけで、申込書への金融機関届出印を省略して即時に金融機関との口座振替手続ができるサービス。

■未収債権額の圧縮目標

指標	直近の現状値 (26年度)	28年度目標	(参考) 「中期4か年計画」 (29年度)での目標値
滞納額 ^{※2} (一般会計・特別会計合計)	377億円	373億円	370億円未満
収 納 率 ※ 3	国民健康保険料	80.2%	82.8%
	市税	98.7%	98.7%
	介護保険料	96.2%	96.5%
	保育料	95.3%	95.8%
	市営住宅使用料	96.1%	96.6%

※2 一時的かつ特殊な原因により発生している未収債権を除く

※3 現年度分と滞納繰越分の合計値

エ 公有財産の戦略的な有効活用

「横浜市資産活用基本方針」(平成27年3月改訂)に基づき、本市の保有する土地や建物の戦略的な有効活用の取組を推進していきます。

28年度は、資産たな卸し等の取組を継続し、抽出した活用可能資産について、引き続き個々の資産の特性に応じた具体的活用策を決定していきます。

大規模未利用土地等については、民間事業者のノウハウを活用しながら、まちづくりや地域課題の解決につながるよう事業提案型公募の実施に取り組むとともに、財源確保を図るべき土地についても、更なる広報・広告の充実や区局が連携した売却等の取組を進めます。

また、施設の再編整備と連携した資産の有効活用に向けて取組を進めます。

さらに、公有財産の管理の適正化に向け、区局による財産の点検・改善、研修等の取組の継続や新地方公会計の推進を踏まえた対応を進めていきます。

【コラム11】横浜サポーターズ寄附金 ～ふるさと納税～

「ふるさと納税制度」は、生まれ故郷や応援したい地域に税制を通じて貢献できる制度として創設され、自分が選んだ自治体に寄附をすることにより、税の控除を受けることができる制度です。ふるさと納税制度に対し、横浜市では「横浜サポーターズ寄附金」を創設し寄附を受け付けていますが、より皆様に横浜市の取組を知っていただき応援いただけるよう28年度からはPRを強化するとともに、「歴史的建造物の保全活用」を寄附金の活用先に追加します。また、インターネット上で全てのお手続きを可能とするなど、寄附しやすい環境の整備にも取り組んでいきます。

<寄附金の活用先> ・世界での活躍を目指す若者の応援 ・市民活動の支援 ・美術品等の収集
・社会福祉の向上 ・緑の保全 ・環境保全活動 ・道志水源林の保全 ・学校施設の整備
・歴史的建造物の保全活用 ・市政全般(用途の特定なし)

横浜サポーターズ寄附金

検索

【財政局財源課 Tel671-2183】

(3) しごと改革の推進～不断の行政改革の推進～

限られた経営資源の中で必要な施策を推進するため、引き続き、徹底した市役所内部経費の削減や事務事業の効率化・適正化、外郭団体への財政支援等の見直しに取り組みました。

■事業見直しによる効果額の推移

(市債＋一般財源)

見直し分類		28年度	27年度	26年度	25年度
市役所内部経費の見直し		19億円	40億円	52億円	38億円
民営化・委託化の取組		3億円	4億円	2億円	4億円
使用料等の見直し		※0億円	1億円	0.1億円	1億円
その他事業の見直し		82億円	57億円	54億円	59億円
合計	見直し効果額	104億円	102億円	108億円	102億円
	見直し件数	1,101件	1,092件	1,090件	709件

※1件 2百万円

ア 徹底した事務事業の見直し

本市の厳しい財政状況を踏まえ、27年度に引き続き、事務費の徹底した節減など、市役所全体で行政内部経費の見直しに取り組みました。

また、時代の変化を踏まえながら、事業の必要性や有効性等について検証し、民営化・委託化の推進や事業手法の見直し、経費の縮減など、効率的・効果的な行政運営の実現に向け、例外を設けず事業の見直しを実施しました。

■主な見直し内容

取組項目	主な見直し内容	効果額 (百万円)
① 市役所内部経費の見直し 《 403件、19億円 》		
庁内で共有できる情報基盤システム運用事業	サーバ機器の更新に伴い仮想化技術(※)を活用し、サーバ台数を見直すことで、機器調達費と保守費を削減 (※) 1台のサーバを複数台のサーバとして活用する技術	148
有線通信維持費	救急隊用タブレット型携帯電話の契約内容を見直すことで経費を削減	19
その他の見直し	事務費(消耗品費、印刷製本費等)の精査	1,714

② 民営化・委託化の取組 《 4件、3億円 》		
市立保育所の民間移管	新たに市立保育所2園（累計42園）を民間移管	62
市立保育所給食調理業務民間委託	新たに市立保育所3園（累計11園）で民間委託を実施	26
学校給食調理業務民間委託	新たに小学校2校（累計170校）で民間委託を実施	8
養護老人ホーム運営事業	老朽化した名瀬ホームを廃止し、民設民営の養護老人ホームを新設することで経費を節減	243
③ 使用料等の見直し 《 1件、2百万円 》		
公園維持管理事業	公園における業としての広告写真又は映画の撮影等について、使用料を見直し	2
④ その他事業の見直し 《 693件、82億円 》		
青少年3施設運営事業	指定管理施設である青少年交流センターを廃止し、代替策として青少年の交流・活動支援事業を実施、ネーミングライツ契約額の増	18
海外からの介護福祉人材就労支援事業	定着促進策の強化・充実への転換による補助対象の見直し	11
被保護者法外援護費	保護施設への国の法定加算配置規定の拡充等を踏まえ、28年度から3か年で段階的に縮減	24
高齢者インフルエンザ予防接種事業	ワクチンの改良による価格上昇を踏まえた、自己負担額の見直し（現行2,000円→2,300円）	119
生ごみ減量化推進事業	生ごみ減量化の取組について、家庭用生ごみコンポスト容器購入助成金等を廃止し、土壌混合法の普及啓発を拡充することにより経費を削減	4
【再掲】 外郭団体に対する財政支援等の見直し 《 40件、8億円 》		
外郭団体に対する財政支援等の見直し	保有資産の活用等による補助金・委託料の見直し、貸付金の繰上返済等	820

イ 外郭団体改革の取組

外郭団体については、26年度に設置した「外郭団体等経営向上委員会」による第三者の視点を取り入れながら、新たな協約を策定し、27年度からスタートしています。

今後は、策定した協約に基づき、団体の経営の向上や事業の再整理等に取り組むとともに、協約の取組状況の確認に「経営全般の健全性」や「環境の変化への対応」などを加えた、総合的な評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの実効性を高めていきます。

28年度予算では、外郭団体に対する財政支援等について、**外郭団体が保有する資産の活用による補助金等の見直し**や**本市貸付金の繰上返済**などを進めます。また、外郭団体においても、事務事業の効率化による経費の削減や収益の増加など経営の向上に取り組めます。《外郭団体に対する財政支援等の見直し 40件、8.2億円》

■主な外郭団体の財政支援等の見直し

団体名	説明	効果額 (百万円)
(公財)横浜市国際交流協会	保有資産の活用により補助金等を削減	94
(公財)横浜市芸術文化振興財団	指定管理制度の導入や事業を見直すことで補助金等を削減	38
(株)横浜国際平和会議場	自主財源を活用し、本市貸付金を一部繰上返済	300
(公財)横浜市資源循環公社	資源選別施設管理運営委託の管理費を見直すことで委託料を削減 他	35
(公財)横浜市緑の協会	保有する資産を活用し、全国都市緑化よこはまフェア事業に協力	250

【コラム 12】 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)への対応について

マイナンバー制度は、社会保障・税制度の効率性や透明性を高め、利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤です。

制度導入により、申請者が窓口で提出する書類が減るなどの市民の利便性向上や、情報確認作業に生じているコストが削減されるなど、行政の業務効率化が期待されています。

平成 27 年 11 月から市民の皆様へ 12 桁の個人番号(マイナンバー)を記載した通知カードが送付されました。そして、平成 28 年 1 月から希望される方への個人番号カードの交付や申請窓口等でのマイナンバーの利用などが始まっています。

本市でも制度の運用に向けて、28 年度は、個人番号カード交付、広報・周知、システム改修、特定個人情報保護対策等に引き続き取り組みます。また、マイナンバー制度を活用して、市民の利便性向上や業務の効率化を実現し得る取組を検討していきます。

☆28 年度の主な取組

○個人番号カード交付等<臨時交付窓口対応等>	15 億 9,225 万円
○広報・周知等<専用コールセンターの運営等>	1 億 3,786 万円
○システム改修<他都市連携に向けて必要なシステム改修等>	7 億 7,444 万円
○特定個人情報保護対策<第三者点検実施経費>	123 万円



〔総務局行政・情報マネジメント課 TEL671-4185〕

◆ 28 年度 P F I 事業の取組状況 ◆

PFI(Private Finance Initiative)とは、公共施設等の整備、維持管理・運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、市民サービスの向上やトータルコストの削減を図る事業手法です。本市では、現在、上下水道や学校、庁舎の整備等で9事業を実施しています。

28 年度は、新たに3事業について導入を進め、うち2事業について契約締結を予定しています。

【主な取組状況】

◆ **みなとみらい 2 1 中央地区 20 街区 M I C E 施設運営事業 (仮称)**

運営事業者を決定し、実施契約を締結。運営開始は 32 年度を予定

※なお、みなとみらい 2 1 中央地区 20 街区 M I C E 施設整備事業は、27 年度から実施しており、下記【現行 P F I 事業 (9 事業)】に含まれます (28 年度は実施設計)。

◆ **横浜文化体育館再整備事業**

入札公告を実施し、落札者を決定。契約締結は 29 年度、一部供用開始は 32 年度を予定

◆ **北部汚泥資源化センター汚泥処理・有効利用事業**

事業契約を締結し、設計及び既存施設解体を実施。供用開始は 31 年度を予定

【現行 P F I 事業 (9 事業) に関する予算計上状況 : 28 年度以降の支出予定額】

一般会計 578 億円、下水道事業会計 166 億円、水道事業会計 237 億円

3 一般会計予算案

(1) 歳入

ア 市税

市税収入は、27年度当初実収見込額に比べて64億円増の**7,159億円**となりました。

主な税目では、**個人市民税**は、雇用環境の改善による給与所得の増などが見込まれることから**21億円の増**、**法人市民税**は、企業収益の改善により**15億円の増**、**固定資産税**、**都市計画税**は、家屋の新增築による増などにより、あわせて**37億円の増**となる見込みです。

■市税実収見込額

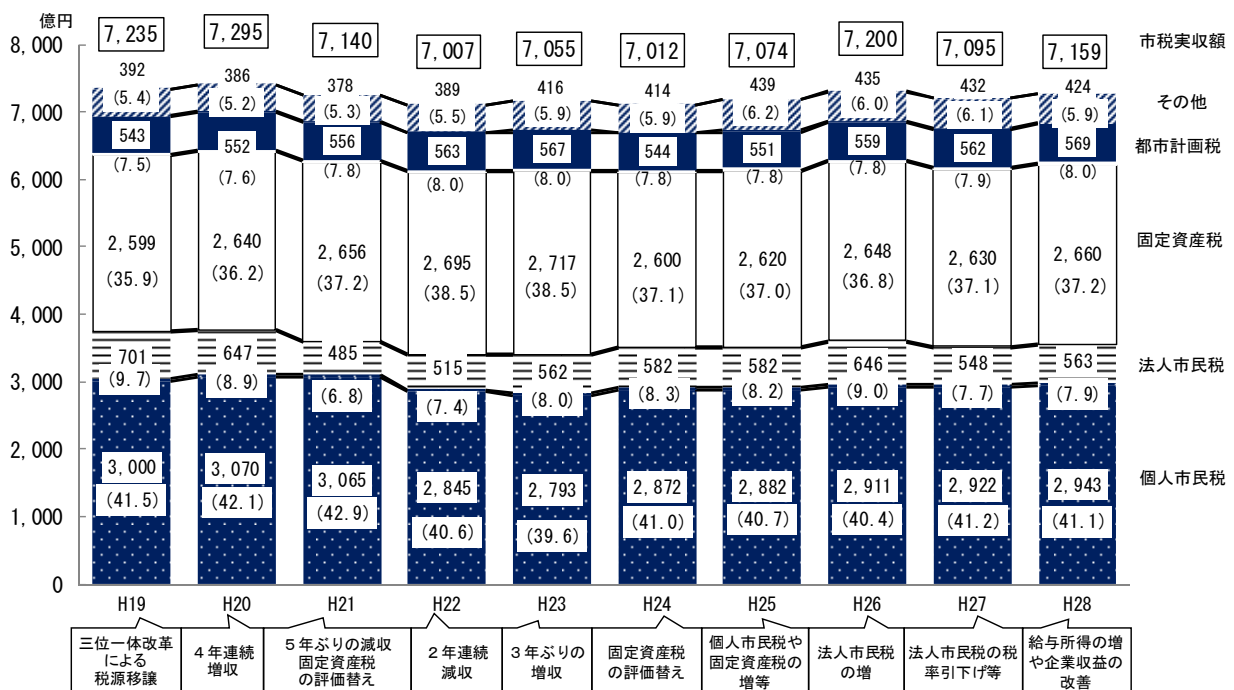
(単位：億円)

税 目	28年度	27年度		差 引		増減率(%)	
	実収見込額 a	実収見込額 b	決算見込額 c	a - b	a - c	$\frac{a-b}{b}$	$\frac{a-c}{c}$
市 民 税	3,506	3,470	3,540	36	▲34	1.0%	▲0.9%
個人市民税	2,943	2,922	2,938	21	6	0.7%	0.2%
法人市民税	563	548	602	15	▲39	2.7%	▲6.5%
固 定 資 産 税	2,660	2,630	2,640	30	20	1.1%	0.8%
都 市 計 画 税	569	562	561	7	7	1.2%	1.3%
そ の 他	424	432	426	▲8	▲2	▲1.9%	▲0.6%
合 計	7,159	7,095	7,168	64	▲8	0.9%	▲0.1%

注1: 実収見込額は、当初予算時の見込額です。

注2: 固定資産税の20億円を年度途中の補正予算の財源として留保し、当初予算においては、7,139億円を予算計上しています。

■税目別収入額の推移



イ 地方交付税

国の予算等を踏まえ、**普通交付税 160 億円、特別交付税 10 億円、合計 170 億円**を計上しました。

ウ 県税交付金

株式配当の増加等による県民税配当割交付金の増などを見込み、**28 億円増の 833 億円**を計上しました。

エ 国・県支出金

国庫支出金は、8 億円増の **2,606 億円**、**県支出金**は、10 億円減の **676 億円**を計上しました。国庫支出金における街路整備費負担金の増（27 億円）、社会保障・税番号制度導入事業費補助金の減（11 億円）や、県支出金における基幹統計調査費委託金の減（16 億円）などによるものです。

オ 市債

中期4か年計画で掲げた枠組み（4か年 6,000 億円の範囲で活用）に基づき、27 年度当初予算と比較して、**8.1%減となる 1,479 億円**を活用します。

カ その他の収入

前年度に比べて増となっているのは、横浜環状道路北西線整備事業における工事受託負担金の増（75 億円）などによるものです。

■一般会計歳入の内訳

(単位：億円)

項 目	28年度	27年度	比 較		28年度 構成比
			増▲減	増減率	
市 税	7,139	7,075	64	0.9%	47.1%
地 方 交 付 税	170	120	50	41.7%	1.1%
地 方 譲 与 税	82	81	1	0.8%	0.5%
県 税 交 付 金	833	804	28	3.5%	5.5%
うち地方消費税交付金	601	615	▲ 14	▲ 2.3%	4.0%
国 ・ 県 支 出 金	3,281	3,284	▲ 2	▲ 0.1%	21.7%
市 債	1,479	1,608	▲ 130	▲ 8.1%	9.8%
うち臨時財政対策債	500	540	▲ 40	▲ 7.4%	3.3%
地 方 特 例 交 付 金	23	25	▲ 2	▲ 7.0%	0.2%
そ の 他 の 収 入	2,136	1,957	179	9.1%	14.1%
合 計	15,143	14,955	189	1.3%	100.0%

(参考) 28 年度税制改正について

28 年度税制改正の大綱が決定され、地方法人課税の偏在是正や車体課税の見直しなどが示されました。28 年度の市税及び県税交付金にはほとんど影響はありませんが、29 年度以降は減収影響が見込まれます。主な内容は次のとおりです。

①地方法人課税の偏在是正（法人住民税のさらなる一部国税化等）

法人市民税法人税割の標準税率を 9.7%から 6.0%に▲3.7%引き下げ（法人市民税の減収）
法人事業税（県税）の一部を市町村に交付する制度の創設（県税交付金の増収）

②車体課税の見直し

自動車取得税（県税）の廃止（県税交付金の減収）。自動車税環境性能割（県税・仮称）の創設及び市町村に交付する制度の創設（県税交付金の増収）。軽自動車税の環境性能割（仮称）の創設（軽自動車税の増収）

③消費税の軽減税率の導入 地方消費税交付金の減（県税交付金の減収）

(2) 歳出**ア 人件費**

人事委員会勧告に基づく給与改定などの影響により、全体で12億円増の**2,091億円**となっています。

イ 扶助費

保育・教育の施設型給付費等の増（111億円）や、障害児通所支援事業費の増（23億円）などにより、全体で158億円増の**4,535億円**を計上しました。

ウ 公債費

1,877億円を計上しました。**元金**が**1,519億円**、**利子等**が**358億円**となっています。

エ 行政運営費

県費負担教職員の市費移管準備経費の増（13億円）などにより、22億円増の**2,426億円**を計上しました。

オ 施設等整備費

27年度に区庁舎等の公共建築物の耐震対策が概ね終了する一方で、横浜環状道路の整備や、神奈川東部方面線、戦略港湾の整備をはじめ、河川・がけ地対策、公園や道路の維持・修繕、社会福祉施設の整備や学校施設の営繕など、施設等整備費を**2,290億円**（対前年度比3.0%減）確保しました。

カ 繰出金

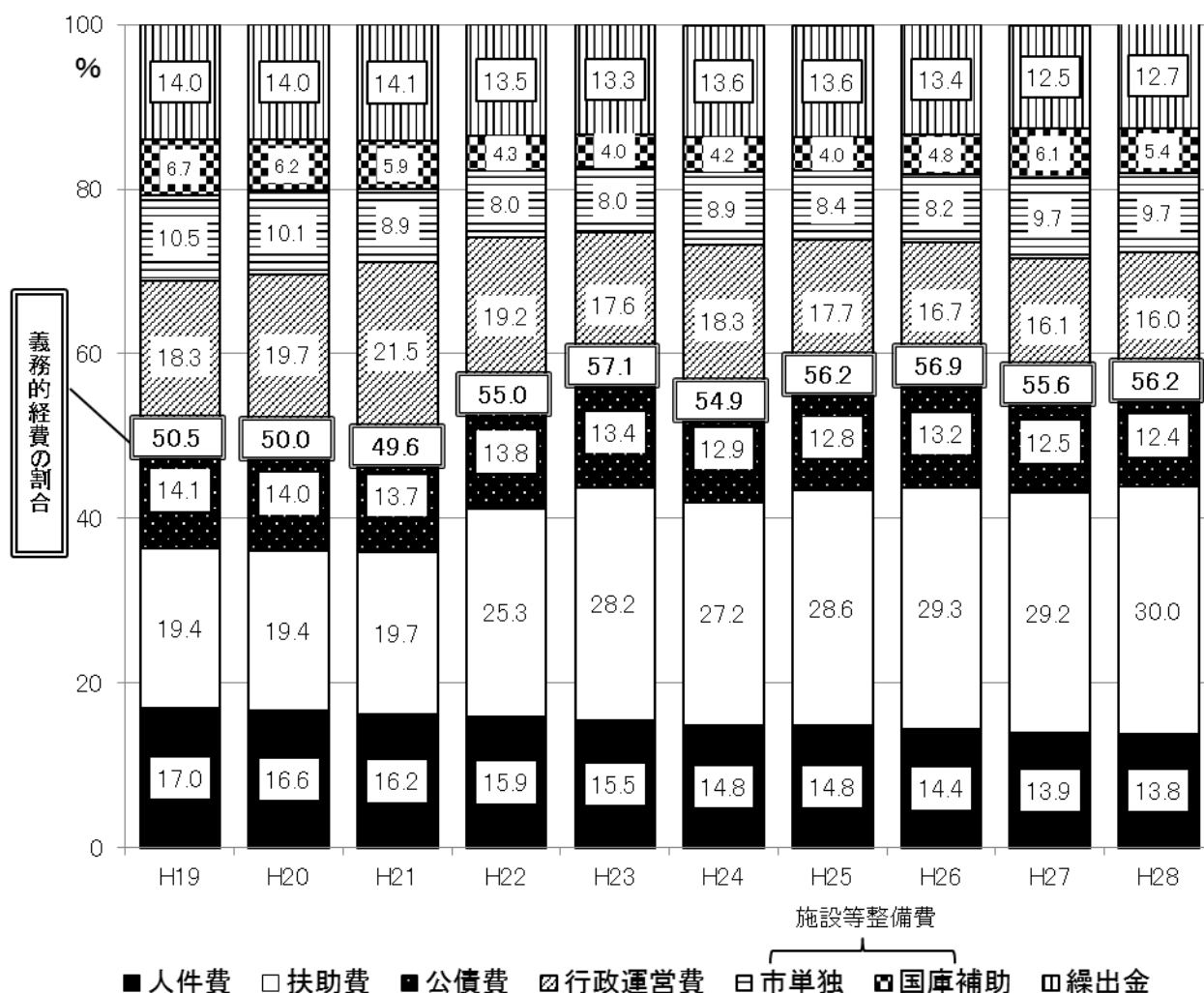
介護保険事業費会計への繰出金の増（25億円）や後期高齢者事業費会計への繰出金の増（20億円）、市街地開発事業費会計への繰出金の増（14億円）などにより、全体で55億円増の**1,925億円**を計上しました。

■一般会計予算経費別総括表

(単位：億円)

項 目	28年度	27年度	比 較	
			増▲減	増減率
人 件 費	2,091	2,079	12	0.6%
扶 助 費	4,535	4,377	158	3.6%
行 政 運 営 費	2,426	2,403	22	0.9%
行 政 推 進 経 費	2,032	2,011	21	1.0%
行 政 基 盤 経 費	394	392	2	0.4%
施 設 等 整 備 費	2,290	2,360	▲ 70	▲ 3.0%
市 単 独 事 業 費	1,466	1,452	14	1.0%
国 庫 補 助 事 業 費	824	908	▲ 84	▲ 9.3%
公 債 費	1,877	1,866	11	0.6%
繰 出 金	1,925	1,869	55	3.0%
義 務 的 繰 出 金	1,574	1,538	36	2.4%
任 意 的 繰 出 金	350	331	19	5.7%
合 計	15,143	14,955	189	1.3%

■一般会計歳出経費別構成比の推移



注1：25年度は、土地開発公社負担金1,383億円を除いたベースをもとに構成比を算出しています。

注2：義務的経費とは、一般的には、職員給与などの「人件費」、福祉・医療・子育てなどの経費である「扶助費」、過去に市債を発行して借り入れたお金の返済経費である「公債費」の3つを指します。

※扶助費

生活保護費や施設型給付費など社会保障制度の一環として各種法令に基づいて実施する給付や、本市が単独で行っている主に福祉・保健・医療にかかる費用のことです。

※行政運営費

市民利用施設の運営や市民サービス、中小企業への融資などのほか、庁舎の管理や事務に必要な費用のことです。

※施設等整備費

市民利用施設や道路・公園などの整備や維持修繕に必要な費用のことです。

※繰出金

一般会計から一定のルールにより特別会計・公営企業会計に支出する費用のことです。例えば、特別会計等が発行した市債の元利償還金や事務費等に充当するために繰り出すものなどがあります。

4 28年度の主要事業一覧

(1)28年度局・統括本部の主要事業一覧

※下線を付した事業は、新規または制度拡充事業(再掲は省略)、◆を付した事業は、中小企業振興関連事業です。

※事業費欄の<>内の数字は、27年度補正予算を含めた事業費です。

※28年度の数値は、各事業毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

I 女性・子ども・若者・シニアの支援

(単位：百万円)

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
<子育て>					
保育所整備等	4,932	5,302	△ 370	就学前児童数の状況を踏まえ、「子ども子育て支援事業計画」の確保方を前倒し、認可保育所の整備等を推進 保育所等整備事業 3,741百万円 新設等による定員 1,610人増(27:2,070人) <認可保育所> 1,330人増(27:1,870人) 建物整備、内装整備(※)、川崎市と共同整備、法人自主整備 ※重点整備地域の賃借料助成 補助率2/3、10年間(27:補助率1/2、5年間) <認定こども園> 280人増(27:200人) 建物整備、内装整備 横浜保育室認可移行支援 807人増(27:1,207人) 既存園改修による受入枠拡大 80人増(27:90人) 地域型保育整備事業 440百万円 384人増(27:565人) マンション内保育室の整備 20人増(皆増) 8百万円 保育所老朽改築事業 743百万円 67人増(27:45人増)	こ青
【28年度における保育に関する確保方策】 (単位：人)					
	拡充				
保育所の新設	1,330				
幼保連携認定こども園の整備	280				
保育所老朽改築事業	67				
横浜保育室から認可保育所への移行支援	807				
横浜保育室(給付対象施設への移行による減)	▲ 535				
小規模保育事業	361				
家庭的保育事業	13				
地域型事業所内保育	10				
私立幼稚園預かり保育	210				
計	2,543				
既存園改修、マンション内保育室整備等の実施により、上記と合わせて2,676人の受入枠拡大を実施					
保育・教育にかかる給付の充実 (保育所、認定こども園、幼稚園)	89,355	78,982	10,373	保育所・認定こども園・給付対象施設となる幼稚園の利用者に対する国の定める給付、本市独自助成 ・支給対象 69,922人(27:65,870人) 保育(2号・3号認定) 56,885人(27:55,068人) 教育(1号認定) 13,037人(27:10,802人)	こ青
【主な増額理由】 給付対象児童数の増に伴う増10,373百万円					
《国予算の拡充》※地域型保育等についても同様 ・多子世帯の保育料負担軽減 年収約360万円までの世帯について、多子計算に係る年齢制限の撤廃と、第2子の保育料半額、第3子以降の保育料無償化 ・ひとり親世帯等の保育料負担軽減 年収270万円から約360万円までのひとり親世帯等への優遇措置の拡充(第1子の保育料を半額、第2子以降の保育料を無償化) ・保育士等の処遇改善 人事院勧告に運動した給与水準引き上げ +1.9%					
私立幼稚園預かり保育の実施	1,602	1,503	99	私立幼稚園が行う、3～5歳児(保育を必要とする園児)対象の長時間保育への運営費補助等 通常型 92園、平日型 98園(新規12園) 幼稚園型認定こども園への移行支援(新規10園)	こ青
地域型保育にかかる給付の充実	6,351	3,733	2,618	小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業の利用者に対する国の定める給付、本市独自助成 ・支給対象 2,457人(27:1,441人)	こ青

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
保育所等におけるICT化等の推進	378	—	378	保育士の事務業務軽減に向けたパソコン等の導入促進等	こ青
横浜保育室の運営	5,355	6,065	△710	定員数 3,608人(102施設) (27：定員数 4,128人<119施設>)	こ青
【主な減額理由】 認可保育所、小規模保育への移行による減 △710百万円					
新設園4・5歳児室等を活用した年度限定型保育事業	98	60	38	1、2歳児の利活用促進に向けた利用料設定 2段階(27：1段階)	こ青
保育・教育人材の確保	605	416	189	保育・教育人材確保事業 43百万円 ・保育士・保育所支援センター 潜在保育士再就職支援貸付事業等 就職準備金の貸付20万円 ・保育士、幼稚園教諭、保育教諭の就労支援 保育士宿舍借り上げ等支援事業 527百万円 ・宿舍借り上げのための賃借料補助 900戸(27：593戸) 保育士修学資金貸付事業 35百万円 ・市内保育施設への就職促進に向け、修学資金を貸し付け 貸付金額60万円/年(上限)、無利子、 貸付期間1年間 ※5年間継続して市内保育施設で従事した場合、返還免除	こ青
私立幼稚園の就園に対する補助	5,272	5,760	△488	私立幼稚園児の保護者の負担を軽減するため、私学助成を受ける私立幼稚園の保育料等の一部を補助 〈例〉夫婦、子ども2人世帯で第1子の場合 (1人あたり年額) 生活保護世帯 308,000円 市民税非課税世帯 272,000円 市民税所得割非課税世帯 272,000円 市民税所得割77,100円以下の世帯 132,200円 市民税所得割211,200円以下の世帯 107,200円 市民税所得割211,200円超の世帯 48,000円	こ青
【主な減額理由】 私学助成から給付対象施設への移行等による補助対象児童数の減 △488百万円					
《国予算の拡充》 ・多子世帯の保育料負担軽減 年収約360万円未満世帯について、小3までとされている多子計算に係る年齢制限の撤廃と、第2子の保育料半額、第3子以降の保育料無償化 ・ひとり親世帯等の保育料負担軽減 年収270万円から約360万円までのひとり親世帯等への優遇措置の拡充(第1子の保育料を概ね半額、第2子以降の保育料を無償化)					
地域子育て支援拠点の整備・運営	887	762	125	親子の居場所の提供、相談、情報提供、ネットワークづくり、子育て支援人材の育成、利用者支援等 〈新規〉 1か所(拠点サテライト) 〈継続〉 19か所(拠点サテライト1か所含む)	こ青

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
親子の居場所づくり支援	616	577	39	親と子のつどいの広場 346百万円 子育て中の親子が集い、交流する場の提供 ＜新規＞ 3か所 ＜継続＞ 54か所 保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業 270百万円 常設園：＜新規＞ 4か所 ＜継続＞ 61か所 非常設園：＜新規＞ 2か所 ＜継続＞ 287か所	こ青
放課後児童育成推進	7,252	5,945	1,307	放課後キッズクラブ 3,394百万円 小学校施設を活用し、順次全校に設置 (はまっ子ふれあいスクールから順次転換) ＜新規＞ 46か所 (前年同) ＜継続＞ 157か所 (27見込：109か所) はまっ子ふれあいスクール 1,493百万円 28末見込 143か所 (27末見込：189か所) 放課後児童クラブ 2,365百万円 ＜新規＞ 11か所 (27見込：9か所) ＜継続＞ 222か所 (27見込：215か所) 分割・移転支援等 23か所 (27：25か所) 基本開所時間 19時まで開所 (27：18時まで) ※障害児受入加算の充実 (放課後キッズクラブ、放課後児童クラブ) 児童数1～4人のクラブ：@1,748千円 5人以上のクラブ：@3,496千円(27：@428千円/人)	こ青
学習機会への支援が必要な子どもや、ひとり親家庭への支援の充実 (子どもの貧困対策)	10,787	10,669	118	【子どもの将来の自立に向けた基盤づくりのための学習支援・生活支援】 放課後学び場事業 2百万円 中学校20校 (皆増) 寄り添い型学習支援事業 160百万円 全区 (18か所) (27：13区 (13か所)) 寄り添い型生活支援事業 74百万円 8区8か所 (27：7区 (7か所)) ひとり親家庭児童の生活・学習支援モデル事業 2か所 (皆増) 4百万円 【ひとり親家庭の生活の安定と自立に向けた支援 (国制度拡充)】 児童扶養手当 10,376百万円 (例) 手当が全額支給される家庭の場合 第1子 月額42,000円 (前年同) 第2子 加算額10,000円 (27：5,000円) 第3子以降 加算額6,000円/人 (27：3,000円) ひとり親家庭等自立支援事業 168百万円 日常生活支援事業、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業、ひとり親生活支援事業、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金 【計画の推進】 計画推進・支援者のネットワークづくりのための会議等 3百万円 ※「子どもの貧困対策計画」を27年度中に策定	こ青 健福 教育

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
DV被害者等に対する地域での生活に向けた支援の充実	29	29	—	女性緊急一時保護施設等への専門職員等の配置 12百万円 母子生活支援施設退所後のフォロー支援職員配置 DV相談支援センターの運営 17百万円	こ青
母子生活支援施設緊急一時保護事業	60	54	6	DV・経済的困窮等から行き場を失った母子について、緊急に必要な保護や支援を実施 59百万円 実施か所：7か所（前年同） 妊娠期支援モデル事業 1百万円 乳児の養育に課題を抱える妊産婦が一定期間入所し、妊娠中から生活指導等の支援を実施	こ青
児童虐待対策関連事業	1,116	607	509	家庭訪問の充実 ・区の育児支援ヘルパーの派遣 9百万円 ・児童相談所の養育支援ヘルパー等派遣 62百万円 養育支援ヘルパー 5,941件（27：5,432件） 横浜型児童家庭支援センター支援 225百万円 ＜新規＞2か所 ＜継続＞9か所 妊娠・出産相談支援事業 10百万円 予期せぬ妊娠等に関する相談窓口「にんしんSOSヨコハマ」の運営 産後母子ケア事業 25百万円 産後の育児不安解消等のためにショートステイ等 産後うつ対策事業 2百万円 産科等の医療機関と連携し、妊産婦やその家族に向けた啓発及び支援者向けの研修 産前産後のヘルパー派遣 29百万円 区の心理嘱託員の配置 ＜継続＞9区 44百万円 広報啓発等の充実 23百万円 児童養護施設の整備 566百万円 工事（青葉区）（27：設計等） 施設等退所後児童のアフターケア 33百万円 児童養護施設等退所児童の社会的自立を支援 専門学校・大学等へ入学前に支払う初年度納入金の助成等 スクールソーシャルワーカー活用事業 88百万円 学校教育事務所に配置 18名（前年同）	こ青 教育
小児医療費の助成	9,141	8,053	1,088	・通院・入院医療費に係る自己負担分の助成 （通院：小3、入院：中3） 9,071百万円 ・通院医療費助成に係る拡大準備経費 （システム改修） 70百万円 ※29年4月から年齢拡大予定。持続可能な制度に向けた一部自己負担金導入の検討に着手	健福
【主な増額理由】 27年10月から小学3年生まで拡充した通院費助成通年度化による増等 1,088百万円					

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
寡婦控除のみなし適用	16	19	△ 3	未婚のひとり親家庭に寡婦控除をみなし適用	こ青 健福 建築
<教育>					
グローバル人材の育成	1,437	1,400	37	世界を目指す若者応援事業 14百万円 「世界を目指す若者応援基金」を活用し、 市内在住・在学の高校生の海外留学を支援 英語教育における外部指標の活用 72百万円 ・小学6年生での児童英検(英検 Jr.) 28校(27:16校) ・中学3年生での英検 全校(27:50校) ・高校2年生でのTOEFL 横浜市立高校海外大学進学支援プログラム事業 16百万円 海外大学への進学を目指す生徒に特別講座実施 (高校 2年生20名、1年生20名) 英語教育の推進 1,214百万円 市立小・中・高等学校全校及び特別支援学校に 英語指導助手(AET)を配置 (小中一貫校は直接雇用により配置(4人)) スーパーグローバルハイスクール研究開発事業 20百万円 小学校国際理解教室 100百万円 外国人非常勤講師の派遣 全小学校、特別支援学校 8校(27:1校)	国際 教育
子どもと向き合う時間の確保対策	2,577	2,322	255	きめ細かな教育の推進 998百万円 ・児童支援体制の強化 548百万円 「児童支援専任教諭」を全小学校に配置 ・スクールサポート事業 450百万円 非常勤講師の小・中学校への配置 200校(前年同) 教員志望の学生等を教員アシスタントとして 小・中学校に派遣 200人(前年同) 学校へのカウンセラー派遣 587百万円 ・学校カウンセラーの配置 325百万円 57人(27:54人) ・スクールカウンセラー活用事業 263百万円 保健室支援事業 48百万円 保健室登校の児童生徒等への支援 日本語指導が必要な児童生徒支援 97百万円 日本語指導が必要な児童生徒が一定数以上いる 学校に対して、 ・市独自に非常勤講師を配置28人(27:21人) ・外国語を話すことができる補助指導員を配置 8人(前年同) 区と連携したスクールガイダンスや学習支援 の実施(港南区(新規)、鶴見区、中区、南区)	教育

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
				学校司書配置事業 625百万円 小・中・特別支援学校の <u>全校に配置</u> (27：375校) 理科支援員配置事業 86百万円 主に小学校5・6年生の理科の観察や実験を 充実させるため教員の支援を実施 <u>211校</u> (27：191校) 栄養職員未配置校対策 74百万円 栄養職員未配置校に対し栄養士有資格者を配置 <u>69校</u> (27：63校) 教職員の執務環境等の改善 62百万円 教職員の業務効率改善等により子どもと向き 合う時間の確保を図る ・学校向けグループウェア導入、職員室レイア ウト改善 50校 (27：54校) 5百万円 ・職員室業務アシスタント配置 8校 (前年同) 9百万円 ・部活動外部指導者派遣 <u>235人</u> (27：204人) 43百万円 ・弁護士の活用による法律相談支援 2百万円 ・学力・学習状況調査データ集計外部委託 5百万円	
いじめ・不登校等 への対策 (一部再掲)	2,123	2,065	58	きめ細かな教育の推進 998百万円 学校へのカウンセラー派遣 587百万円 スクールソーシャルワーカー活用事業 88百万円 登校支援事業 279百万円 ・ハートフルスペース 4か所 ・ハートフルルーム 9か所 <u>新たに 1か所開設準備</u> ・ハートフルフレンド家庭訪問 派遣回数：712回予定 子ども及び保護者への対応策 169百万円 (カウンセラー以外の分) ・教育相談事業 62百万円 一般教育相談、専門相談 ・区教育相談事業 (学校カウンセラー以外の分) 区子ども・家庭支援相談 68百万円 ・いじめ 110番 (電話相談) の24時間対応 39百万円	教育
特別支援教育の 推進	800	792	8	肢体不自由特別支援学校再編整備事業 35百万円 入学者の増加に伴う教室の狭隘化や送迎の長時 間化を解消する等、教育環境の向上を図るため 肢体不自由特別支援学校を再編 ・旧左近山第二小学校を利用した新たな 特別支援学校の整備 (基本設計・実施設計) ・上菅田特別支援学校の改修 (基本設計) 等	教育

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
小中一貫教育の 推進	965	398	567	個別支援学級の整備 46百万円 港南中学校・獅子ヶ谷小学校に個別支援学級を整備 スクールバス運行費 666百万円 特別支援教育支援員事業 49百万円 タブレット端末活用に関する研究 5百万円	教育
				小中一貫教育推進事業 40百万円 小中一貫校整備事業 925百万円 ・緑園地区における小中一貫校（仮称）の 整備事業（基本設計） 35百万円 ・西金沢小中学校施設一体化事業 890百万円 増築棟工事（27：設計）	
特色ある市立 高校づくり	85	10	75	横浜サイエンスフロンティア高校の中高一貫校 整備（29年度開校予定） 75百万円 特別教室の設置工事（27：設計）	教育
				スーパープロフェッショナルハイスクール 指定・研究開発事業 10百万円 市立横浜商業高校を予定	教育
教員の養成・ 育成	100	96	4	教員養成事業 40百万円 ・よこはま教師塾「アイ・カレッジ」の運営 39百万円 ・大学等との連携・協働 1百万円 教職員育成事業 60百万円 ・経験の浅い教員への支援等 22百万円 ・教員の研修派遣 38百万円 海外研修派遣 39人（27：30人） 企業等研修派遣 600人（前年同） 民間マネジメント研修派遣 38人（前年同）	教育
中学校昼食の 充実	482	181	301	市立中学校全校での横浜型配達弁当の実施 28年度中に段階的に実施 ・「栄養バランスのとれた温もりのある昼食 （ハマ弁）」を持続可能な仕組みとする ための公費負担 452百万円 弁当注文システム費、配達・回収、弁当箱 保温コンテナ等 ※28年第1回定例会で債務負担行為の設定 ・昼食の用意が困難な生徒への支援 30百万円	教育

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
安全・安心な教育環境の整備 (一部再掲)	<19,933> 18,433	18,894	<1,039> △ 461	小・中学校の整備 4,829百万円 ・新築・増築工事等 3,967百万円 本町小第二方面校(仮称)、子安小、中和田小等 ・不足教室への対応など 861百万円 <15,012百万円> 学校特別営繕費 13,512百万円 ・児童生徒の安全確保と学校施設の老朽化対策 (外壁サッシ落下防止、シャッター改修等) ・学校トイレ洋式化等の実施 ・特別教室空調設備設置 72校(27:48校)等 ※27年度 2月補正: ・学校特別営繕費 1,500百万円 ・市立学校防火防煙シャッター危害防止装置 設置事業 1,500百万円 31年度までの設置計画を前倒し、29年度まで に全校設置 災害から子どもを守る学校防災推進事業 93百万円 ・防災用ヘルメットの配備 小学校・特別支援学校の1年生に配備 88百万円 ・児童生徒用災害備蓄品の更新 5百万円	教育
県費負担教職員の 事務移管に向けた 準備	2,091	800	1,291	教職員人事給与・庶務事務システムの開発等	教育
学術都市の推進	11	12	△ 1	学術都市推進事業 3百万円 市内大学と地域がつながるまち事業 9百万円	政策

<女性・若者・シニアの活躍の場の創出>

◆第4次男女共同参画行動計画の推進 (一部再掲)	248	232	16	「第4次男女共同参画行動計画」に基づく重点 施策を推進 (主な事業を掲載) 【あらゆる分野における女性の活躍(取組分野Ⅰ)】 「女性としごと 応援デスク」の拡充 7百万円 男女共同参画センターにおける再就職等支援 「女性が輝く企業」情報発信事業 5百万円 中小企業の女性登用先進取組事例の発信等 横浜テレワーク推進事業 5百万円 テレワークやインターネット上で仕事を 受発注するクラウド・ソーシング等の推進 中小企業女性活躍推進助成金 7百万円 女性が働きやすい社内環境への設備助成 在宅ワーク等のシステム整備費助成等	政策 経済 経済 経済
<<27年度 2月補正>> 男女共同参画推進事業 15百万円 地方創生加速化交付金を活用し、28年度実施事業の前倒しを行い、事業を推進(以下主な事業) 【あらゆる分野における女性の活躍(取組分野Ⅰ)】 ・横浜女性ネットワーク会議やセミナーの開催 ・一般事業主行動計画策定支援(中小企業に対して女性活躍推進法に基づく計画策定を支援) 【男女共同参画社会の実現に向けた理解の促進・社会づくり(取組分野Ⅲ)】 ・よこはまグッドバランス賞(男女が共に働きやすい職場環境づくりを進める中小事業所の認定及び取組の発信) ・男女共同参画の視点からの防災教育 【推進体制の整備・強化(取組分野Ⅳ)】 ・女性活躍推進のためのネットワークづくり(企業・経済団体等との連携した取組の推進)					

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
女性・若者等の 就労支援 (一部再掲)	52	44	8	<p>輝く女性起業家プロモーション事業 5百万円 大型百貨店等と連携した、女性起業家への 事業プロモーションや情報発信等</p> <p>「F-SUSよこはま」等を活用した女性起業 家育成・支援 20百万円 インキュベーションマネージャーの配置等</p> <p>【安全・安心な暮らしの実現(取組分野Ⅱ)】 ひとり親家庭等自立支援事業 168百万円 DVの防止及びDV被害者の自立支援 31百万円</p>	経済 経済
				「横浜で働こう！」推進事業 女性や若者等の求職者に対し、個々の必要性 に応じた個別相談、インターンシップ等の実 施やハローワーク等との共催で就職説明会等 を開催	経済
◆シニアの起業支援	2	2	－	50歳以上の起業希望者に対してビジネスプラン 作成講座等を開催し、起業支援	経済
いきいきシニア地 域貢献モデル事業	19	17	2	地域社会での高齢者の活躍を応援する窓口となる 「生きがい就労支援スポット」のモデル運営	健福
よこはまシニアボ ランティアポイン ト事業	71	62	9	高齢者が行うボランティア活動に対して、寄附・ 換金ができる「ポイント」の交付 ※介護保険事業費会計で実施	健福
グローバル人材の 育成 (再掲)	1,437	1,390	47	<p>世界を目指す若者応援事業 14百万円</p> <p>横浜市立高校海外大学進学支援プログラム事業 16百万円</p> <p>英語教育における外部指標の活用 72百万円</p> <p>英語教育の推進 1,214百万円</p> <p>スーパーグローバルハイスクール研究開発事業 20百万円</p> <p>小学校国際理解教室 100百万円</p>	国際 教育

II 市民生活の安心・充実

(単位：百万円)

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
<防災・減災対策>					
まちの防災性向上	2,365	1,845	520	まちの不燃化推進事業 967百万円 延焼の危険性が特に高い地域において不燃化 (除却・新築)補助などを実施 延焼遮断帯の形成に資する都市計画道路の整備 道路 六角橋線、汐見台平戸線等 78百万円 狭あい道路拡幅整備事業 建築 整備促進路線 整備距離 8.6km 898百万円 災害時下水直結式仮設トイレ整備事業 環境 <設計・工事> 30か所(前年同) 387百万円 災害対策用トイレ整備事業 資源 <配備数> 30か所(前年同) 35百万円	都整
がけ対策の推進	1,487	824	663	がけ地防災対策事業 505百万円 建築 民地がけ所有者等に対して、危険ながけの改 善指導、防災・減災工事の助成等を実施 ・応急仮設工事助成金 2百万円 ・緊急応急対策工事助成金 4百万円 ・がけ地防災対策工事助成金 50百万円 ・ <u>がけ地減災対策工事助成金</u> 40百万円 既存擁壁補強等の調査・設計・工事の助成 ・がけ地現地調査 384百万円 28年度約4,100か所(27:約3,500か所) ・その他(応急資材整備等) 25百万円 違反是正指導強化事業 47百万円 建築 建築基準法、都市計画法、宅地造成等規制法 等の違反事案に対する、違反是正指導の強化 道路がけ防災対策事業 270百万円 道路 公園・樹林地内がけ地安全対策の推進 455百万円 環境 学校用地内がけ等安全対策事業 210百万円 教育	建築
インフラ防災 機能強化	3,496	2,429	1,067	緊急輸送路等の整備 894百万円 道路 宮内新横浜線等、整備促進路線の推進 路面下空洞調査事業 20百万円 27年度までの緊急輸送路等の調査に続き、 <u>28年度より幹線道路の調査を開始</u> 緊急輸送路下、地域防災拠点に通じる下水道管 環境 や水再生センター等の耐震化・津波対策 2,575百万円 <u>災害時給水所の認知度向上</u> 水道 災害時に飲料水を確保できる「災害時給水所」 の認知度向上を図るため、標識をリニューアル 7百万円	道路

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
消防力の強化	2,204	2,079	125	消防本部庁舎・保土ヶ谷消防署再整備事業 (保土ヶ谷消防署の基本設計等) 38百万円 消防車両の整備 30台 782百万円 救急隊の増隊 70隊 (27: 67隊) 232百万円 消防団員の年額報酬 265百万円 消防団員の出勤報酬 294百万円 消防団活動の充実強化 593百万円 ・消防団等充実強化法の施行に伴う救助活動用資 機材等の整備 113百万円 ・消防団活動充実強化費 81百万円 ・器具置場の建替 12棟 (27: 6棟) 399百万円	消防
建築物耐震性向上 (一部再掲)	13,482	29,988	△ 16,506	【公共建築物の耐震改修等】 区庁舎の再整備 9,242百万円 港南：28年度 区庁舎竣工 金沢：公会堂設計 南：旧庁舎解体 橋りょうの耐震化 960百万円 重要橋りょう 3橋 一般橋りょう 9橋 歩道橋の耐震化 300百万円 工事 10橋、設計 10橋 寿町総合労働福祉会館再整備事業 466百万円 実施設計、解体工事等 港南プール、横浜プールセンターの 耐震対策 280百万円 設計・工事 【民間福祉施設等の耐震改修】 障害者施設の再整備 213百万円 <工事> 2か所 (保土ヶ谷区、旭区) 児童福祉施設の再整備 149百万円 <工事> 2か所 (南区等) 【民間建築物の耐震改修等】 民間建築物の耐震診断・改修 特定建築物耐震診断・改修 651百万円 耐震診断補助 219件 (27: 100件) 耐震改修補助 設計6件 (27: 9件) 工事3件 (27: 5件) 木造住宅耐震診断・改修 590百万円 マンション耐震診断・改修 565百万円 自治会町内会館整備助成 (耐震化) 67百万円 改修 1件 (27: 3件) 建替 5件 (27: 10件)	市民 消防 道路 健福 建築 市民 健福 こ青 建築 市民
【主な減額理由】 南区庁舎・金沢区庁舎の再整備終了による減 △15,646百万円					

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
自助・共助の推進	71	72	△ 1	地域の防災担い手育成事業 28百万円 防災・減災推進員の育成、 <u>市民防災センター</u> (28年 4月開所) を活用した担い手育成講習 の開催等 家具転倒防止対策助成事業 3百万円 感震ブレーカー等設置推進事業 19百万円 初期消火器具の設置補助 17百万円 市民防災センターでの自助・共助の啓発 4百万円	総務 消防
被災者支援	603	606	△ 3	飲料水確保対策事業 11百万円 ・地域防災拠点に簡易給水栓を設置 45か所(27:51か所) ・ <u>消火栓を活用した地域防災拠点への飲料水確 保対策</u> 災害対策備蓄事業 101百万円 備蓄食料品の購入・更新、 <u>地域防災拠点にお ける資機材の見直し検討等</u> 地域防災拠点機能強化事業 442百万円 ・校地利用型備蓄庫の移設整備 6校(27:4校)、 設計 9校(27:4校)等 127百万円 ・地域防災拠点となる屋内運動場等への多目的 トイレの設置 46校(27:34校) 315百万円 広域避難場所事業 18百万円 帰宅困難者抑制事業 17百万円 <u>防災用屋外スピーカー整備事業</u> 15百万円 瀬谷区瀬谷六丁目及び周辺の境川沿いの浸水 想定区域に防災用屋外スピーカーを設置する ための基本設計	総務
<高齢者>					
特別養護老人 ホームの整備	1,223	1,400	△ 177	要介護3以上の方が、概ね12か月以内に入所で できるように整備を促進 ・建設費補助 1,218百万円 <u><着工> 300床</u> (27年度着工:220床) <u><継続> 220床</u> (28年度末整備数:15,164床) ・ <u>従来型特別養護老人ホームに対する大規模 修繕費補助</u> 5百万円 1施設	健福
養護老人ホーム の整備	400	1,218	△ 818	民設民営による整備 戸塚区名瀬町 <u>基本設計、解体工事等</u> (27:解体設計)	健福
【主な減理由】野庭ホーム整備終了に伴う減 △1,193百万円					
地域ケアプラザ の整備	690	488	202	工事等 4か所 (二俣川、すすき野、深谷俣野、いずみ野) 測量等 1か所(領家)	健福

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
介護保険事業	267,965	254,099	13,866	<p>「第6期介護保険事業計画」に基づく介護給付等 第1号被保険者数 約88万人 (27：約86万人) 第1号保険料基準額(月額換算) 27～29年度 5,990円</p> <p>保険給付費 248,172百万円 在宅介護サービス 133,870百万円 地域密着型サービス 27,004百万円 施設介護サービス 72,759百万円 高額介護サービスなど 14,539百万円 地域支援事業 12,984百万円</p> <p>「地域包括ケアシステム」の構築を目指し、 29年4月からの介護予防・日常生活支援総合 事業の本格実施に向け、28年度より、<u>区域レ ベル・日常生活圏域レベルに、「生活支援コ ーディネーター」の配置、「協議体」の設置 を行い、生活支援・介護予防を充実させるた めの体制を強化</u></p> <p>生活支援コーディネーター(仮称)の配置 各区社会福祉協議会 計18名 地域ケアプラザ(地域包括支援センター)等 計139名</p> <p>介護予防・日常生活支援総合事業 6,986百万円 包括的支援事業 5,028百万円 任意事業(給付費適正化、食事サービスなど) 970百万円 事務費等 6,809百万円 うち介護保険給付費準備基金積立金422百万円</p>	健福
認知症施策の推進 (一部再掲)	105	89	16	<p>認知症初期集中支援チームの設置 37百万円 新規4区(合計6区)(27：2区) ※介護保険事業費会計で実施</p> <p>認知症地域支援員の配置 5百万円 ※介護保険事業費会計で実施</p> <p>地域で支える介護支援事業 7百万円 ※介護保険事業費会計で実施</p> <p>認知症に関する保健福祉相談 10百万円 認知症疾患医療センター運営事業 28百万円 認知症サポーターキャラバン事業等 18百万円</p>	健福
小規模多機能型居 宅介護事業所等の 整備	512	477	35	<p>小規模多機能型居宅介護事業所 448百万円 14か所(前年同)</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 64百万円 2か所(前年同)</p>	健福
地域密着型サービ ス事業所補助事業	210	229	△ 19	<p>施設開設準備経費補助 188百万円 看護小規模多機能型居宅介護事業所転換推進 4か所(27：5か所) 22百万円</p>	健福

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
高齢者施設・住まいの相談センター運営事業	20	15	5	特養の入所申込の一括受付や高齢者の施設・住まいに関する個別相談・情報提供を行う相談センターにコンシェルジュを配置	健福
敬老特別乗車証・福祉特別乗車券の交付	14,509	14,476	33	市営バス・市営地下鉄・民営バス・金沢シーサイドラインが利用できる乗車証等を交付 <ul style="list-style-type: none"> ・敬老特別乗車証 10,822百万円 対象者：高齢者（70歳以上） 交付枚数：371,178枚 ・福祉特別乗車券 3,687百万円 障害者等を対象 交付枚数：52,492枚 児童扶養手当受給世帯等を対象 交付枚数：17,852枚 	健福 こ青
<障害児・者>					
障害者施策の推進	3,302	2,329	973	親なき後も安心して地域生活がおくれる仕組みの構築 1,160百万円 <ul style="list-style-type: none"> ・後見的支援推進事業（新規2区 累計18区） ・多機能型拠点整備事業（既存2か所） 瀬谷区 工事（29年度開所予定） 障害者の高齢化・重度化への対応 59百万円 <ul style="list-style-type: none"> ・重度化対応グループホーム・高齢化対応グループホームモデル事業 ・医師・看護師等による巡回指導 地域生活のためのきめ細かな対応 1,484百万円 医療・受診環境の充実 12百万円 <ul style="list-style-type: none"> ・障害児者の医療環境推進事業など 総合的な移動支援施策 358百万円 <ul style="list-style-type: none"> ・移動情報センターの運営（新規3区 累計15区） その他 1,114百万円 <ul style="list-style-type: none"> ・ガイドヘルパーのスキルアップ研修 ・精神障害者の家族支援 ・高次脳機能障害の支援体制の強化 ・発達障害者サポートホーム事業の実施 ・日常生活用具の給付基準額の適正化 ・障害者自立生活アシスタントによる支援 横浜療育医療センターの大規模改修 599百万円 工事（27：設計）	健福 こ青
障害者総合支援法関連事業（一部再掲）	78,191	69,906	8,285	自立支援給付 65,248百万円 介護給付・訓練等給付 51,497百万円 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者支援施設等自立支援給付費 ・障害者ホームヘルプ事業 ・障害者グループホームB型設置運営費補助事業 など 自立支援医療関連事業費 13,043百万円 <ul style="list-style-type: none"> ・精神通院医療給付、育成医療給付、更生医療給付補装具 707百万円 地域生活支援事業等 12,943百万円 障害者ガイドヘルプ事業、障害者自立生活アシスタント事業、障害者移動支援事業 など	健福

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
障害者相談支援事業の充実 (再掲)	685	522	163	地域活動ホームで実施する総合的な相談支援事業を拡充し、一次相談支援体制の強化を図るとともに、専門的な相談・サポートを担う二次相談支援機関である発達障害支援センター等の機能拡充等により、障害者の支援体制を強化 ・一次相談支援機関：地域活動ホーム 相談員5～6人／機関(27：相談員2人／機関) ・二次相談支援機関：発達障害支援センター 地域支援マネジャー2人、相談員8人 (27：相談員8人)	健福
障害者差別解消推進事業	24	—	24	障害者差別解消法の施行をふまえた取組の推進 「障害者差別の相談に関する調整委員会(仮称)」の設置、啓発、区役所での手話通訳対応等	健福
障害者就労支援センター等の運営	323	320	3	障害者就労支援センター事業 305百万円 市内 9か所(前年同) よこはま障害者共同受注総合センターの運営 18百万円	健福
地域療育センターの運営の充実	1,444	1,443	1	相談員の増員 戸塚、南部、西部 (27：東部、西部、北部)	こ青
重症心身障害児施設の開所・運営	433	—	433	28年 6月開所(港南区)	こ青
ぽらいと・えき (旧なしの木学園)の再整備	602	207	395	工事、30年3月竣工予定	こ青
障害者施設の整備 (一部再掲)	1,255	683	572	<工事> 2か所 障害者支援施設(保土ヶ谷区、旭区) <工事> 1か所 多機能型拠点(瀬谷区) 29年度開所予定	健福
障害者グループホームの整備等	727	546	181	グループホーム整備 182百万円 <新設>47か所(総数 728か所) 消防法改正に伴うスプリンクラー整備 545百万円	健福
地域活動支援センター (障害者地域作業所型・ 精神障害者地域作業所型)の運営 (一部再掲)	4,243	4,614	△ 371	<新設>身体・知的 3か所(総数 98か所)	健福

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
障害者スポーツ・文化活動拠点基本計画策定事業	5	—	5	「ウィリング横浜」用途廃止部分を活用した活動拠点について基本計画を策定	健福
重度障害者医療費助成事業	10,559	10,444	115	重度障害者の医療費の自己負担分を助成	健福
<健康保健>					
よこはま健康スタイル推進事業等(一部再掲)	419	365	54	健康寿命日本一をめざすための「よこはま健康スタイル」等を推進 よこはま健康スタイル推進事業 379百万円 ・よこはまウォーキングポイント 292百万円 ・よこはま健康スタンプラリー 16百万円 ・よこはまシニアボランティアポイント ※介護保険事業費会計で実施 71百万円 よこはま健康アクション推進事業 40百万円 企業等と協力し、健康づくりの推進や疾病の重症化予防等を実施	健福 医療
がん検診	4,334	4,050	284	各種がん検診の実施 4,027百万円 (胃・肺・子宮・乳・大腸・PSA検査<前立線>) 内視鏡による胃がん検診事業 173百万円 肺がん読影装置の増設(17台) 13百万円 個別勧奨の推進 267百万円 自己負担額の無料化による受診促進 40百万円 ・子宮頸がん 検診開始年齢(20歳)(国庫補助事業) 妊婦健診対象者(市単独事業) ・乳がん 検診開始年齢(40歳)(国庫補助事業) (参考) H27国庫補助事業 子宮頸がん・乳がん 検診開始年齢およびH25に無料クーポンを受けたが、未受診の方が対象 大腸がん 40・45・50・55・60歳 ※大腸がんは男女	健福
定期予防接種事業	7,426	7,353	73	予防接種法に基づく定期予防接種の実施	健福
高齢者予防接種事業	1,929	1,524	405	高齢者インフルエンザ予防接種事業 1,421百万円 H27からのワクチンの改良による単価の増に伴う自己負担額2,300円(27:2,000円) 成人用肺炎球菌予防接種事業 508百万円	健福
風しん対策事業	105	22	83	抗体検査、ワクチンの助成 対象：19歳以上で妊娠を予定・希望している女性とその配偶者、妊婦の配偶者等	健福

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
こころの健康対策	39	36	3	自殺対策事業 30百万円 自殺対策のための普及啓発や相談支援を行う 人材育成を推進するとともに、自殺未遂者や 自死遺族への支援を実施	健福
放射線対策事業	1,104	1,489	△ 385	依存症対策事業 9百万円 依存症に関する普及啓発、依存症対策として の治療・回復プログラムの検討等	
				【放射線の測定】 学校給食用食材の測定 3百万円 保育所給食用食材の測定 22百万円 市内流通食品等の検査等 27百万円 大気・土壌等の放射線測定 2百万円 ごみ焼却工場での放射線測定委託 13百万円 最終処分場等での放射線測定委託 4百万円 港内の放射線測定（大気・水質） 2百万円 水道水等の放射線測定関係費用 3百万円	健福 教育 こ青 経済 環境 資源 港湾 水道
				【その他放射線対策事業】 ごみ焼却工場及び最終処分場での吸着剤（ゼ オライト等）の購入等 368百万円 下水汚泥焼却灰処分等経費 661百万円	
市営墓地の整備	782	169	613	納骨堂の整備（日野公園墓地） 652百万円 建築工事等 ※新墓園事業費会計で実施 公園型墓地の整備（舞岡） 130百万円 基本設計、地質調査等	健福
<セーフティーネット>					
生活保護費	128,263	128,192	71	生活扶助、住宅扶助ほか 生活扶助（延べ） 776,649人（27：784,573人） 住宅扶助（延べ） 774,292人（27：774,114人） 医療扶助（延べ） 1,682,326件 （27：1,644,284件） 介護扶助（延べ） 138,042人（27：123,477人） 就労自立給付金 保護脱却時の一時金支給	健福
被保護者の就労支援	477	460	17	就労支援事業 317百万円 就労支援専門員 68人（27：67人） 区役所に被保護者等を対象としたハローワー クとの一体的な就労支援窓口を設置 18区 無料職業紹介事業 教育支援事業 69百万円 教育支援専門員 18人（前年同） 年金相談事業 45百万円 年金相談専門員 11人（前年同） 就労準備支援事業等 46百万円	健福

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
生活困窮者の自立支援 【主な減額理由】 住居確保給付金の支給見込みに伴う減 △86百万円	310	422	△ 112	自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業 186百万円 住居確保給付金等 45百万円 生活困窮状態の若者の相談支援 64百万円 よこはま型若者自立塾 16百万円	健福 こ青
青少年の自立支援・健全育成（一部再掲）	763	720	43	青少年相談センターの運営 49百万円 青少年に関する個別相談及び困難を抱える青少年の自立・社会参加の支援 地域ユースプラザの運営補助 117百万円 ひきこもりからの回復期にある青少年の居場所や相談機能をもつ拠点運営を支援 <継続> 4か所 若者サポートステーション 110百万円 青少年の職業的自立に向け、相談や職業体験などを実施する拠点の運営を支援 経済的支援が必要な若者の資格取得支援 生活困窮状態の若者の相談支援 青少年の交流・活動支援事業（中区） 54百万円 放課後学び場事業 2百万円 寄り添い型学習支援事業 160百万円 寄り添い型生活支援事業 74百万円 ひとり親家庭児童の生活・学習支援モデル事業 4百万円 青少年の地域活動拠点、青少年育成センター等 193百万円	こ青 健福 教育
<u>ごみ問題を抱える人への支援（いわゆる「ごみ屋敷」対策）</u>	5	—	5	いわゆる「ごみ屋敷」問題の根本的な解決を図るため、対象者への生活支援のあり方や、指導等に関する条例制定に向けた検討・調査、各区に「対策連絡会議（仮称）」を設置等 ※28年第3回市会定例会で条例提案予定	健福 資源
社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応 【主な減額理由】 システム改修費等の減 △1,297百万円	2,506	3,803	△ 1,297	個人番号カードの交付、臨時交付窓口の開設、広報、専用コールセンター運営、システム改修等	総務 市民 こ青 健福 教育
臨時福祉給付金（全額国費）	2,459	4,006	△ 1,547	28年度市民税が課税されていない方（市民税が課税されている方の扶養親族等は除く） 3千円/人（27：6千円/人）	健福
<u>年金生活者等支援臨時福祉給付金</u> （全額国費）	1,200	—	1,200	28年度臨時福祉給付金対象者のうち、障害・遺族基礎年金受給者に対する給付金の支給（3万円/人） （下記「※」に該当する者を除く） ※27年度2月補正：8,362百万円 27年度臨時福祉給付金対象者のうち、28年度中に65歳以上となる者に対する給付金の支給（3万円/人）	健福

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
産科・周産期医療の充実 (一部再掲)	226	214	12	産科拠点病院事業 41百万円 (横浜労災病院、市民病院、南部病院) 当直医師確保助成 8百万円 産科医師確保助成 10百万円 産科医師等分娩手当補助金交付事業 13百万円 産科病床等設置促進 62百万円 産科あんしん事業 2百万円 周産期センター運営費助成 60百万円 周産期救急連携病院運営費助成 12百万円 NICU・GCU整備・運営費助成 18百万円	医療
救急医療体制の確保 (一部再掲)	1,299	1,234	65	休日急患診療所運営費等助成 283百万円 夜間急病センター運営費助成 378百万円 小児救急医療対策 232百万円 二次救急医療対策 370百万円 精神疾患を合併する身体救急医療体制事業35百万円	医療
精神科救急医療体制の確保 (一部再掲)	324	298	26	精神科救急医療対策事業 285百万円 精神科救急協力病院保護室整備事業 4百万円 精神疾患を合併する身体救急医療体制事業35百万円	健福 医療
横浜臨床研究ネットワーク支援事業	100	100	—	国家戦略特区を活用し、横浜市立大学による臨床研究のさらなる推進や臨床研究中核病院の指定等をめざし、臨床研究体制の充実にに向けた支援を実施	医療
市民病院再整備事業	687	281	406	実施設計等(27：基本設計)	病院
国民健康保険事業	403,749	412,025	△ 8,276	被保険者数 約84万人(約53万世帯) 一般・退職給付費 241,485百万円 後期高齢者支援金等 44,205百万円 介護納付金 17,032百万円 共同事業拠出金 93,042百万円 保険運営費等 7,985百万円 ・保険料賦課限度額の引き上げ ＜医療給付費分＞ 54万円(27：52万円) ＜後期支援金分＞ 19万円(27：17万円) ＜介護納付金分＞ 16万円(前年同) ・低所得者の保険料負担軽減の拡充 5割軽減・2割軽減の軽減対象所得基準額の拡大(例：3人世帯) 5割軽減 33万円超～112.5万円以下(27：111万円以下) 2割軽減 112.5万円超～177万円以下(27：174万円以下)	健福
【主な増減理由】 被保険者数の減及び診療報酬改定等に伴う給付費の減 △6,368百万円					

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
不妊相談・治療費助成事業	759	794	△ 35	・初回の助成額の拡充 15万円→30万円 ・男性不妊治療 15万円 精子回収を目的とした手術療法（TESE等）を実施した場合に助成 ※27年度2月補正： 15百万円（補正予算成立後から助成を実施） （参考）28年4月から助成対象43歳未満（従来は年齢制限なし）	こ青
後期高齢者医療事業	71,584	67,061	4,523	被保険者数 約41万人（27：約39万人） 医療費負担 1割（現役並み所得の方は3割） ・保険料賦課限度額 57万円（前年同） ・低所得者の保険料負担軽減の拡充 5割軽減・2割軽減の軽減対象所得基準額の拡大（例：夫婦世帯（2人）） 5割軽減 33万円超～86万円以下（27：85万円以下） 2割軽減 86万円超～129万円以下（27：127万円以下）	健福
<市民協働>					
市民協働推進の取組（一部再掲）	1,316	1,314	2	市民協働等推進事業 8百万円 条例の趣旨を踏まえ、広報媒体の作成、相談支援やコーディネーター育成、中間支援組織等の支援を実施 市民活動支援センター事業 75百万円 市民活動保険事業 20百万円 よこはま夢ファンド事業 47百万円 市民活動推進基金を活用したNPO法人等への支援 地域活動推進費 1,154百万円 自治会町内会等の公益的な地域活動への補助 特定非営利活動法人認証等事務 12百万円	市民
自治会町内会館整備助成事業（一部再掲）	140	216	△ 76	自治会町内会からの申請に基づく整備助成 改修 4件（27：4件） 新築 8件（27：14件）	市民
【主な減額理由】 整備助成申請件数の減に伴う減 △76百万円					
元気な地域づくり推進事業	78	82	△ 4	自治会町内会をはじめとする地域の様々な主体が連携して行う魅力づくりや課題解決の取組を支援	市民
協働の「地域づくり大学校」事業	17	14	3	区民・NPO・区役所が協働して、地域の課題解決等の手法を学び合う場の構築 ＜新規＞ 3区＜継続＞ 12区	市民
地域防犯活動支援事業	29	29	—	地域の防犯意識を高め、防犯力を向上させるための取組に対する支援や関係機関との連携による子どもの安全対策などを推進	市民

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
落書き防止の取組	3	3	—	条例の趣旨を踏まえ、啓発等を実施	市民
コミュニティハウスの整備	5	142	△ 137	基本設計：1か所（荏田） 初度調弁：1か所（浅間）	市民
【主な減額理由】 荏田西コミュニティハウス竣工に伴う減 △135百万円					
上郷・森の家運営事業	121	123	△ 2	運営費補助金、民間ノウハウを活用した運営手法検討調査	市民
個性ある区づくり推進費	14,932	14,691	241	地域の特性やニーズに基づき、自主企画事業費を活用した区政の推進、区庁舎・区民利用施設の管理・運営等 ・自主企画事業費 1,835百万円 ・温暖化対策プラス事業 67百万円 ・区環境未来都市推進事業 9百万円 ・区庁舎管理費等 13,021百万円 (参考) ・区局連携事業（事業所管局に計上）62百万円 新規 8事業 空家対策（磯子）、ごみ屋敷対策（旭）、地域交通対策（都筑）など (27：5事業) 継続 8事業（27：6事業） ・区役所事務分掌条例を28年第1回市会定例会に提案	市民
コンビニエンスストアでの証明書交付	170	—	170	住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部・個人事項証明書、戸籍の附票、住民票記載事項証明書のコンビニエンスストア交付の開始（29年1月）導入システムの構築、コンビニエンスストア事業者への手数料等	市民
横浜マラソン負担金	50	100	△ 50	第3回大会開催（29年秋開催予定）に向けた横浜マラソン組織委員会への負担金 第2回大会：28年3月開催	市民
横浜文化体育館再整備事業	25	30	△ 5	サブアリーナ・メインアリーナ施設の整備等に向けた、PFI事業者の公募 ※28年第1回市会定例会で債務負担行為の設定	市民
大規模スポーツイベントの誘致・開催支援	77	66	11	市民が一流選手のプレーを身近な施設で観戦できる機会の創出や、横浜への集客促進のため、スポーツイベントを誘致し、開催を支援	市民

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
<ラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピック>					
ラグビーワールドカップ2019開催準備	113	—	113	平成31年(2019年)に日本で開催される「ラグビーワールドカップ2019」に向けた、横浜・神奈川のプロモーションの推進、大会の誘致等、開催都市分担金、大会協賛宝くじ収益負担金	市民
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組の推進	60	35	25	大会開催を契機とした関連事業を推進 (関連事業の内容) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会横浜市推進事業 7百万円 大会を契機としたスポーツ振興事業 7百万円 小中学生とオリンピック・パラリンピアン等のトップアスリートとの交流 2百万円 特別支援学校におけるスポーツ選手育成強化支援事業 1百万円 多文化に対応した受入・誘客事業 9百万円 多言語対応強化事業 5百万円 Wi-Fi環境整備(みなとみらい21地区の一部) 25百万円 市内滞在環境向上に資する都市づくり検討調査 2百万円 水上交通の拡充 2百万円	市民 教育 文観 都整 港湾
<まちづくり>					
公共建築物の長寿命化等	<4,400> 3,400	3,500	<900> △ 100	劣化調査等に基づき、緊急性の高い保全対策工事や天井改修の工事等を実施 ※27年度 2月補正： 1,000百万円	建築等
公共建築物マネジメントの推進	15	15	—	再編整備の推進に向けた検討や保全・運営の効率化に向けた公共建築物台帳の改良	財政
公的住宅の整備等(一部再掲)	2,364	3,504	△ 1,140	市営住宅 602百万円 エレベーター設置 130戸(27: 570戸) 住戸内改善(実施設計) 220戸(皆増) 高齢者向け優良賃貸住宅 1,018百万円 新規認定戸数 230戸(27: 200戸) 家賃減額補助 2,069戸(27:1,939戸) 子育て世帯向け地域優良賃貸住宅 165百万円 新規認定戸数 125戸(27: 100戸) 家賃減額補助 407戸(27: 348戸) ヨコハマ・りぶいん 579百万円 家賃減額補助 4,601戸(27:5,696戸)	建築

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
鉄道駅の安全性・ 利便性向上	482	204	278	鉄道駅可動式ホーム柵整備事業 125百万円 東横線菊名駅、相鉄線横浜駅等 バリアフリーの整備 357百万円 ・JR石川町駅南口工事(27:設計) ・JR・東横線菊名駅工事	都整 道路
市街地開発の推進	5,001	2,558	2,443	<市施行> 2,377百万円 金沢八景駅東口地区 基盤整備工事、補償等 1,210百万円 二ツ橋北部地区 672百万円 用地取得、補償等 新綱島駅周辺地区 495百万円 用地取得、補償等 <組合等施行> 2,624百万円 横浜駅きた西口鶴屋地区、新綱島駅前地区、 二俣川駅南口地区、大船駅北第二地区、 東神奈川一丁目地区、泉ゆめが丘地区、 瀬谷駅南口第1地区、北仲通南地区、 東高島駅北地区等	都整
基地の跡地利用	174	199	△ 25	跡地利用の推進 86百万円 返還合意施設の跡地利用の具体化に向けた調査・検討の実施(旧深谷通信所の跡地利用基本計画の具体化の検討、旧上瀬谷通信施設の跡地利用基本計画の検討及び跡地利用推進方策の検討等)、返還施設の暫定利用 公園整備事業(旧小柴貯油施設跡地) 88百万円 環境影響評価、実施設計等	政策 環境
自転車の安全利用 ・駐車対策の推進	16	16	—	利用ニーズの高まりなどを踏まえた、 <u>自転車総合計画の策定・推進</u>	道路
<u>総合的な空家 対策の推進</u>	12	8	4	「空家等対策計画」の実施に向け、課題解決の検討、区との連携によるモデル検証の実施 ・空家対策モデル検証事業 8百万円 地域のニーズを踏まえ空家を調査・検討し、活用に向けたモデル検証を実施 ・空家活用の課題解決に向けた検討等 4百万円 空家から他用途施設への転用に際しての法的課題等の検討	建築

Ⅲ 横浜経済の活性化

(単位：百万円)

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
<中小企業・商店街への支援>					
◆中小企業制度 融資事業	36,381	35,486	895	本市の制度に基づいた政策的融資の実施 経営安定資金 融資枠250億円 経済変動対応資金 融資枠180億円 創業おうえん資金 融資枠 30億円 女性おうえん資金 融資枠 10億円 よこはまプラス資金 融資枠 30億円 小規模プラス2000資金 融資枠100億円 シニアおうえん資金 融資枠 5億円 NPO法人サポート資金 融資枠 5億円 融資枠：総計1,400億円（27：1,500億円）	経済
◆信用保証料助成	649	793	△ 144	既存のメニューに加え、よこはまプラス資金やNPO法人サポート資金の新規拡充分について保証料の一部助成を実施	経済
◆多様な資金調達 支援	41	39	2	資本性借入金促進事業 21百万円 資本とみなすことができる借入金（資本性借入金）を利用する際の金利の一部を補助 私募債発行支援事業 20百万円 直接金融による資金調達方法の導入支援として中小企業・中堅企業が発行する初回の私募債にかかる発行手数料の一部を補助	経済
◆創業・ベンチャー の促進 (一部再掲)	53	61	△ 8	創業・発展支援事業 14百万円 起業家への創業促進助成、ベンチャー企業ビジネスパートナー発掘支援、シニアの起業支援 女性起業家支援事業 38百万円	経済
◆中小企業への経営・技術支援	218	210	8	中小企業支援センター事業 97百万円 中小企業コンシェルジュ事業による企業の個別課題解決に向けたビジネスコンサルティング、 <u>横浜ビジネスグランプリの実施等</u> 工業技術支援センター事業 121百万円	経済
◆成長・発展分野の 強化	178	157	21	成長発展分野育成支援事業 136百万円 成長発展分野における研究開発費用等を助成 横浜環境ビジネスネットワーク事業 5百万円 環境ビジネス分野への進出支援等 植物工場推進事業 5百万円 植物工場の販路拡大やICT活用栽培支援システムの導入促進等 MICE関連産業強化事業 5百万円 MICE事業に意欲のある市内事業者向けの会議開催や視察モデルコース作成等 健康長寿ビジネス支援事業 5百万円 健康運動等のサービスの事業化を支援	経済

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
◆特区の推進 (一部再掲)	449	312	137	省エネ住宅促進事業 3百万円 省エネ製品の技術開発・商品開発を支援	経済
				中小企業つながるものづくり推進事業 10百万円 海外のものづくりの最新動向や先進的な取組を調査し、企業間連携やビジネスモデル創出等の中小企業支援施策を検討	
				横浜ライフイノベーションプラットフォーム推進事業 9百万円 成長分野の更なる促進に向けた産学官金の連携強化、持続的な新技術等創出への仕組みの構築	
				国際戦略総合特区推進事業 100百万円 ・特区リーディング事業助成(市単独助成) ・横浜プロジェクト等推進事業	
◆産業拠点の強化	21	22	△ 1	国家戦略特区推進事業 4百万円 事業化検討企業へのコンサルティング等の支援	経済
				横浜駅きた西口鶴屋地区国家戦略住宅整備事業 72百万円	都整
				横浜臨床研究ネットワーク支援事業 100百万円	医療
				先端医科学研究センターの運営支援 173百万円	政策
◆企業誘致促進事業	3,180	3,146	34	京浜臨海部、金沢臨海部、内陸部工業集積エリアなど、各産業拠点の機能強化を推進 ・京浜臨海部：守屋・恵比須地区での民間主導の研究開発拠点の設置促進 ・金沢臨海部：産業活性化プランの策定 ・内陸部工業集積エリア：課題地区を対象とした立地環境向上策の検討	経済
				企業誘致促進活動事業 15百万円 市長等によるトップセミナーの開催等	経済
				企業立地促進条例による助成事業 3,071百万円 企業立地等促進特定地域での立地促進助成	
				企業誘致促進助成事業 80百万円 成長分野等の企業進出に際し、賃料等相当額を助成	
◆商店街の振興	218	213	5	外資系企業誘致プロモーション事業 14百万円 外資系企業専門の総合案内窓口の設置、市内企業と市内外資系企業とのネットワーク構築、海外でのIT企業向けセミナー開催等	
				商店街販売促進支援事業 8百万円 販売促進キャンペーンの支援	経済
				商店街ソフト支援事業 64百万円 商業経営支援事業	
				・商店街と個店の相談事業 3百万円 ・個店の活力向上事業 11百万円 個店の活力や魅力の向上など、事業継続等につながる経費を助成	

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
◆市場の活用・強化等	3,071	3,736	△ 665	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗活用事業 25百万円 ・ハマあきんどネットワーク事業 1百万円 ・商店街まるごと再生支援事業 3百万円 ・商業活動等支援事業 18百万円 商店街環境整備支援事業 48百万円 Wi-Fi環境整備費用の一部を助成 商店街創生事業 25百万円 集客力向上等への新たな取組み等を助成 地域商業魅力向上支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・大型店連携繁盛店づくり事業 6百万円 百貨店等との連携による販売会イベントの開催 ・商店街インバウンド対策支援事業 3百万円 インバウンド対策を検討する商店街へのコンサルティング派遣支援等 ・区局連携魅力ある商店街づくり事業 3百万円 事業テーマをもとに区から募集を行い、魅力ある商店街づくりを推進（3区でモデル実施） 南部市場跡地活用事業 2,250百万円 賑わいエリア貸付への事業者公募、設備移設等 本場立体駐車場整備事業 821百万円 	経済
<市内企業の活躍の場の拡大>					
◆公民連携による国際技術協力（Y-PORT事業）	56	41	15	公民連携による国際技術協力の推進、市内企業の海外インフラビジネス展開支援、シティプロモーションを実施	国際
◆市内中小企業の海外展開支援等	44	50	△ 6	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業海外展開支援事業 30百万円 市内企業の海外市場開拓支援、外国政府機関・経済団体等との経済交流の実施等の国際的なビジネス展開支援の推進 海外展示商談会出展支援事業 5百万円 海外販路の新規開拓等を旨とする市内中小企業に、海外展示商談会出展費用の一部を助成 海外進出支援事業 10百万円 	経済
◆国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援	80	268	△ 188	<ul style="list-style-type: none"> 海外研修生受入事業等 10百万円 海外水ビジネス展開の支援 55百万円 横浜ウォーター(株)との協働事業 5百万円 ベトナムとの覚書に基づく交流事業等 5百万円 国際交流事業等 5百万円 	水道 環境
◆活力ある農業経営につながる取組・地産地消の推進	82	81	1	ブランド力の向上や6次産業化など付加価値を高める取組による農業経営の向上や、先進的な栽培技術の活用、市民や企業と連携した取組等	環境
<p>【主な減額理由】 水・環境ソリューションハブの拠点整備費の減 △177百万円</p>					

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
◆オープンデータの推進	6	5	1	オープンデータカタログの運用 2百万円 データの一覧表示や検索ができるサイトの運用 オープンデータ活用ビジネス化支援事業 4百万円 市内企業等への普及啓発セミナー等	政策 経済
「海洋都市横浜」を目指した取組	3	—	3	海洋への市民理解の増進や海洋産業の振興などに向け、効果的な施策を検討	政策
<国際戦略>					
◆国際事業の推進 (一部再掲)	2,659	2,332	327	<p>「横浜市国際戦略」に基づく重点施策を推進 (主な事業を掲載)</p> <p>【横浜のブランド力強化に向けた国内外への発信】 国際企画・広報事業 10百万円 本市の国際事業の国内外への発信・PR等 シティプロモーション事業 81百万円</p> <p>【パートナーシップとネットワークを通じた都市間連携の展開】 海外プロジェクト推進事業 58百万円 海外諸都市等と連携した様々なプロジェクトの展開 シティネット事業 59百万円 シティネット横浜プロジェクトオフィスへの支援等</p> <p>【観光・MICE、大規模スポーツイベントによる魅力・活力の創出】 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組の推進 60百万円 客船寄港促進事業 98百万円 アジア開発銀行年次総会横浜開催推進事業365百万円</p> <p>【横浜経済をけん引する国際的なビジネスチャンスの創出】 外資系企業誘致プロモーション事業 14百万円 国際ビジネス推進事業 108百万円</p> <p>【国際協力を通じたビジネスチャンスの創出】 公民連携による国際技術協力事業 56百万円 国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援 80百万円</p> <p>【横浜の資源や技術を生かした国際協力】 国際協力推進事業 209百万円 市内の国際機関の活動支援等</p> <p>【グローバルな視野を持った若者の育成】 世界を目指す若者応援事業 14百万円 英語教育推進事業 1,218百万円 国際理解教育 180百万円</p> <p>【多文化共生による創造的社会的実現】 多文化共生の推進 17百万円 国際性豊かなまちづくり、多言語化の推進 医療の国際化推進事業 3百万円</p> <p>【国際事業の推進体制整備】 区局連携・支援事業 15百万円 国際事業の支援・連携、通訳・翻訳支援等 庁内国際人材の育成 15百万円 海外諸都市との職員相互派遣、提案型海外都市派遣研修等</p>	国際 文観 国際 国際 市民等 港湾 文観 経済 経済 国際 水道 環境 国際 国際 教育 教育 国際 医療 国際 国際

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
<文化芸術・観光・MICE>					
◆観光・MICEの推進 (一部再掲)	2,440	648	1,792	20街区MICE施設整備事業 50百万円 パシフィコ横浜に隣接する20街区でのPFI事業等の推進 MICE誘致・開催支援事業 213百万円 <u>アジア開発銀行年次総会横浜開催推進事業</u> 365百万円 29年5月に開催する「第50回アジア開発銀行年次総会」の開催準備 観光・MICE情報発信事業 44百万円 国内誘客事業 49百万円 海外誘客事業 60百万円 客船寄港促進事業 98百万円 <u>全国都市緑化よこはまフェアの開催</u> 1,468百万円 実行委員会への負担金、広報・PR、18区連携事業等 <u>杉田臨海緑地の整備</u> 52百万円 海沿い未利用区域の基盤整備 歴史的景観保全事業 42百万円 歴史的建造物保全活用助成、 <u>リノベーション助成等</u> を実施	文観 港湾 都整 文観 港湾 環境 港湾 環境 都整
先進的な文化芸術・創造都市の国内外への発信	365	532	△ 167	横浜芸術アクション事業 353百万円 「 <u>横浜音楽祭り2016(仮称)</u> 」の開催 日中韓都市間交流事業 12百万円	文観
文化芸術活動の支援・次世代育成の推進	104	103	1	芸術文化教育プログラム推進事業 34百万円 実施回数：261回(前年同) クラシック・ヨコハマ推進事業 9百万円 地域文化サポート事業 30百万円 芸術文化支援事業 31百万円	文観
◆創造的ビジネス・コーディネート事業	30	27	3	アーティスト・クリエイターと市内中小企業のマッチング支援、 <u>販路開拓機会の提供等</u> を実施	文観
創造都市施策の推進	398	397	1	アーツコミッション事業 61百万円 創造界限活動支援事業 320百万円 スマートイルミネーション事業 18百万円	文観
シティプロモーション事業 (再掲)	81	85	△ 4	映像など様々な手法を組み合わせた都市ブランド力向上に向けたプロモーションの実施	文観
文化施設等の整備	588	1,349	△ 761	文化施設整備事業 177百万円 <u>瀬谷区文(実施設計)、港北区文(基本設計)、都筑(土地活用調査)</u> <u>横浜美術館の修繕(トイレ改修等)</u> 176百万円 <u>関内ホール改修事業(実施設計)</u> 50百万円 三溪園施設整備支援事業 186百万円	文観
【主な減額理由】 戸塚区民文化センターの保留床取得費の減 △1,143百万円					

IV 都市機能・環境の充実

(単位：百万円)

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
<都心・郊外部の整備>					
横浜駅周辺のまちづくり	1,040	813	227	エキサイトよこはま22推進事業 開発と連携した基盤整備の推進 800百万円 ・西口駅前広場整備・鶴屋橋架け替え工事等 インフラ基本計画の実現に向けた検討204百万円 ・東口駅前基盤整備(基本設計)等 まちづくりの推進・運営 36百万円	都整
関内・関外地区の活性化推進(一部再掲)	2,276	631	1,645	関内駅周辺地区再整備検討 97百万円 関内駅周辺・港町地区・北仲通地区の再整備 検討、(仮称)大岡川横断人道橋整備(設計) 新市庁舎整備事業 1,656百万円 横浜文化体育館再整備事業 25百万円 関内・関外地区活性化協議会への支援等 7百万円 関内駅北口改良及び周辺整備等 492百万円	都整 道路 総務 市民 都整
新市庁舎整備事業(再掲)	1,656	130	1,526	基本・実施設計、設計・建設等にかかる支援業務委託、 商業機能検討業務委託、既存杭解体撤去工事等 ※設計・建設に係る契約議案： 28年第1回市会定例会に提案	総務
都心臨海部における新たな交通システムの検討	20	30	△ 10	都心臨海部の回遊性向上、まちの賑わいづくりに 寄与する新たな交通システムの導入を検討	都整 道路
IR(統合型リゾート)等新たな戦略的都市づくり検討	10	10	—	IR(統合型リゾート)の検討等	政策
みなとみらい2050プロジェクト	49	44	5	みなとみらい21地区のスマートなまちづくり の推進、アジアスマートシティ会議の開催	温対
新横浜都心の整備	11	12	△ 1	新横浜駅南部地区、羽沢駅周辺地区まちづくり の検討	都整
市街地開発の推進(再掲)	5,001	2,558	2,443	<市施行> 2,377百万円 金沢八景駅東口地区、 <u>三ツ橋北部地区</u> 、 <u>新綱島駅周辺地区</u> <組合等施行> 2,624百万円 <u>横浜駅きた西口鶴屋地区</u> 、 <u>新綱島駅前地区</u> 、 二俣川駅南口地区、大船駅北第二地区、 東神奈川一丁目地区、泉ゆめが丘地区、 瀬谷駅南口第1地区、北仲通南地区、 東高島駅北地区 等	都整

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
基地の跡地利用 (再掲)	174	199	△ 25	跡地利用の推進 86百万円 返還合意施設の跡地利用の具体化に向けた調査・検討の実施(旧深谷通信所の跡地利用基本計画の具体化の検討、旧上瀬谷通信施設の跡地利用基本計画の検討及び跡地利用推進方策の検討等)、返還施設の暫定利用 公園整備事業(旧小柴貯油施設跡地) 88百万円 環境影響評価、実施設計等	政策 環境
持続可能な住宅 地モデルプロ ジェクト	46	40	6	誰もが安心して暮らし続けることができる持続可能な魅力あるまちづくりモデルの創出 ・青葉区たまプラーザ駅北側地区 ・磯子区洋光台周辺地区 ・緑区十日市場町周辺地域 ・相鉄いずみ野線沿線地域	建築
<都市基盤整備>					
都市計画道路等 の整備 (一部再掲)	<43,439> 37,979	33,596	<9,843> 4,383	本市の骨格を形成する幹線道路網(都市計画道路)等の整備、横浜環状道路北西線の整備 相模鉄道本線(星川駅～天王町駅)連続立体交差事業：下り線高架化 ※27年度 2月補正：5,460百万円	道路
道路等の改良 と保全 (一部再掲)	10,228	10,380	△ 152	一般国道及び主要地方道等の道路改良や通学路交通安全のための歩道の設置・拡幅、老朽橋の補修等、道路がけ対策、踏切の安全対策(生見尾)等	道路
道路の修繕	<9,960> 8,960	8,960	<1,000> -	道路の維持・修繕等 ※27年度 2月補正：1,000百万円	道路
道路費負担金	9,254	5,651	3,603	国直轄事業の本市負担金 新設・改築 (横浜環状南線、国道16号など)	道路
横浜環状道路等 整備 (一部再掲)	<52,962> 47,502	33,985	<18,977> 13,517	都市の骨格となる横浜環状道路等の整備 横浜環状北線：28年度末開通 街路整備費(北西線整備、北線・北西線・南線関連街路) 29,739百万円 ※27年度 2月補正：5,460百万円 高速道路等整備費 (北線・北西線の首都高出資金等) 7,753百万円 道路費負担金(南線・横浜湘南道路) 8,360百万円 道路特別整備費(南線関連街路) 1,650百万円	道路

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名												
公園整備事業 (一部再掲)	<12,904> 12,560	13,842	<△938> △ 1,282	身近な公園の整備・改良 (仮称) 鶴見花月園公園の造成工事等 (仮称) 舞岡町公園の実施設計等 (仮称) 小柴貯油施設跡地公園の実施設計等 ※27年度 2月補正：344百万円 (再整備・施設改良)	環境												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>27年度</th> <th>差引</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><8,783></td> <td></td> <td><△537></td> <td>△5.8%</td> </tr> <tr> <td>8,439</td> <td>9,320</td> <td>△ 881</td> <td>△9.5%</td> </tr> </tbody> </table>	28年度	27年度	差引	増減	<8,783>		<△537>	△5.8%	8,439	9,320	△ 881	△9.5%	
28年度	27年度	差引	増減														
<8,783>		<△537>	△5.8%														
8,439	9,320	△ 881	△9.5%														
河川整備事業	2,744	2,688	56	時間降雨量約50mm対応の河道改修、暫定的な貯留機能の確保、雨水貯留施設の整備 など	道路												
下水道整備事業 (一部再掲)	43,107	34,876	8,231	下水道管や下水道施設の再整備、高度処理施設、雨水幹線、雨水貯留管、雨水浸透施設等の整備	環境												
水道整備事業	28,690	29,155	△ 465	老朽管更新の推進等 21,400百万円 基幹水道施設の整備 7,230百万円 子供たちが水道水を飲む文化を育む事業 60百万円 小中学校等屋内水飲み場の直結給水化 15校 (前年同)	水道												
鉄道等ネットワーク形成	9,133	5,881	3,252	神奈川東部方面線整備事業 9,082百万円 鉄道計画検討調査費 51百万円 ・ 交通政策審議会次期答申を踏まえた事業 化検討調査 40百万円 ・ 駅改良検討調査 11百万円	都整												
◆国際コンテナ 戦略港湾の推進	16,667	8,468	8,199	南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル整備 4,492百万円 <u>MC4の岸壁整備等</u> 南本牧ふ頭連絡臨港道路整備 (29年3月供用開始) 7,487百万円 本牧ふ頭再整備 310百万円 <u>D1岸壁改良</u> 国際コンテナ戦略港湾推進事業 173百万円 貨物集貨支援 150百万円 (航路補助、船舶大型化支援等) 利用者サービス向上等 23百万円 <u>ロジスティクスパークの整備等</u> 4,205百万円 倉庫の新規誘致や港内の老朽化した倉庫の更新により、流通加工機能等を有する高機能な物流施設の集積を促進 (対象地区：新山下、本牧、南本牧) 特定用途港湾施設整備事業貸付金 (国制度 ※港湾整備事業費会計で実施)、事業推進調査等	港湾												

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
ふ頭の整備	2,324	542	1,782	新港9号客船バース等整備 1,847百万円 ・岸壁整備 既存岸壁撤去工事、本体工事(27:実施設計) ・客船ターミナル整備 事業者公募・選定、特定用途港湾施設整備事業貸付金(国制度 ※港湾整備事業費会計で実施) 大黒ふ頭自動車専用船岸壁改良 162百万円 大黒ふ頭整備事業 315百万円	港湾
山下ふ頭の再開発	13,531	459	13,072	1期地区の整備 移転補償、用地取得、1期地区内等の道路・緑地や交通ターミナルなど基盤施設整備に向けた設計等 ※28年度より港湾整備事業費会計で実施(一部、一般会計)	港湾
新規ふ頭の整備に向けた調査	141	165	△ 24	本牧ふ頭沖に新本牧ふ頭を整備するための環境影響調査等	港湾
港湾整備費負担金(再掲)	5,757	5,301	456	岸壁整備など国直轄事業の本市負担金 南本牧ふ頭MC4、連絡臨港道路 など	港湾
<環境未来都市・環境施策>					
水素エネルギーの利活用推進	218	165	53	水素ステーションの整備促進 81百万円 固定式ステーション建設費補助 1か所(前年同) 1施設あたり7,000万円(定額) 移動式ステーション設置促進補助 1か所(前年同) 土地の賃借料1/2を補助(上限10万円/月) スマート水素ステーション設置費補助 1か所(皆増) 1施設あたり1,000万円(限度額) 燃料電池自動車(FCV)の普及促進 34百万円 市民の導入促進補助 20台(27:10台) 10百万円 車両価格補助:1台あたり50万円 公用車への導入 3台(前年同) 23百万円 市営バスへの燃料電池バス導入検討 2百万円 エネルギーマネジメント事業 46百万円 港のスマート化実証実験事業 47百万円 公民連携による下水バイオガス利活用の研究 9百万円	温対 環境 港湾 交通

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
◆地球温暖化対策の推進 (一部再掲)	6,994	6,938	56	(主な事業を掲載) 【水素エネルギーの導入推進】 水素エネルギーの利活用推進 218百万円 【エネルギーの安定供給・自立化と節電・省エネの推進】 横浜スマートシティプロジェクト 39百万円 低炭素型次世代交通推進事業 14百万円 LED防犯灯の設置・管理 606百万円 新規設置1,000灯、電柱共架型ESCO事業 サービス料 ゼロエネルギーハウス推進事業 20百万円 環境エネルギー活用による水防機能の強化 36百万円 成長発展分野育成支援事業 136百万円 建築物省エネルギー化推進事業 33百万円 住まいのエコリノベーション推進事業 39百万円 横浜グリーンバレー など 2,871百万円 【脱温暖化行動の推進】 脱温暖化行動推進事業(YES) 29百万円 地域保健推進事業(熱中症対策) 1百万円 横浜都心部コミュニティサイクル事業 29百万円 区における温暖化対策推進事業 など2,806百万円 【温暖化対策に有効な制度の運用や仕組みの検討】 地方公共団体実行計画推進事業など 118百万円	温対等
◆環境未来都市の推進 (一部再掲)	171	166	5	みなとみらい2050プロジェクト 49百万円 持続可能な住宅地モデルプロジェクト 46百万円 スマートな住まい・住まい方プロジェクト 48百万円 環境未来都市地域展開事業 9百万円 広報・プロモーション 20百万円 【※環境未来都市計画の取組】 30,882百万円	温対等
生物多様性の取組 推進	17	16	1	生物多様性横浜行動計画推進事業等	環境
横浜みどりアップ 計画 〈みどり保全創造 事業費会計〉 (一部再掲)	12,067	11,068	999	(主な事業を掲載) ※ { } 内の数字はみどり税充当額 【市民とともに次世代につなぐ森を育む 7,438百万円 {1,382百万円}】 緑地保全制度による指定の拡大・市による買 取り事業 6,604百万円 新規指定面積：100ha (前年同) 買取見込面積：21.7ha (27：19.7ha)	環境

事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名
				【市民が身近に農を感じる場をつくる 1,076百万円 {182百万円}】 農とふれあう場づくり事業 802百万円 【市民が実感できる緑をつくる 2,330百万円 {1,432百万円}】 公共施設・公有地での緑の創出事業 1,162百万円 緑や花による魅力・賑わいの創出事業774百万円 【効果的な広報の展開 18百万円】 (横浜みどり税充当事業 6,943百万円) (横浜みどり税非充当事業 3,918百万円) 【公債費等 1,205百万円】	
<ごみの減量・リサイクル>					
3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進	2,659	2,775	△ 116	ヨコハマ3R夢プランの普及・啓発 27百万円 生ごみの減量化に向けた取組の推進 8百万円 事業系ごみの適正処理・減量化の推進 48百万円 資源集団回収促進事業 604百万円 分別・リサイクル推進事業 1,770百万円 小型家電リサイクル事業 2百万円 区役所、収集事務所、民間店舗等で回収 クリーンタウン横浜事業（喫煙禁止地区の取組等） 201百万円	資源
高齢者等のニーズ支援の実施	4	3	1	ぬくもりのある街横浜事業	資源
焼却工場の安定稼働	6,436	6,974	△ 538	工場運営費 2,305百万円 工場補修費 2,233百万円 都筑工場長寿命化対策事業 1,898百万円	資源
【主な増減理由】 都筑工場長寿命化対策事業の進捗に伴う減 △739百万円					
最終処分場の安定的な確保	10,909	10,640	269	南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備 5,956百万円 29年度中開設予定 第5ブロック処分場浮棧橋整備 979百万円 第5ブロック処分場排水処理施設整備 1,479百万円 南本牧ふ頭第2ブロック処分場の延命化対策 2,495百万円	港湾資源
参議院議員選挙費	964	—	964	任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行に要する経費	選挙

(2) 28年度区の主要事業一覧

区役所では、自主企画事業費の活用に加え、区局連携事業など、局と連携しながら、地域の様々な課題に対応しています。

◆個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)について

自主企画事業費は、区役所が地域の身近な課題やニーズに、迅速かつきめ細かく対応するための予算です。

28年度は、自主企画事業費全体で**604事業 18.3億円**の予算を計上しました。

I 女性・子ども・若者・シニアの支援

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
鶴見区	多文化のまち・つるみ推進事業	994	外国人が安心して暮らせるように、鶴見国際交流ラウンジを拠点として多言語での窓口対応や情報発信などを行います。また、多文化共生の理解を促進するため、啓発イベント等を実施します。
港南区	「切れ目のない」子育て支援事業	35	小学校の就学時健診会場で、新1年生児童の保護者が放課後の居場所等について相談できるよう、放課後キッズクラブ等のスタッフによる相談ブースを全21校に設置します。
保土ヶ谷区	ほどがやhappy子育て～妊娠期からの安心サポート～	300	保育所による妊娠期の支援や通訳ボランティアの配置等の事業を通じて、すべての区民が、妊娠期から学齢期前まで「安心して子育てできるまち保土ヶ谷」を推進します。
旭区	保育所地域子育て支援事業	790	市立保育所への臨床心理士配置等による養育支援の強化を図るとともに、新たに臨床心理士を目指す大学院生が保育所で実習活動を行うインターシップ事業を実施します。また、保育所において園庭開放、ランチ交流等を実施し、地域で育児支援を行います。
緑区	次世代プロジェクト事業	255	平成31年10月の区制50周年を見据え、親子向けワークショップ「冬のたからものづくり」や、区全体で子どもアドベンチャーへの参画等、次世代を担う子どもたちが身近な場所で社会体験ができる機会を提供します。
都筑区	シニア☆スター育成プロジェクト	115	シニアの豊富な経験を生かし、身近な地域での支え合いのネットワークづくり等に加え、介護予防や認知症予防の活動もできる地域づくりのリーダーを育成します。
戸塚区	「地域の子育て支援者」アシスト事業	120	地域の子育て支援者が、CSP(養育者と子どものコミュニケーションスキル向上のためのプログラム)のトレーナー養成講座を受講し、子育て支援活動に役立てるほか、子育てに不安を持つ養育者向けの講座を実施します。

II 市民生活の安心・充実

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
神奈川区	かながわ健康づくり応援事業	291	区民の健康寿命の延伸を目指し、誰もが生涯を通じていきいきと暮らしていけるよう、ウォーキング事業や食育普及事業、ロコモ予防啓発事業等を展開していきます。
西区	食中毒・感染症予防対策事業	68	横浜駅やみなとみらい地区など大規模商業施設の多い西区での食中毒・感染症を予防するため、イベント出店業者の衛生指導、食の安全講習会、パネル展などを実施します。
中区	地域防災力向上事業	697	自治会町内会を対象とした防災まち歩きや、小・中学校での防災体験教室、資機材取扱研修の実施等を通して、地域における自助・共助を推進するとともに災害時の担い手の育成を行います。
南区	働き・子育て世代からの健康応援事業	517	健康寿命延伸を目指し、保健活動推進員等と協働した健診受診キャンペーンや健診結果から糖尿病等の発症リスクを予測、リスクに応じた情報提供などを実施し、特定健診受診率向上、生活習慣改善に取り組みます。
保土ヶ谷区	はぐくみプロジェクト	156	地域デビュー講座をきっかけに地域への関心を持ち、はぐくみ塾・区民企画型講座を通して地域活動の運営手法の習得と実践を行うことで、協働の担い手となる人材の発掘・育成、地域活動の活性化を図ります。

4 28年度の主要事業一覧

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
磯子区	生活困窮相談支援事業	140	ケアマネジャー等、地域関係者向け研修会の開催及び区民向け相談案内カードの作成・配布を行い、生活困窮者の早期把握に取り組みます。また、福祉施設等への実態調査を行い、相談者に対する支援の充実を図ります。
金沢区	金沢防災“えん”づくり事業～顔の見える防災の輪～	886	医療救護隊が、発災時において迅速かつ安定した活動ができるように訓練を実施します。また、風水害等の対策として、防災資機材等の整備を行い、防災機能の更なる向上につなげます。
港北区	災害に強いまちづくり推進事業	1,000	避難生活のストレスを軽減するエアマットの備蓄など、地域防災拠点の環境改善を進めます。また、木造密集地域などの自治会町内会にスタンドパイプ式初期消火器具を計画的に整備します。
青葉区	青葉区防災の街づくり事業	670	各種災害対策を推進し、区内のコミュニティFM局を活用した新しい緊急情報発信手段「防災ラジオ」等、災害時の緊急情報発信手段の多重化・多様化を推進する「青葉区防災情報伝達システム」を構築します。
戸塚区	区内女子スポーツ普及・応援事業	121	区内の女子スポーツチームによる体験教室や市内開催試合の応援ツアーを実施するほか、ホームページやパネル展によるチーム紹介などを行い、区内女子スポーツの普及・応援を行います。
泉区	防災対策事業	719	木造住宅密集地域の延焼被害の抑制を図るため、地域防災拠点に軽可搬ポンプを配備します。また、防災・災害に関する情報を適宜発信するため、防災ポータルサイトを整備します。

Ⅲ 横浜経済の活性化

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
鶴見区	「千客万来つるみ」プロモーション事業	227	地域、企業、大学等と連携して、歴史や文化など鶴見の魅力を発信することで、区外からの集客を促進し、地域経済の活性化を図ります。
西区	地域資源を活用したまちの回遊性向上事業	1,021	旧東海道周辺に案内サインを設置します。併せて、まちの回遊性向上のため、これまでに設置した案内サインやまち歩き観光アプリ等を活用したイベントを実施します。
中区	中区商店街魅力アップ事業	170	商店街と区民との交流会や、「小学生の商店街お仕事体験」を実施します。また、区内商店街に区民祭りの参加を呼びかけ、中区商店街の魅力をPRします。
南区	南区あったかいふるさとまつり事業	655	区民相互の交流促進や区民のふるさと意識の向上、区外からの誘客促進を図り、区の賑わいを創出するため、それぞれに特徴のある桜まつり、南まつりを開催します。
磯子区	商店街にぎわいづくり事業	115	区役所屋外駐車場等を利用した商店街朝市を実施します。また、商店街マップの増刷や、経済局と連携した商店街支援メニューの周知・活用を行います。
金沢区	歴史資産のまち・かなざわ歴史プロモーション事業	91	神奈川県立金沢文庫、横浜市歴史博物館と協働で、金沢区の歴史資産を活用した普及啓発事業を行うことで、地域への興味と愛着を育みます。
都筑区	メイドインつづき推進事業	549	区内製造業の持つ高度なものづくり技術や独創的な製品及び区内で採れた新鮮な都筑野菜などの「メイドインつづき」をPRすることにより、販路開拓や地産地消につながる支援を推進します。
栄区	にぎわい振興	776	栄区の生活拠点である本郷台駅周辺を活性化し、更に魅力ある街に高めることを目指し、駅前広場や環状4号線周辺において商店街と連携した音楽イベントなどを実施します。
泉区	区制30周年記念事業	658	平成28年11月3日に区制30周年を迎えるにあたり、記念式典・コンサート等の記念事業を実施します。また、区マスコットキャラクターいっずん等を活用した広報を展開します。
瀬谷区	商工業元気アップ事業	255	商工業団体が自ら活性化に取り組むことができる環境を整備するため、商店街の自主事業に対する補助金の交付や、中小製造業者のPRパネルの作成など、様々な側面から支援します。

IV 都市機能・環境の充実

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
神奈川区	かながわ魅力向上事業	140	歴史資産や農など、区にある魅力に磨きをかけ、広報やイベントを通じて情報発信し、区民の区への愛着を高めてもらう機会の創出に取り組みます。また、区制90周年に向けて機運を高めていきます。
港南区	歩行者サポート事業	300	地域要望を踏まえ、公道への手すりの設置や補修などを行い、日頃から高齢者等が安心して外出でき、災害時にも安全に通行できる環境を整備します。
港北区	港北魅力発見事業	196	個人の庭や花壇をめぐる「港北オープンガーデン」や、区内企業を見学する「港北オープンファクトリー」を通じて、区の魅力をPRします。
栄区	まちづくりの推進	602	横浜環状南線の整備効果を沿線地域の活性化につなげるため、インターチェンジ周辺のまちづくりについて、地域と連携して検討します。また、旧南小菅ヶ谷住宅跡地における、公共施設の導入検討を進めます。
瀬谷区	瀬谷の魅力発信・名所づくり事業	303	写真展やオープンガーデン、スタンプラリー等の事業を通して、水・緑豊かな環境や歴史、「瀬谷の逸品」などの地域資源を区の魅力として、広く区内外に発信します。

◆参考 区局連携事業・地域ニーズ反映システムについて

地域課題が複雑・多様化する中で、区だけでは解決できない課題について、個性ある区づくり推進費の財源を活用して局が事業化する区局連携事業や、区が局に事業化を提案する仕組みである地域ニーズ反映システムなどにより、区と局が連携して地域課題の解決に取り組みます。

28年度は区局連携事業を充実し、16事業、6,174万円(27年度：11事業3,678万円)の予算を計上するとともに、地域ニーズ反映システムについても積極的に予算案に反映しました(コラム13参照)。

【区局連携事業】

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
旭区	いわゆる「ごみ屋敷」対策の推進(健康福祉局)(資源循環局)	300	いわゆる「ごみ屋敷」問題の解決に向けて、ごみを片付けるだけではなく、当事者に寄り添いながら、福祉的な視点に重点を置いて支援していきます。また、必要な対応を盛り込んだ条例制定に向けた検討を進めます。
磯子区	空家対策モデル検証事業(建築局)	600	空家活用・流通の手法検討や、地域での空家の実態を踏まえた上で、地域活動の拠点としての活用、空家除却後の跡地活用等について具体的な調査・検討を行います。
金沢区	金沢臨海部産業活性化推進事業(経済局)	750	金沢臨海部の産業活性化を図ることを目的とするプランを策定します。

◆参考 温暖化対策プラス事業、区環境未来都市推進事業について

区における地球温暖化対策と環境未来都市計画を推進するための事業です。

【温暖化対策プラス事業】

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
旭区	太陽光発電を活用した旧学校施設の維持管理モデル事業	3,800	公共施設のマネジメントや地球温暖化対策の一環として、旧学校施設の維持管理費の低減及び再生可能エネルギーの有効活用の推進のため、旧学校施設の屋上などで太陽光発電を行います。

【区環境未来都市推進事業】

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
緑区	郊外部の団地における日常生活を健康で豊かにするためのモデル事業	150	高齢化の進む山下地区等の団地において、住民が健康で豊かな日常生活を送るために、新たな移動システムによる利便性の向上や空き地の活用等のモデル事業を、地域との協働により実施します。
青葉区	あおばコミュニティリビング推進事業	200	「次世代郊外まちづくり」で提案されている、コミュニティ・リビング・モデルの、区内全域での展開実現に向けて検討調査を行います。

4 28年度の主要事業一覧

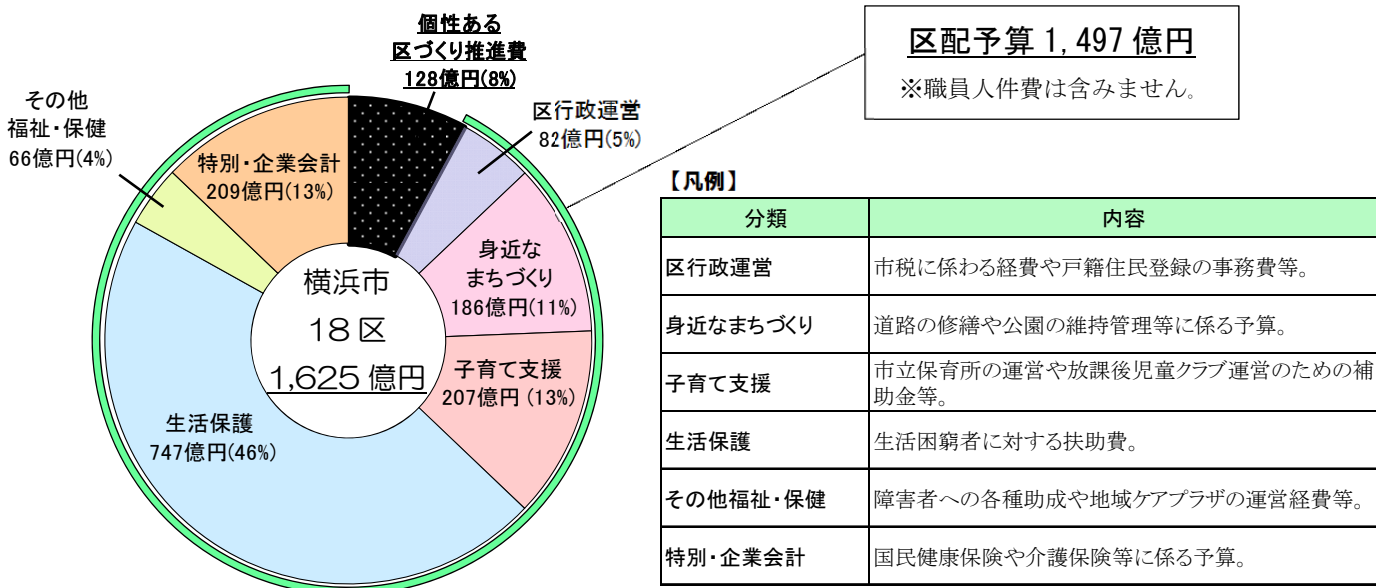
◆参考 区が執行している予算について

横浜市では、各局で編成した予算のうち、個人への給付事業や施設の運営に係る経費等、地域の総合行政機関として、市民に近い区役所が事業を行うことでより高い効果を得られる事業は、局から区に予算を配付し、区が局の事業を執行しています（区配予算）。

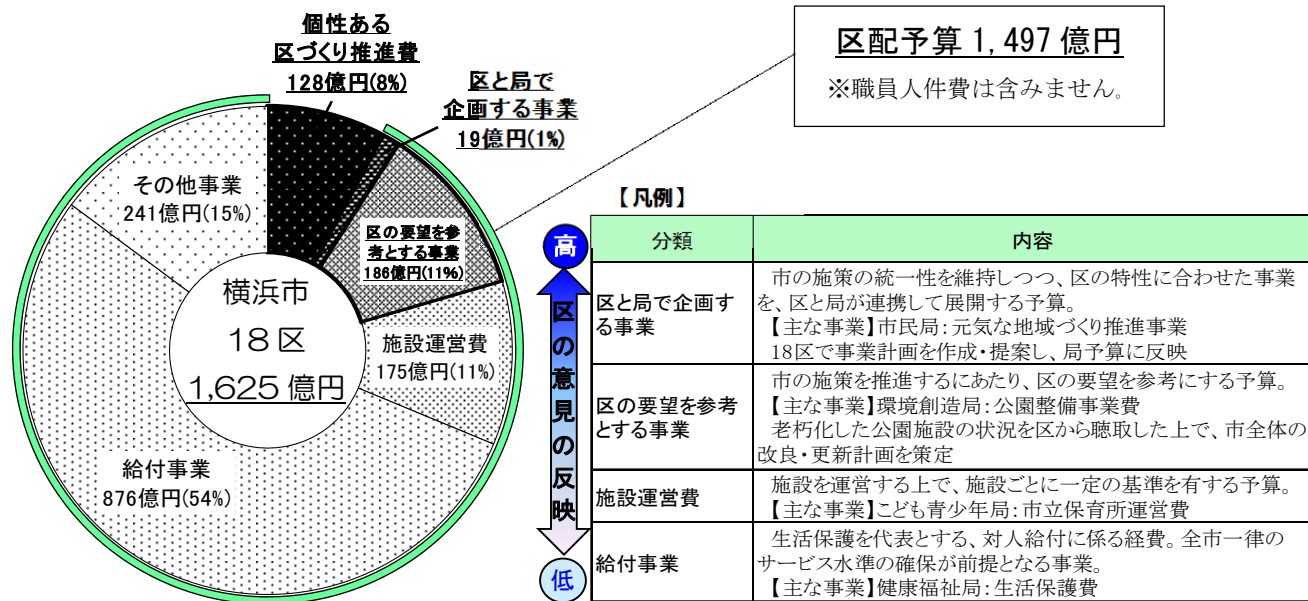
区が執行している予算の大部分は区配予算であり、個性ある区づくり推進費は、区が執行している予算のごく一部(表1)ですが、区配予算には、現場である区が把握した課題について、区局が連携して予算編成をしているものもあります(表2)。

区では、区配予算と個性ある区づくり推進費を活用して、地域の課題解決に取り組んでいます。

【表1】分野別に分類した区が執行している予算



【表2】区の意見の反映度で分類した区が執行している予算



【コラム13】地域の声を重視した予算の充実

横浜市では、区民意識調査や地域との地区懇談会など、様々な場面で地域ニーズの把握に努めています。

「地域ニーズ反映システム」では、このように区が把握した地域のニーズや課題について、区が現場の視点から解決策を検討し、局における市としての事業化、予算化を提案しています。

28年度予算では、「ごみ屋敷への実効性のある対応について」など、区からの提案224件について、161件が各局予算案に反映しています。(参考：27年度 提案数200件 予算対応140件)

【区からの主な提案】

(単位：万円)

局名	提案内容(提案区)	予算額	事業概要
温暖化対策統括本部	環境未来都市プロジェクト「次世代郊外まちづくり」の区内展開(青葉区)	200	「次世代郊外まちづくり」で提案されているコミュニティ・リビング・モデルの、区内全域での展開の実現に向けて検討調査を行います。
総務局	避難情報等を伝達する放送設備の設置について(瀬谷区)	1,500	瀬谷区瀬谷六丁目及び周辺の境川沿いの浸水想定区域に、防災用屋外スピーカーを設置するための基本設計を行います。
市民局	港南プールの安心・安全・清潔感のある施設への改修等(港南区)	500	安心・安全・清潔感のある施設への改修工事に向けて、実施設計を行います。
	戸塚区庁舎における区民満足度の向上について(戸塚区)	200	27年度に実施した環境改善の効果検証を踏まえた調査・検討を行います。
経済局	区局連携による金沢臨海部の活性化の推進について(金沢区)	1,100	金沢臨海部の産業活性化を図ることを目的とするプランを策定します。また、地域の実情に応じて、地元企業の魅力発信、人材の確保・育成を図るため、展示会出展や、学生との交流事業等を実施します。
健康福祉局	ごみ屋敷への実効性のある対策について(旭区ほか11区)	400	いわゆる「ごみ屋敷」問題の解決に向けて、ごみを片付けるだけではなく、当事者に寄り添いながら、福祉的な視点に重点を置いて支援していきます。また、必要な対応を盛り込んだ条例制定に向けた検討を進めます。
資源循環局		100	
建築局	西公会堂の計画的改修と機能拡充に向けた検討について(西区)	300	西公会堂の機能を良好に維持するため、衛生設備のうち配管改修の設計を実施します。
	横浜市における空家対策体制の整備について(磯子区ほか1区)	750	空家活用・流通の手法検討や、地域での空家の実態を踏まえた上で、地域活動の拠点としての活用、空家除却後の跡地活用等について具体的な調査・検討を行います。
環境創造局	横浜動物の森公園(ズーラシア)周辺の交通対策について(旭区)	2,800	横浜動物の森公園内地区幹線道路の事業を進める上での課題検討のための調査等を行います。また、シャトルバスを運行するなど、全国都市緑化よこはまフェアに伴う交通対策を実施します。
道路局		200	丸子中山茅ヶ崎線を回避した、バスの増便やあわせて必要となるバス発着所の確保について、関係局と連携して検討を進めます。また、ひかりが丘交番前交差点の改良等については、事業中の上白根第99号線(上白根地区)の27年度工事に対応します。
道路局	都筑区南部エリアの既存の公共交通を補完する移手段の確保について(都筑区)	500	病院の送迎バスの活用など、地域交通サポート事業の拡大・展開として検討するため、調査・検討を行います。
道路局	保土ヶ谷駅東口駅前のまちづくり及び良好な環境整備について(保土ヶ谷区)	500	保土ヶ谷駅東口駅前の良好な環境整備に向けて、保土ヶ谷駅前広場のパリアフリー化・改修計画検討委託等を実施します。
都市整備局		1,110	保土ヶ谷駅東口駅前のまちづくりについて、検討調査等を実施します。
港湾局	杉田臨海緑地の暫定整備について(磯子区)	3,200	杉田臨海緑地の実施設計及び基盤整備等を実施します。
環境創造局		2,000	

[市民局区連絡調整課 TEL671-2048]

【参 考】 資 料 編

1	会計別予算	78 頁
2	一般会計予算 局別一覧表	79 頁
3	一般会計予算 区編成事業 区別一覧表	80 頁
4	会計別予算及び施設等整備費の推移	81 頁
5	一般会計予算 財源別一覧表	82 頁
6	市税実収見込額の概要	83 頁
7	地方交付税の推移	85 頁
8	一般会計市債計上額等の推移	85 頁
9	主な基金残高の推移	85 頁
10	市民1人あたり予算の使いみち（一般会計）	86 頁
11	29年度の財政見通し（一般会計）	87 頁
12	社会保障・税一体改革を踏まえた本市の対応	89 頁
13	主な完成予定施設等の一覧	90 頁
14	効率的・効果的な執行体制づくり	91 頁

1 会計別予算

(単位：百万円)

区 分	28年度	27年度	比 較	
			増▲減	増減率(%)
一 般 会 計	1,514,316	1,495,465	18,851	1.3
特 別 会 計	1,341,572	1,394,732	▲ 53,160	▲ 3.8
国民健康保険事業費(健康福祉局)	403,749	412,025	▲ 8,276	▲ 2.0
介護保険事業費(健康福祉局)	267,965	254,099	13,865	5.5
後期高齢者医療事業費(健康福祉局)	71,584	67,061	4,523	6.7
港湾整備事業費(港湾局)	20,094	4,258	15,836	371.9
中央卸売市場費(経済局)	5,764	6,517	▲ 753	▲ 11.6
中央と畜場費(経済局)	3,798	3,854	▲ 56	▲ 1.5
母子父子寡婦福祉資金(こども青少年局)	1,047	1,328	▲ 281	▲ 21.1
勤労者福祉共済事業費(経済局)	439	373	66	17.6
公害被害者救済事業費(健康福祉局)	40	59	▲ 19	▲ 32.7
市街地開発事業費(都市整備局)	8,151	22,442	▲ 14,290	▲ 63.7
自動車駐車場事業費(道路局)	1,207	1,257	▲ 50	▲ 4.0
新墓園事業費(健康福祉局)	750	252	498	197.1
風力発電事業費(環境創造局)	94	75	18	24.2
みどり保全創造事業費(環境創造局)	12,067	11,068	999	9.0
公共事業用地費(財政局)	12,645	6,803	5,842	85.9
市債金(財政局)	532,179	603,260	▲ 71,080	▲ 11.8
公 営 企 業 会 計	540,898	591,770	▲ 50,872	▲ 8.6
下水道事業(環境創造局)	237,773	267,306	▲ 29,533	▲ 11.0
埋立事業(港湾局)	26,934	41,145	▲ 14,211	▲ 34.5
水道事業(水道局)	114,478	117,438	▲ 2,959	▲ 2.5
工業用水道事業(水道局)	4,752	4,572	180	3.9
自動車事業(交通局)	25,784	24,579	1,205	4.9
高速鉄道事業(交通局)	90,890	97,427	▲ 6,537	▲ 6.7
病院事業(医療局 病院経営本部)	40,287	39,304	984	2.5
総 計	3,396,786	3,481,968	▲ 85,181	▲ 2.4
純 計	2,663,440	2,678,474	▲ 15,035	▲ 0.6

注：純計は、会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた金額です。

2 一般会計予算 局別一覧表

(単位：百万円)

局・統括本部名	28年度	27年度	比較		28年度 構成比(%)	主な増減理由(金額は増減金額)
			増▲減	増減率(%)		
温暖化対策部 統括本部	616	1,034	▲ 418	▲ 40.4	0.1	・再生可能エネルギー等導入推進基金事業の実施期間が終了したため(▲321) ・横浜スマートシティプロジェクトでのエネルギー面的利用の促進にかかる工事が終了したため(▲41)
政策局	20,159	22,343	▲ 2,184	▲ 9.8	1.3	・平成27年度国勢調査が終了したため(▲1,763) ・市大八景キャンパス耐震性等向上整備事業費が減少したため(▲1,029)
総務局	32,018	32,610	▲ 592	▲ 1.8	2.1	・新市庁舎の設計を進めるため(1,526) ・退職者数の減少等により職員人件費(退職手当等)が減少したため(▲930) ・社会保障・税番号制度への対応に係る経費が減少したため(▲868)
財政局	211,583	209,201	2,382	1.1	14.0	・公債費が増加したため(1,096) ・高速鉄道事業会計に対する繰出金が増加したため(504)
国際局	1,096	961	135	14.1	0.1	・国際熱帯木材機関(ITTO)理事会の開催を支援するため(61)
市民局	47,215	56,020	▲ 8,805	▲ 15.7	3.1	・区庁舎再整備工事(港南)が本格化するため(6,898) ・区庁舎再整備工事(南・金沢)が終了したため(▲13,591)
文化観光局	7,517	8,539	▲ 1,022	▲ 12.0	0.5	・区民文化センターの整備費(保留床取得費等)が減ったため(▲1,110) ・アジア開発銀行年次総会横浜開催に向けた準備を進めるため(353)
経済局	49,660	49,430	230	0.5	3.3	・中小企業制度融資の25・26年度預託割合の変更に伴い、過年度の融資実績に応じて行う預託額が増加したため(895) <参考>中小企業制度融資枠1,400億円(H27:1,500億円) ・産業活性化資金融資事業費が融資残高の減に伴い減少したため(▲289)
こども青少年局	254,404	243,332	11,072	4.6	16.8	・保育・教育にかかる給付の充実のため(13,369) ・重症心身障害児施設整備工事が終了したため(▲3,231)
健康福祉局	425,647	421,678	3,970	0.9	28.1	・介護保険事業費会計に対する繰出金が増加したため(2,516) ・後期高齢者医療事業費会計に対する繰出金が増加したため(2,035)
医療局	12,292	10,495	1,797	17.1	0.8	・市医師会立看護専門学校の再整備が本格化するため(1,184) ・救急医療センターの救急電話相談事業を24時間化するため(52)
環境創造局	81,845	82,641	▲ 796	▲ 1.0	5.4	・企業債利息などが減少したことにより、下水道事業会計繰出金が減少したため(▲834)
資源循環局	47,918	45,871	2,048	4.5	3.2	・南本牧第5ブロック排水処理施設整備工事の本格化のため(1,073) ・南本牧第2ブロック延命化対策事業費が増加したため(1,072)
建築局	21,802	22,591	▲ 789	▲ 3.5	1.4	・ひかりが丘住宅のエレベーター設置数が減少したため(▲1,038) ・市営住宅管理の新システムを構築するため(177) ・がけ地現地調査の調査件数が増加したため(104)
都市整備局	29,200	24,118	5,082	21.1	1.9	・神奈川東部方面線整備事業費が増加したため(3,252) ・二俣川駅南口地区市街地再開発事業費が増加したため(734)
道路局	98,759	88,948	9,811	11.0	6.5	・街路整備費が増加したため(4,385) ・道路費負担金が増加したため(3,603)
港湾局	29,486	31,763	▲ 2,276	▲ 7.2	2.0	・南本牧ふ頭連絡臨港道路整備事業費が増加したため(3,332) ・国道357号本牧出口ランプ改良事業費が減少したため(▲2,049) ・南本牧第5ブロック処分場整備事業が減少したため(▲2,603)
消防局	40,804	41,634	▲ 830	▲ 2.0	2.7	・指令運営費が増加したため(454) ・消防庁舎建設費が減少したため(▲1,312)
会計室	1,638	1,660	▲ 22	▲ 1.3	0.1	
教育委員会事務局	94,039	93,858	181	0.2	6.2	・県費負担教職員の市費移管準備事業費が増加したため(1,291) ・市立学校耐震対策事業が終了したため(▲1,276)
選挙管理委員会事務局	1,857	1,869	▲ 11	▲ 0.6	0.1	・参議院議員選挙を執行するため(964) ・統一地方選挙が終了したため(▲1,014)
人事委員会事務局	245	234	10	4.4	0.0	
監査事務局	468	464	4	0.9	0.0	
議会局	3,044	3,170	▲ 126	▲ 4.0	0.2	・地方議会議員共済会負担金の負担率が減少したため(▲145)
予備費	1,000	1,000	-	-	0.1	
合計	1,514,316	1,495,465	18,851	1.3	100.0	

注：公債費は財政局で一括計上しています。

3 一般会計予算 区編成事業 区別一覧表

(単位：百万円)

区名	自主企画事業費	温暖化対策プラス事業(上段) 区環境未来都市推進事業(下段)	区局連携事業
鶴見区	108.5		1.5
神奈川区	102.6	3.4	
西区	97.7	10.4	2.8
中区	102.2		14.8
南区	97.8		3.2
港南区	108.3		0.6
保土ヶ谷区	99.5		14.2
旭区	101.6	39.7	3.0
磯子区	96.3	4.6	6.0
金沢区	99.7	1.5	8.1
港北区	110.0		
緑区	96.4	2.0 1.5	4.5
青葉区	108.7	2.0	
都筑区	103.0	1.0	3.0
戸塚区	104.5		
栄区	103.6	2.5	
泉区	98.4		
瀬谷区	95.9	7.4 0.5	
合計	1,834.7	67.5 9.0	61.7

注1：「温暖化対策プラス事業」(上段)、「区環境未来都市推進事業」(下段)は、区が事業提案し、温暖化対策統括本部の財源を活用して実施する事業です。共に、予算は個性ある区づくり推進費に計上しています。

注2：「区局連携事業」は、個性ある区づくり推進費の財源を活用し、区と局が連携して行う事業です。予算は事業所管局へ計上しています。

4 会計別予算及び施設等整備費の推移

(単位：百万円、%)

区 分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率	
一 般 会 計	1,409,708	1.4	[1,398,557] 1,536,902	[▲ 0.8] 9.0	1,418,208	[1.4] ▲ 7.7	1,495,465	5.4	1,514,316	1.3	
特 別 会 計	1,308,451	5.6	1,340,008	2.4	1,375,566	2.7	1,394,732	1.4	1,341,572	▲ 3.8	
公営企業会計	572,362	▲ 6.1	532,552	▲ 7.0	721,509	35.5	591,770	▲ 18.0	540,898	▲ 8.6	
総 計	3,290,521	1.6	[3,271,117] 3,409,462	[▲ 0.6] 3.6	3,515,283	[7.5] 3.1	3,481,968	▲ 0.9	3,396,786	▲ 2.4	
純 計	2,493,163	1.7	[2,444,577] 2,582,922	[▲ 1.9] 3.6	2,664,734	[9.0] 3.2	2,678,474	0.5	2,663,440	▲ 0.6	
うち施設等整備費	一般会計	185,621	11.3	173,623	▲ 6.5	<199,986> 183,471	<15.2> 5.7	236,011	<18.0> 28.6	229,033	▲ 3.0
	特別会計	32,382	48.3	20,330	▲ 37.2	<21,493> 19,993	<5.7> ▲ 1.7	18,202	<▲15.3> ▲ 9.0	34,022	86.9
	公営企業会計	100,051	▲ 1.0	99,759	▲ 0.3	<103,127> 101,503	<3.4> 1.7	105,972	<2.8> 4.4	111,909	5.6
	合 計	318,055	9.8	293,713	▲ 7.7	<324,606> 304,966	<10.5> 3.8	360,184	<11.0> 18.1	374,964	4.1

注1：25年度[]内は、土地開発公社負担金1,383億円を除いたものです。

注2：26年度<>内は、25年度2月補正予算（経済対策補正分）を含めたものです。

5 一般会計予算 財源別一覧表

(単位：百万円)

項 目	28年度	27年度	比 較	
			増▲減	増減率(%)
市 税	713,921	707,514	6,407	0.9
地 方 譲 与 税	8,195	8,133	62	0.8
県 税 交 付 金	83,290	80,444	2,846	3.5
うち地方消費税交付金	60,070	61,498	▲ 1,428	▲ 2.3
地 方 交 付 税	17,000	12,000	5,000	41.7
地 方 特 例 交 付 金	2,324	2,500	▲ 176	▲ 7.0
財 産 収 入	16,167	8,651	7,517	86.9
収 益 事 業 収 入	10,000	10,000	-	0.0
そ の 他 収 入	24,305	18,873	5,433	28.8
一 般 財 源 計 ①	875,203	848,115	27,088	3.2
市 債 ②	147,859	160,815	▲ 12,956	▲ 8.1
うち臨時財政対策債	50,000	54,000	▲ 4,000	▲ 7.4
分 担 金 及 び 負 担 金	43,012	37,099	5,913	15.9
使 用 料 及 び 手 数 料	49,709	48,036	1,673	3.5
国 庫 支 出 金	260,562	259,781	781	0.3
県 支 出 金	67,460	68,498	▲ 1,038	▲ 1.5
財 産 収 入	4,803	6,101	▲ 1,299	▲ 21.3
寄 附 金	583	336	247	73.4
繰 入 金	7,530	7,725	▲ 195	▲ 2.5
諸 収 入	57,595	58,958	▲ 1,363	▲ 2.3
特 定 財 源 計 ③	491,255	486,536	4,719	1.0
合 計 ①+②+③	1,514,316	1,495,465	18,851	1.3

注：市税は、年度内の補正予算の財源として、28年度、27年度ともに20億円を留保した後の金額です。

6 市税実収見込額の概要

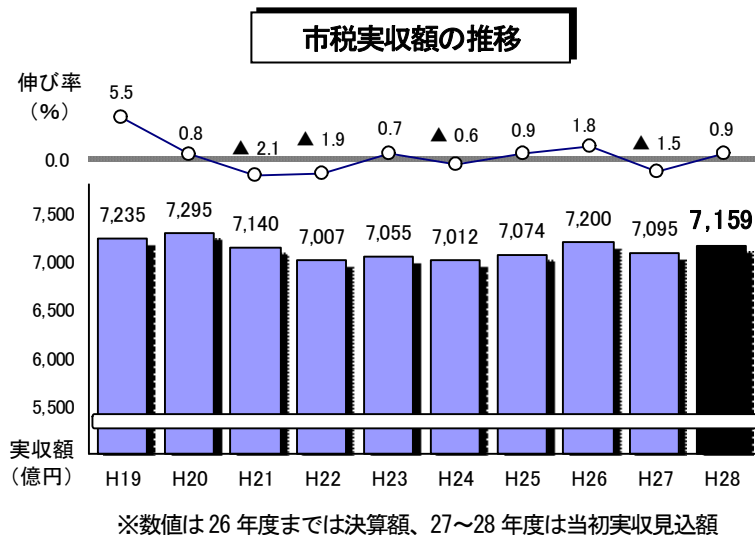
27年度当初実収見込額	28年度実収見込額	増減	伸び率
7,095億円	7,159億円	+64億円	+0.9%

(注) うち、予算計上額 7,139 億円 (固定資産税を 20 億円留保)

給与所得の増や企業収益の改善などにより2年ぶりの増収

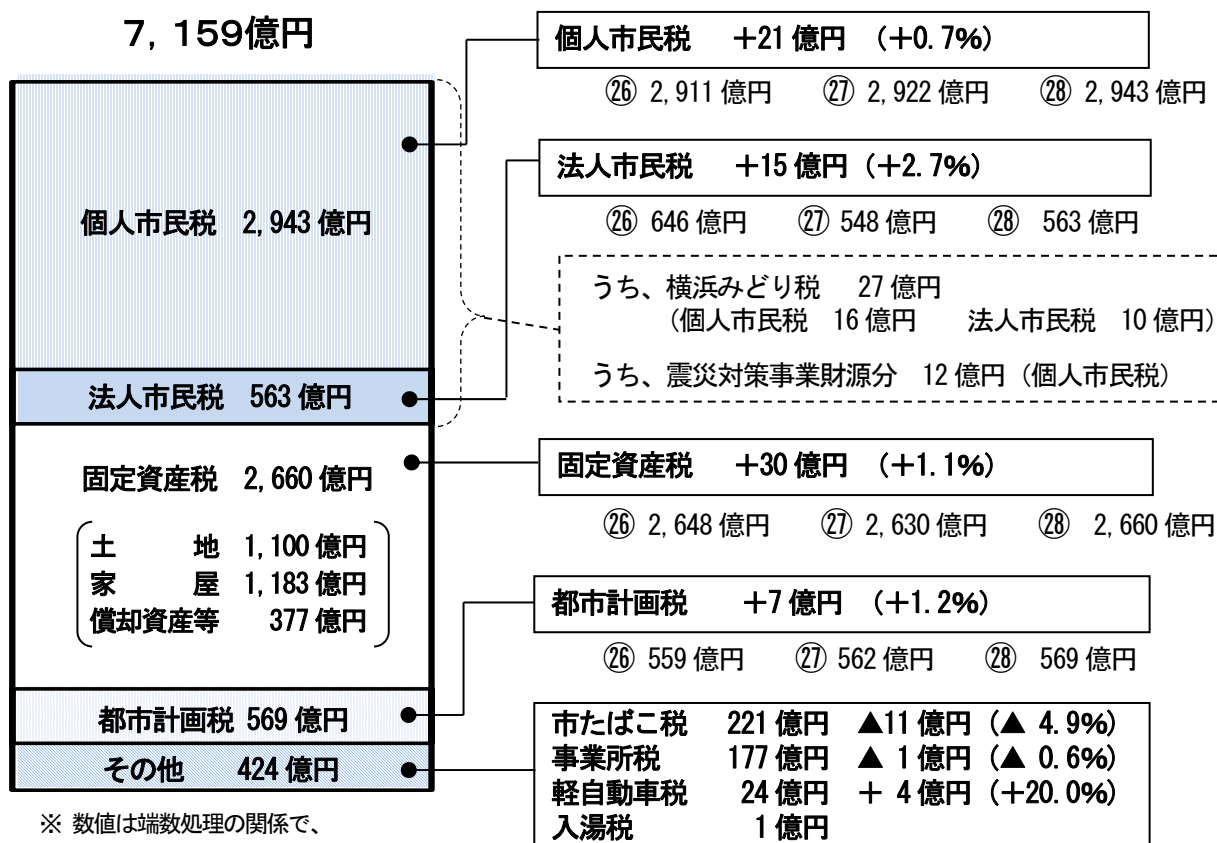
28年度市税実収見込額は、景気の回復基調を反映して、個人市民税で給与所得の増や、法人市民税で企業収益の改善が見込まれます。また、固定資産税で家屋の新增築が見込まれることなどから、7,159 億円としました。

これは、27年度当初実収見込額7,095 億円と比較して、+64 億円 (+0.9%) の増収で、2年ぶりの増収となります。



税目別内訳

(注) ㉔は決算額、㉕・㉖は各年度の当初実収見込額



■ 個人市民税は、給与所得の増などにより、+21 億円の増収 (+0.7%)

個人市民税は、雇用環境の改善による給与所得の増などが見込まれることから、前年度当初実収見込額の 2,922 億円と比較して、+21 億円 (+0.7%) の増収となる 2,943 億円としました。

【給与所得の納税者数の増加】

27 年度 : 141 万 4,000 人 → 28 年度 : 143 万 3,000 人 (+1.4%)

○ふるさと納税について

ふるさと納税は、27 年度税制改正で税額控除の上限が拡充 (所得割の 1 割→2 割) され、寄附者も増加傾向にあることなどから、税収への影響を前年度に比べ▲29 億円としました。

■ 法人市民税は、企業収益の改善により、+15 億円の増収 (+2.7%)

法人市民税は、法人税割の一部国税化による税率引下げの平年度化や、法人実効税率の引下げ等の税制改正の影響による減収があるものの、企業収益の改善が見込まれることから、前年度当初実収見込額の 548 億円と比較して、+15 億円 (+2.7%) の増収となる 563 億円としました。

【税制改正影響額 ▲61 億円】

○法人税割の一部国税化による税率引下げの平年度化 (26 年度改正) : ▲48 億円

○法人実効税率の引下げ (34.62%→32.11%) 等 (27 年度改正) : ▲13 億円

〈参考〉日本銀行全国短期経済観測調査

	25年度	26年度	27年度 (計画)
経常利益伸び率 (全産業)	28.4%	5.9%	5.4%

※26年度までは実績。27年度は27年12月調査数値

■ 固定資産税・都市計画税は、家屋の新增築などにより、あわせて+37 億円の増収 (+1.1%)

固定資産税・都市計画税は、家屋の新增築などが見込まれることから、前年度当初実収見込額の 3,193 億円と比較して、+37 億円 (+1.1%) の増収となる 3,229 億円としました。

【家屋の新增築による増収額 +27 億円】

固定資産税 +21 億円

都市計画税 +6 億円

【増減の内訳】 (単位: 億円)

	固定資産税	都市計画税	合計
土地	1	1	2
家屋	29	6	35
償却資産等	▲0		▲0
合計	30	7	37

【参考: 27 年度の決算見込み】

27 年度の市税収入額は、企業収益の改善などにより、当初実収見込額の 7,095 億円と比較して+72 億円 (+1.0%) の増収となる 7,168 億円の決算を見込んでいます。

税目別では、個人市民税で譲渡所得が当初見込みを上回ることなどにより増収 (+16 億円) となるほか、法人市民税で企業収益の改善に伴う法人税割の増加により増収 (+54 億円) となる見込みです。

7 地方交付税の推移

(単位：百万円)

	24年度 決算	25年度 決算	26年度 決算	27年度		28年度 予算
				予算	決算見込み	
普通交付税	22,783	21,042	23,315	11,000	18,628	16,000
特別交付税	1,792	1,477	1,390	1,000	1,000	1,000
合計	24,575	22,519	24,706	12,000	19,628	17,000

8 一般会計市債計上額等の推移

< >は増減率 (単位：億円、%)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市債計上額	<4.2> 1,327	<93.9> 2,574 (1,191)	<▲45.6> 1,400	<14.9> 1,608	<▲8.1> 1,479
市債依存度	9.4%	16.8% (8.5%)	9.9%	10.8%	9.8%
市債残高	<0.7> 24,483	<4.2> 25,511 (24,139)	<▲0.8> 25,299 (23,965)	<0.6> 25,425 (24,130)	<▲0.1> 25,390 (24,133)
(参考)全会計市債残高	<▲1.5> 44,180	<0.3> 44,317 (42,945)	<▲2.7> 43,134 (41,801)	<▲1.4> 42,542 (41,247)	<▲0.8> 42,194 (40,937)

注1：市債計上額及び市債依存度(市債計上額が一般会計歳入に占める割合)は当初予算数値です。

注2：下段()内は、第三セクター等改革推進債を除いたものです。

注3：市債残高は24～26年度が決算数値、27年度が2月補正予算後の年度末残高見込み数値、28年度が当初予算時の年度末残高見込み数値です。

9 主な基金残高の推移

(単位：百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)	28年度 (見込み)
財政調整基金	12,731	18,744	18,806	23,145	8,992
減債基金	151,747	124,445	108,152	100,661	83,392

注1：24～26年度は決算数値で、27年度は2月補正予算後の年度末残高見込み数値、28年度は、当初予算時の年度末残高見込み数値です。

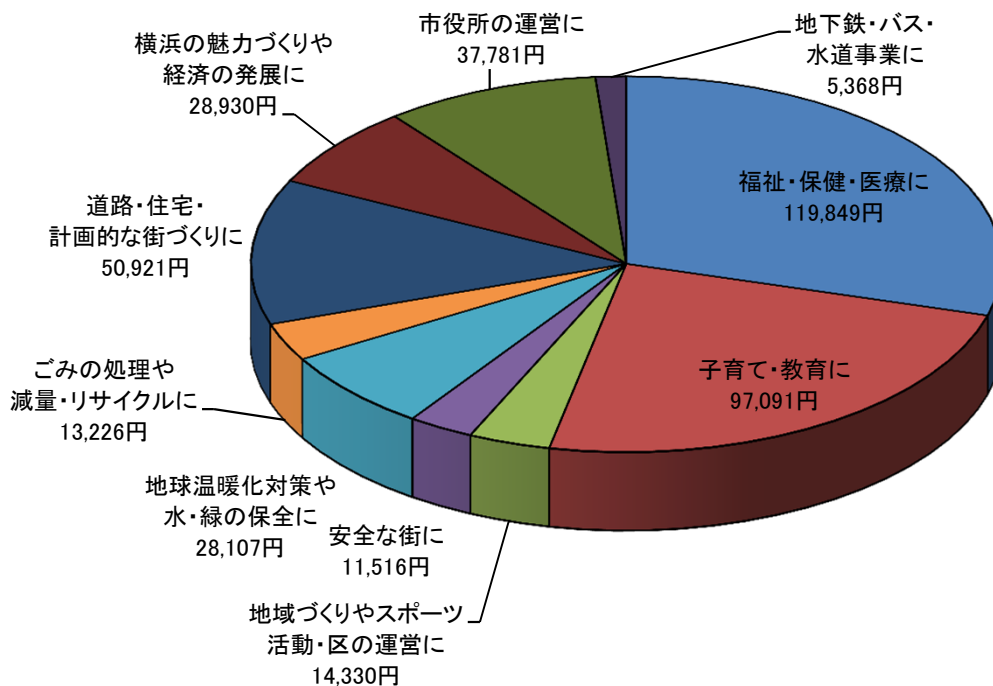
注2：財政調整基金の残高には、2月補正予算において、翌年度予算で活用する財源として積立てた金額が、25年度に8,400百万円、26年度に4,700百万円、27年度に11,200百万円それぞれ含まれています。

10 市民1人あたり予算の使いみち(一般会計)

◆人口 3,719,589人 (H27.9.1現在)

分野別	関連部局	28年度予算	市民1人あたり予算	
		百万円	円	
福祉・保健・医療に	健康福祉、医療	445,790	119,849	(29.4%)
子育て・教育に	こども青少年、教育	361,137	97,091	(23.9%)
地域づくりやスポーツ活動・区の運営に	市民	53,301	14,330	(3.5%)
安全な街に	消防	42,834	11,516	(2.8%)
地球温暖化対策や水・緑の保全に	温暖化対策、環境創造	104,546	28,107	(6.9%)
ごみの処理や減量・リサイクルに	資源循環	49,197	13,226	(3.3%)
道路・住宅・計画的な街づくりに	建築、都市整備、道路	189,408	50,921	(12.5%)
横浜の魅力づくりや経済の発展に	国際、文化観光、経済、港湾	107,607	28,930	(7.1%)
市役所の運営に	政策、総務、財政、議会など	140,528	37,781	(9.3%)
地下鉄・バス・水道事業に	交通、水道	19,968	5,368	(1.3%)
合計		1,514,316	407,119	(100.0%)

注1：それぞれの分野の予算には、事業の財源として、過去に発行した市債の返済額を含みます。
 注2：「地下鉄・バス・水道事業に」は、財政局から公営企業会計への繰出金です。



11 29年度の財政見通し（一般会計）

<試算の考え方>

28年度当初予算をベースに、現行税財政制度に基づき試算

1 歳入見込み

（1）市税

- ・ 28年度収入見込額をもとに、28年度税制改正や今後の経済動向などを踏まえて試算
- ・ 29年度については、年間補正財源は留保していない

（2）地方交付税

28年度交付見込額をもとに、市税収入の動向等を踏まえて試算

（3）市債

中期4か年計画で定めた計画期間中（26～29年度）の市債発行額 6,000 億円の範囲で活用することとして試算

【参考】市債発行額の推移

26年度	27年度	28年度	29年度	4か年合計
1,446 億円	1,675 億円	1,479 億円	1,400 億円	6,000 億円

※26年度は決算、27年度は2月補正後現計予算

（4）特定財源

28年度当初予算をベースに扶助費の増加に連動した国費の増などを反映

2 歳出見込み

（1）人件費

28年度当初予算をベースに定年退職予定者数等を積み上げて試算

※給与等の改定分は見込んでいない

（2）公債費

過年度の市債発行実績等に基づき試算

（3）扶助費、義務的な繰出金

28年度当初予算をベースに過去の実績等を踏まえ試算

（4）施設等整備費、行政運営費・任意的な繰出金

28年度当初予算同額で試算

* 消費税率の10%への引き上げについては、平成29年4月実施を見込み試算

なお、29年度の「社会保障と税の一体改革」については、「社会保障の充実・安定化」の内容や地方交付税への影響が不透明であるため、29年度の「社会保障の充実」に係る内容等は歳出に反映させず、歳入においては、地方消費税交付金の増収分と見合いで広義の交付税を減額するなどの整理を行っている。

* 29年度を目途に実施される県費負担教職員の給与等の負担、税源等の移譲は反映していない

(単位：億円)

項目	28年度 当初予算	29年度 推計
歳入	15,140	14,910
一般財源	8,750	8,510
市税	7,140	7,150
うち個人市民税	2,940	2,980
うち法人市民税	560	500
うち固定資産税	2,640	2,680
地方交付税	170	160
その他（県税交付金等）	1,440	1,200
市債	1,480	1,400
特定財源	4,910	5,000
歳出	15,140	15,430
人件費	2,090	2,090
公債費	1,870	1,880
扶助費	4,540	4,700
義務的な繰出金	1,570	1,690
施設等整備費	2,290	2,290
行政運営費・任意的な繰出金	2,780	2,780
差引：歳入-歳出	0	▲ 520

引き続き徹底した事業の見直し等の行政コストの縮減や財源確保、
施策・事業の優先順位の明確化、前例にとられないことのない
あらゆる手法の導入などに取り組み、確実に解消

12 社会保障・税一体改革を踏まえた本市の対応

(ア) 政府予算案の考え方

「社会保障・税一体改革」では、消費税率引上げによる増収分は、全て「社会保障の充実・安定化」に充てることとされています。**社会保障の安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指す**観点から、28年度の国と地方を合わせた**増収額 8.2 兆円（※）**については、以下のような枠組みで整理されています。（※増収分は、消費税率 5% 時との比較）

【消費税増収分の使途の内訳：国及び地方の合計額】

社会保障の安定化			社会保障の充実
基礎年金国庫負担割合 1/2 恒久化 (3.1 兆円)	後代への負担のつけ回しの軽減 (3.4 兆円)	消費税引き上げに伴う社会保障 4 経費の増 (0.37 兆円)	○子ども・子育て支援の充実 ○在宅医療・介護連携等の地域支援事業の充実 ○国民健康保険への財政支援の拡充 (1.35 兆円)

(イ) 本市における地方消費税交付金増収分の見込みと社会保障の充実・安定化

28年度の**社会保障財源は 247 億円（※）**と見込まれ、「**社会保障の充実**」に係る**国庫補助事業の地方負担分**など、**医療・介護・少子化対策等の社会保障 4 経費**その他**社会保障施策に要する経費**の中で、「**社会保障の充実・安定化**」のために充てられています。

（※地方消費税交付金のうちの税率引上げ分）

【国の社会保障施策における充実策を踏まえた本市の主な対応】

（単位：億円）

事 項 (国の分類に基づく整理)	事 業 内 容	制度拡充による増(※1)	
		事業費	市費
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援事業計画の実施		
	保育所、幼稚園等に対する施設型給付、地域型保育給付の充実	271.8	48.5
	地域子ども・子育て支援事業の充実(放課後キッズクラブの全校設置化、利用者支援等)	49.1	25.8
	社会的養護の充実 (児童福祉施設の整備・運営、養育家庭支援機能の強化等)	6.1	3.9
医療・介護	医療・介護サービスの提供体制改革		
	地域支援事業の充実(介護予防・日常生活総合支援事業の実施、認知症施策の推進、在宅医療連携拠点の拡充等)	82.0	13.5
	精神疾患を合併する身体救急医療体制事業 在宅医療推進事業(都市型有床診療所整備検討調査等の実施)	0.4	0.2
	27年度介護報酬改定における介護職員の処遇改善等(1人あたり月額 12,000 円相当)	(※2)	
医療・介護 制度の改革	国民健康保険の低所得者の保険料軽減の拡充、保険者支援の拡充(国民健康保険事業費会計繰出金)	36.2	9.1
	介護保険の1号保険料の低所得者の保険料軽減の強化(介護保険事業費会計繰出金)	5.9	1.5
	後期高齢者医療の低所得者の保険料軽減の拡充(後期高齢者医療事業費会計繰出金)	0.28	0.07

※1 28年度予算と制度拡充前との差額

※2 介護保険給付等 2,680 億円(市費 392 億円)の内数

【本市独自の社会保障施策の主な対応】 ※下記の金額は、市費ベースでの増

- 子ども・子育て支援事業計画の実施に伴う保育・教育に係る本市独自助成 86.8 億円
- 小児医療費助成(27年10月に通院助成を小学1年生から小学3年生までに拡大等) 15.9 億円
- 総合的ながん対策推進事業 1.5 億円
- 妊婦健診対象者の子宮頸がん検診の自己負担額の無料化 0.2 億円
- 障害児・者支援の推進(地域療育センターの体制強化・就労支援等) 1.2 億円

【本市社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の推移】

(単位：億円)

		25年度予算		26年度予算		27年度予算		28年度予算	
			市費		市費		市費		市費
医療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診等	991	751	1,024	764	1,043	758	1,065	792
子育て	・施設型給付費 ・横浜保育室助成事業等	1,763	791	1,847	825	1,986	781	2,128	852
介護	・介護保険事業費会計繰出金等	466	438	488	461	506	476	530	502
障害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業等	677	301	729	338	782	354	806	375
生活援護	・生活保護費等	1,286	299	1,304	297	1,345	309	1,340	319
合計		5,183	2,580	5,392	2,684	5,661	2,679	5,870	2,840

13 主な完成予定施設等の一覧

施設名	所在地 (区・町名)	完成予定年月
港南区総合庁舎	港南・港南四丁目	29年2月
コミュニティハウス——浅間	西・浅間町	28年7月
(仮称)重症心身障害児施設	港南・港南台四丁目	28年6月開所
地域ケアプラザ	いずみ野	28年8月
	すすき野	28年10月
公園	俣野別邸庭園	戸塚・東俣野町
	(仮称)六浦内川公園	金沢・六浦東一丁目
	(仮称)杉田五丁目緑道	磯子・杉田五丁目
	(仮称)菅田町赤坂公園	神奈川・菅田町
	今井の丘公園	保土ヶ谷・新桜ヶ丘一丁目
	岡津町ふれあい公園	泉・岡津町
横浜環状北線	都筑・川向町 鶴見・生麦二丁目	29年3月開通
南本牧ふ頭連絡臨港道路	中・南本牧 中・錦町	29年3月供用

14 効率的・効果的な執行体制づくり

市民の信頼に応えながら必要な施策を推進するため、現場重視の考え方のもと、スクラップ・アンド・ビルドを原則とした見直しにより効率的・効果的な執行体制を構築します。

国の法制度改正への対応や中期4か年計画の基本政策の実現を目指すとともに、「社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)への対応」、「地域包括ケアシステムの推進」、「児童相談所の執行体制強化」など、28年度に重点的に取り組む施策を推進するため、体制を強化します。

あわせて、民営化・委託化の取組や業務の効率化による減員を実施した結果、28年度の職員定数は、全市で差引き70人の増となります。

《28年度的主要な組織機構改革》

	主な取組
政策局	新たに策定する「第4次横浜市男女共同参画行動計画」に基づき、女性の活躍を推進するため、男女共同参画推進課に「担当課長」を設置します。 基地の跡地利用を推進するため、基地対策課に「担当課長」を設置します。
市民局	ラグビーワールドカップ2019及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組の成果を「次の世代への贈り物(レガシー)」として遺すため、組織を一元化するとともに、「担当部長」を設置します。
文化観光局	第50回アジア開発銀行年次総会の横浜開催に向けて、市を挙げた開催支援を行うため、「アジア開発銀行年次総会担当部長、担当課長」を設置します。
都市整備局	瀬谷駅周辺の道路ネットワークを形成し、交通利便性の向上を図るとともに、土地利用を促進する二ツ橋北部地区土地区画整理事業を推進するため、「二ツ橋北部土地区画整理事務所」を設置します。
港湾局	横浜港港湾計画に掲げる「国際競争力のある港」、「市民が集い、憩う港」及び「安全・安心で環境にやさしい港」の3つの柱を着実に推進するため、物流部門・賑わい部門について、それぞれ事業を計画から推進・検証まで一貫して取り組む体制に再編します。
水道局	水道事業における身近なサービスの一元的な提供と、災害対応力の強化を図るため、地域サービスセンターと給水維持課の事務所を再編し、市内7か所に水道事務所を設置します。

《28年度の職員定数の見直し》

	増員	減員	差引増減
職員定数の変更数 (再任用職員を除く変更数)	393人 (390人)	▲323人 (▲215人)	70人 (175人)

(1) 主要な増要素

(単位：人)

■ 国の法制度改正への対応

国の「消防力の整備指針」の改正(救急隊3隊の増隊)	30
介護保険制度等の改正	18
県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う準備への対応	11
火薬類取締法及び高圧ガス保安法に関する業務の権限移譲に伴う準備への対応	6
食品表示関係業務の権限移譲への対応	4
行政不服審査法の改正	3

■女性・子ども・若者・シニアの支援

市立保育所の機能強化	36
児童相談所の執行体制強化	10

■市民生活の安心・充実

地域防災機能の強化	18
地域包括ケアシステムの推進	18
ラグビーワールドカップ 2019、2020年東京ラグビー・パナラグビー競技大会の開催支援	8
ごみ問題を抱える人への支援（いわゆる「ごみ屋敷」対策）	2
公園・緑地のがけ地防災対策等の強化	2

■横浜経済の活性化

第50回アジア開発銀行年次総会開催支援	11
全国都市緑化よこはまフェア開催に向けた対応	3
新たなMICE施設整備への対応	2

■都市機能・環境の充実

都心臨海部の再生・機能強化及び鉄道駅周辺の拠点整備の推進	10
持続可能な郊外住宅地モデルの構築・推進への対応	6
市内米軍施設返還跡地利用への対応	3

■行政運営への対応

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応	20
--------------------------	----

(2) 主な減要素

(単位：人)

■民営化・委託化等の推進

養護老人ホーム「名瀬ホーム」の廃止	▲ 41
市立保育所の民間移管（2園）	▲ 26
公園管理における指定管理者制度導入（2か所）	▲ 14
神明台処分地の管理委託	▲ 8
学校給食調理業務の民間委託拡大（2校）	▲ 6

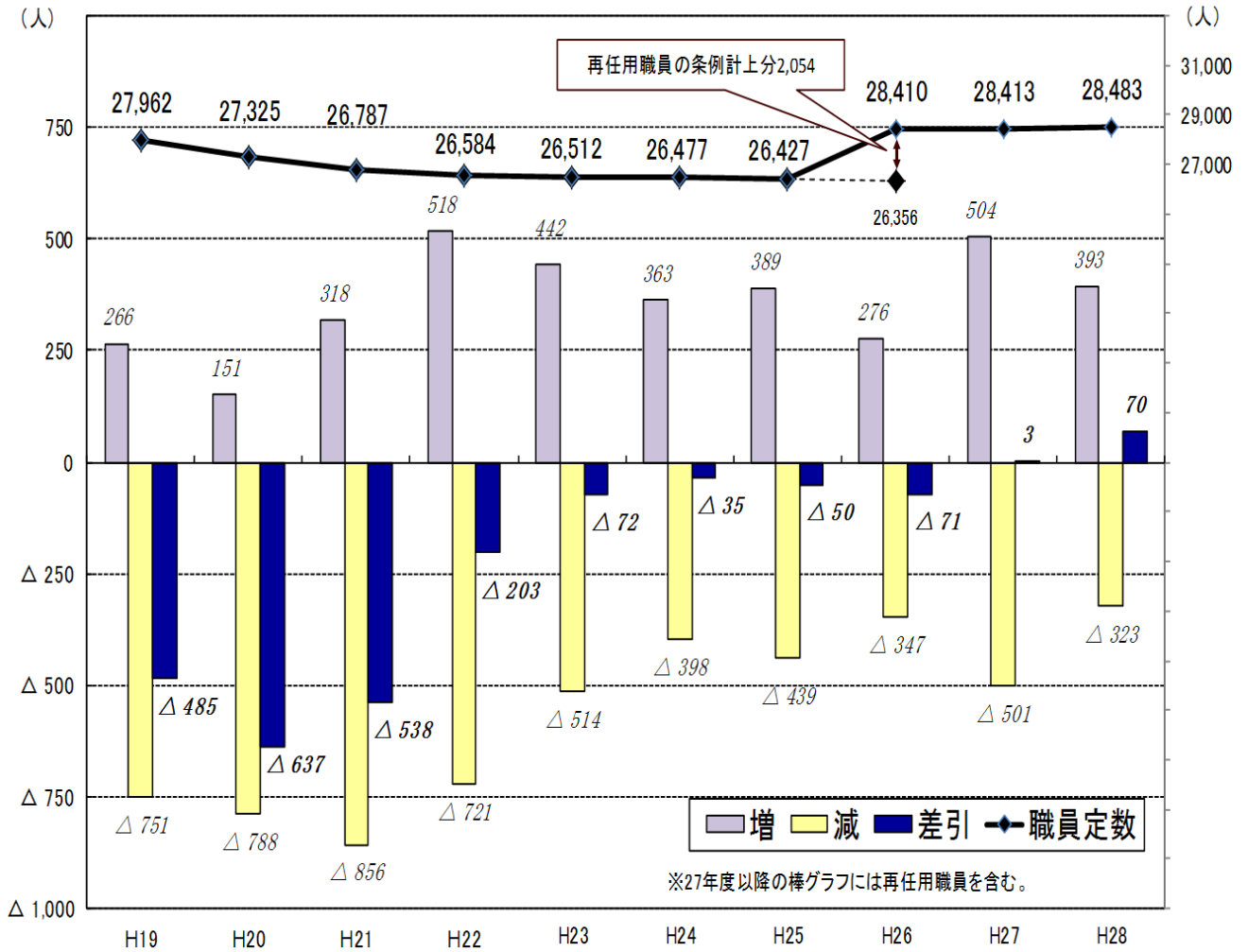
■事務事業の廃止・縮小・効率化等

戸塚駅周辺再開発事業及び土地区画整理事業の収束	▲ 14
家庭系ごみ収集体制の見直し	▲ 12

■公営企業の経営効率化

水道事業における経営効率化の取組	▲ 39
------------------	------

《職員定数の推移》



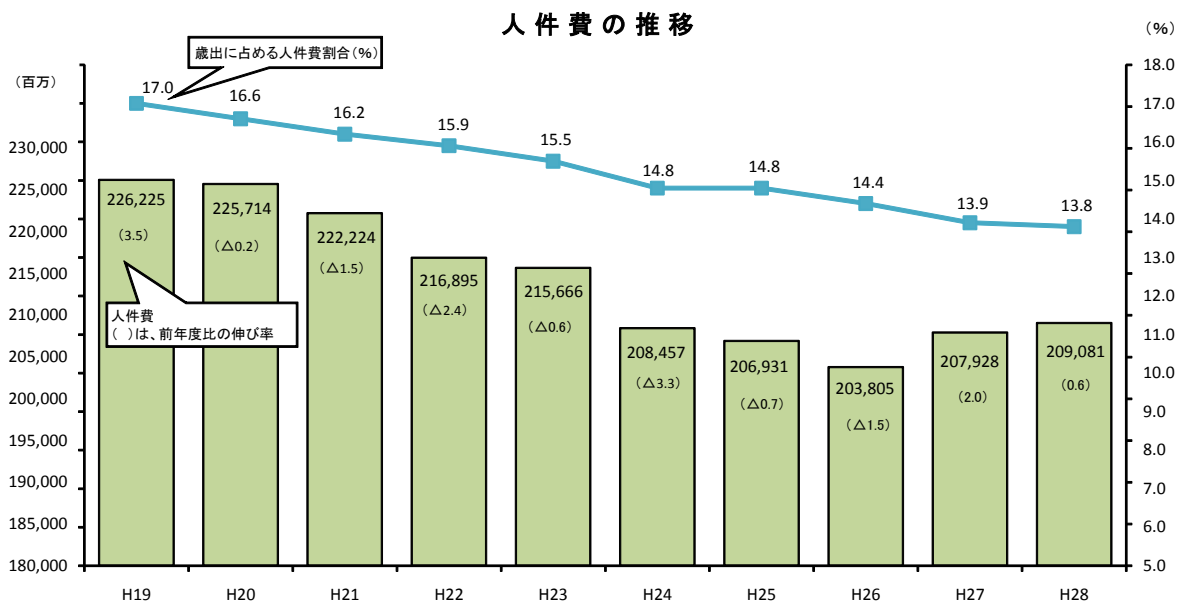
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H19~H28 の増減比較
職員定数 (うち再任用職員)	27,962	27,325	26,787	26,584	26,512	26,477	26,427	28,410	28,413	28,483	▲ 1,315
再任用職員	774	1,237	1,336	1,487	1,869	1,881	1,836	181	167	157	
再雇用嘱託員	1,302	893	760	804	550	687	699	46	66	83	
一般嘱託員	3,361	3,162	3,312	3,510	3,645	3,632	3,678	3,805	3,841	3,785	
合計	33,399	32,617	32,195	32,385	32,576	32,677	32,640	32,442	32,487	32,508	▲ 891

※ 公的年金制度の改正に伴い、26年度から、再任用職員は原則フルタイム勤務での運用に変更となったため、職員定数に含めています。
 ただし、26年度以降の再任用職員と再雇用嘱託員は、制度上32年度に無年金となる消防職員であり、“雇用と年金の接続”への対応を検討中のため、現段階では職員定数の外数としています。

《一般会計人件費の推移》

(単位:百万円、()は対前年度伸び率(%))

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
人 件 費	(3.5) 226,225	(△0.2) 225,714	(△1.5) 222,224	(△2.4) 216,895	(△0.6) 215,666	(△3.3) 208,457	(△0.7) 206,931	(△1.5) 203,805	(2.0) 207,928	(0.6) 209,081
一般会計歳出に占める 人 件 費 の 割 合	% 17.0	% 16.6	% 16.2	% 15.9	% 15.5	% 14.8	% 14.8	% 14.4	% 13.9	% 13.8



※ 一般会計における28年度の人件費は、人事委員会勧告に基づく給与改定などの影響により、対前年度比0.6%増を計上していますが、一般会計歳出予算に占める人件費の割合は、0.1ポイントの減となっております。

(参考)

横浜市は、特殊勤務手当など諸手当の引下げを他都市に先駆けて行ってきたため、給料月額(本給)のみで算出するラスパイレズ指数は高い指数となりやすい傾向がありますが、実際に職員に支給される諸手当を含めた平均給与月額では、20政令指定都市中17位(27年度実績・一般行政職)となっております。

平成28年2月発行
編集・発行 横浜市財政局財政課
〒231-0017
横浜市中区港町1丁目1番地
TEL (045)671-3897
FAX (045)664-7185

